拡張 π 電子系ポルフィリン誘導体の酸応答性の定量的評価と 高機能化を図る分子設計指針に関する研究

Studies of Quantitative Evaluation of Proton-responsibility of Extended π -Electronic Conjugated Porphyrin Derivatives and Molecular Design for Enhancement of Their Sensing and Reversible Functionality

生命融合科学教育部(博士課程)

先端ナノ・バイオ科学専攻

建部 秀斗

序詞		
	序論	1
	序論に関する参考文献	12
<u>第</u> -	- 章 OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体の合成と PAR に着目した構造物性相関研究	
	序	14
	誘導体 19 および 20 の合成	17
	誘導体 19 および 20 の分子構造と電子吸収スペクトル	18
	誘導体 19 および 20 の UV-vis スペクトルと ¹ H NMR スペクトルによる酸添加実験	20
	誘導体 17-20 の酸応答性および可逆的安定性について	27
	まとめ	32
	第一章に関する参考文献と脚注	33
<u>第</u> -	二章 OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体の合成と構造物性相関研究	
	序	34
	対称型誘導体 23,24 および非対称型誘導体 25,26 の合成	38
	誘導体 23-26 の分子構造	40
	誘導体 23 および 24 の電子吸収スペクトルと関連化合物 10, 21, 22, 25, 26 との比較	42
	誘導体 23-26 の電子供与能	45
	まとめ	47
	第二章に関する参考文献	48
<u>第</u> 三	三章 新規な OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体の構造物性相関研究および分子設計指針と方法論の確	崔立
	序	49
	新規酸応答型拡張 π 電子系ポルフィリン誘導体 27-32 の合成	52
	誘導体 27-32 の分子構造と電子吸収スペクトル	54
	誘導体 27-32 の UV-vis スペクトルおよび ¹ H NMR スペクトルによる酸添加実験と色調変 イ	上59
	OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体 17, 18, 20, 27-32 の酸応答性と可逆的安定性の構造物性相関	66
	まとめ	70
	第三章に関する参考文献と脚注	71
総打		
	総括	73
	総括に関する参考文献	76
<u>実</u> 駒	<u> 食の部</u>	
	測定装置	77
	実験操作	77
	第一章に関する実験項	79
	第二章に関する実験項	89
	第三章に関する実験項	95
	参考文献	113

<u>目次</u>

謝辞11	4
------	---





序論

ポルフィリンは、4 つのピロール環 α -位をメチン架橋によって連結した大環状化合物であり、18π 電子系芳香族化合物である。天然自然界においては、葉緑素中のクロロフィルの骨格構造として見出すことができる。環内側に向いたピロール環窒素によって数多くの金属と錯体を形成することが知られており、金属錯体による触媒活性¹や磁性²などの機能を持ったポルフィリン誘導体が知られている。ポルフィリンやその誘導体の電子吸収スペクトルは、Soret帯と呼ばれる 400-500 nm 付近に現れる強度の強い吸収帯とQ帯と呼ばれる 500-700 nm 付近の中程度の吸収帯が観測され、特に Soret帯のモル吸光係数は 10⁶ M⁻¹ cm⁻¹オーダーに達する誘導体もある。この吸収帯は、いずれも π - π *遷移であり、1960 年代にGouterman が提唱した 2 つ HOMO から 2 つの LUMO への 4 つの遷移、いわゆる four-orbital model で定性的に説明することができる³。このような特徴的な吸収帯を利用して、人工光合成⁴や光力学線療法における一重項酸素発生増感剤⁵、電子材料⁶などのへ応用例がある。ポルフィリン特有の分子構造や電子的性質、それに由来する吸収帯などを利用した多岐にわたる機能が興味を集め、構造有機化学のみならず錯体化学や生化学など、幅広い分野で精力的に研究されてきた。

ポルフィリン誘導体の化学の中にあって、更なる機能性の付加や純粋な学術的興味 から、ポルフィリンの π 共役系を拡張した誘導体の研究が様々な研究者の手によって行われ ている。 π 共役系拡張の方法を大別すると、(i) ポルフィリン環に他の π 共役系成分を縮環 する方法 (Chart 1A)⁷、(ii) ポルフィリン環自体を広げる方法 (Chart 1B)⁸、(iii) ポルフィリン *meso*-位または β -位に π 共役系を連結する方法 (Chart 1C)⁹の3つが挙げられる。この中でも、 (iii) では、様々な π 共役系を連結することができる上に、その前駆体の合成も比較的容易で ある。それ故に、ポルフィリン環の電子構造を望みのものに簡便にチューニングすることが 他の拡張方法よりも容易であると言える。

(A) ポルフィリン環に他の π 共役系成分を縮環した例⁷



(B) ポルフィリン環自体を広げた例⁸





(C) ポルフィリン meso-位または β -位に π 共役系を連結した例⁹



Chart 1. 拡張 π 電子系ポルフィリン誘導体.

meso-位に π 共役系を連結してポルフィリンの π 電子系を拡張した例として、オクタ エチルポルフィリンニッケル錯体 [OEP(Ni)]2分子をジアセチレン架橋で連結した 10^{9a} が 1978年に Arnold らによって報告されている (Chart 1C)。この電子物性について検討したと ころ、10では、ポルフィリン環に特有な吸収帯である Soret 帯が OEP(Ni) に比べて大きく 3つに分裂し、Q帯も OEP(Ni) より 66 nm 長波長シフトしていた。これは、ジアセチレン 架橋を介した分子全体へのπ共役系の拡張によって、ポルフィリン環の電子状態が変化して いるからである。また、一置換フェニレンを meso-位あるいは β-位に連結した誘導体 11 お よび 12 の電子物性が 1994 年に今堀らによって報告されている。これによれば、β-位異性 体 12 よりも meso-位異性体 11 の方が、ポルフィリンの π 共役系を拡張させ電子状態を顕 著に変化させていることが明らかにされている⁹。この実験事実は、π 共役系拡張において は、β-位よりも meso-位に連結した方が有利であることを示している。これは、HOMO なら びに LUMO の大きな係数が meso-位に位置しており、ポルフィリン環の電子的性質が伝達さ れやすいからだと考えられる^{3,10}。また、ジアセチレン架橋だけではなく、π電子を持つ様々 な架橋タイプによるポルフィリン-π共役系連結体 13-16^{9ce}が合成され、その電子構造物性 が解明されている。10や11と13-16を比較してみると、いずれもの架橋タイプにおいても π 共役系は拡張可能であるものの、その拡張効果はジアセチレン架橋によるものが最も大き い。特に、ジアセチレン架橋 10 とトリアセチレンやテトラアセチレン架橋体 13 (n=2,3) で は、HOMO-LUMO ギャップに相当する Q 帯の吸収極大波長に変化がないことが明らかにさ れている^{9c,9f}。また、10や11のようなジアセチレン架橋によるπ共役系の拡張は、分子構 造が剛直になり、なおかつ π 成分間の結合距離が一定になることから、分子構造決定が容易 となり、物性解析においても有利である。

ポルフィリン*meso*-位に π 共役系を連結して π 共役系を拡張させる方法論について、 その代表的な誘導体について、ここまで述べてきた。この方法論から更に展開し、*meso*-位 に連結した π 共役系を介して、外部刺激によってポルフィリン環電子状態を可逆的に制御す るための構造物性相関研究も行われている。樋口らは、OEP(Ni)、 π スペーサー (π SPC) と してジヘキシルビチオフェン (DHBTh)、そしてプロトン受容部位 (PAR: Proton-acceptable

ring) として 4-pyridine (4-Py) および 4-*N*,*N*-dimethylaniline (4-DMA) の 4-位をジアセチレン 架橋で連結した OEP(Ni)-DHBTh-(4-Py)誘導体 17 および OEP(Ni)-DHBTh-(4-DMA)誘導体 18 (Chart 2) の合成と、その構造物性研究を報告している¹¹。



Chart 2. OEP(Ni)-DHBTh-(4-Py)誘導体 17 および OEP(Ni)-DHBTh-(4-DMA)誘導体 18.

これによれば、17 および 18 では、中性状態の電子吸収スペクトルにおいて、 DHBTh の配向様式の違いを反映した吸収帯が観測された。すなわち、配向様式が Head-to-Head (HH) のものでは、Soret 帯はひと山で観測される一方で、Tail-to-Tail (TT) のも のでは、Soret 帯はふた山に分裂するとともに、Q 帯も HH 体に比べて 5~6 nm 長波長シフト していた。これは、配向様式の違いに起因する共役平面性の差である。また、クロロホルム 溶液中、トリフルオロ酢酸 (TFA) を添加していくことで可逆な二段階のスペクトル変化が 観測される (Chart 3)。すなわち、第一段階目は PAR 窒素に対するプロトン化に由来するス ペクトル変化である [Chart 3; OEP(Ni)-πSPC-PARH⁺]。¹H NMR スペクトルにおいては、プロ トン化に由来する PAR 芳香環プロトンの低磁場シフトが観測される。この低磁場シフト現 象の完結に必要な最少の TFA 当量を誘導体の酸応答性の指標として報告している。また、 電子吸収スペクトルにおいては、TFA 添加に伴って Soret 帯および Q 帯吸収強度の減少が観 測される。第二段階目は、PAR 窒素のプロトン化が完了した状態から更に TFA を添加し、 ポルフィリン環に対して過剰の TFA が起こす直接的相互作用に由来するスペクトル変化で ある [Chart 3; TFA…OEP(Ni)-πSPC-PARH⁺]。¹H NMR スペクトルにおいては、OEP 環 meso-位およびエチル基 CH₂ プロトンピークが、その化学シフト値を変えることなく徐々にブロ ードニングし、最終的にベースライン中へと消失することが観測される。この段階で、トリ エチルアミン (Et₃N) などの一般塩基で溶液を中和してやると、元のスペクトルに戻ること が確認されている。従って、この meso-位プロトンピークのベースラインへの消失に要する 最少の TFA 当量を誘導体の可逆的安定性の指標として報告している。また、この¹H NMR スペクトルの変化に対応して、電子吸収スペクトルにおいては、第一段階目と同様に、Soret 帯、Q 帯両者の吸収強度が減少するとともに、Soret 帯の短波長シフトと Q 帯より長波長側 に新たな吸収帯が観測される。しかも、その吸収端は近赤外領域にまで延びていくことが観 察されている。このことが、溶液色の変化にも際立って反映されている。しかし、可逆的安 定性以上の TFA を加えると、わずかではあるものの、大過剰量の TFA によって OEP 環 Ni²⁺ イ オ ン が 脱 メ タ ル 化 反 応 を 起 こ す こ と が 知 ら れ て い る {Chart 3; [OEP(4H)]²⁺- π SPC-PARH⁺}¹²。高濃度 TFA 酸性条件下における、このような不可逆反応が、 スペクトル変化の可逆性を難しくする要因であると考えられる。



Chart 3. OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体の TFA による可逆的な二段階変化と 大過剰量の TFA による OEP 環からの不可逆的な脱メタル化反応.

更に、17 と 18 では、酸応答性と可逆的安定性が異なるが、PAR 窒素上電子対の立 体電子的性質の違いがその酸応答性と可逆的安定性に影響を与えることを明らかにしてい る¹¹。17 と 18 における酸応答性の違いは、プロトン化に関与する PAR 窒素上孤立電子対が 収容されている軌道の性質とその孤立電子対が分子内で非局在化できる範囲に由来する。こ の差異が窒素原子のプロトン受容能、すなわち誘導体におけるルイス塩基としての性質の違 いとして現れており、孤立電子対が窒素上に局在化する 17 の方が、孤立電子対が拡張 π 共 役系全体に非局在化する 18 よりも高い酸応答性を示すことになる (17: 1.1 当量, 18: 10 当量)。 また、誘導体 17 が 18 より高い酸応答性を持つ一方で、正電荷が拡張 π 共役系全体に非局 在化する 18 の方が、窒素上に局在化する 17 よりも高い可逆的安定性を示すことも明らか にしている (17: 2.5 当量, 18: 25 当量)。

ここまで紹介したように、拡張 π 共役系ポルフィリン誘導体を構築する方法論やその物性については、数多く検討されているが ^{7-9,11,14}、OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体をはじめとしたポルフィリン環の電子状態を可逆的に制御するために必要な構造物性相関については 未だ不明な点も多い。このような研究の流れの中にあって、筆者は OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の酸応答性とその可逆的安定性の構造物性相関に興味を持っていた。酸応答性やその可逆的安定性、更には分析精度に関連する色調変化といった機能物性と、 π SPC や PAR といった構造要素との構造物性相関を解明することにより、OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の分子設計指針を確立できると考えた。分子設計指針を確立する上で、酸応答機能性分子に要求される要素として、以下の3点を挙げた。すなわち、

1) 鋭敏な酸応答性

2) 高濃度酸性条件下でも中和によって元のスペクトルを復元する可逆的安定性

3) 酸応答によって引き起こされる大きな色調変化

である。

また、この構造物性相関研究を通して、本系におけるポルフィリン環電子状態の可 逆的制御に関する方法論を確立することも目的である。すなわち、可逆的酸応答型 OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体における構造物性相関の解明による分子設計指針の確立と、この

構造物性相関研究を通したポルフィリン環電子状態の可逆的制御に関する方法論の確立、という2点を本研究の主たる課題とした。こうした課題を解決することで、酸をはじめとする 外部刺激に対して可逆的な応答機能を持つ機能性ポルフィリン誘導体を、合目的に分子設計 するための指針を提供できると期待される。

まず、PAR 窒素上孤立電子対の電子構造と、酸応答性および可逆的安定性の構造物 性相関に着目して、既知の OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体から研究を展開することとした。す なわち、4-Py や 4-DMA とは異なる電子構造を持つ PAR を組み込んだ OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体を設計・合成し、その酸応答機能を誘導体 17 および 18 と比較することで、PAR が物 性や機能に及ぼす影響について知見を得ることを計画した。ここでは、PAR として 3-N,N-dimethylaniline (3-DMA) および 1,3-bis(N,N-dimethylamino)benzene (BDMAB) を選択し た。4-Py, 4-DMA および 3-DMA の窒素上孤立電子対の電子構造 (Chart 4) について概観して みると、4-Pyでは、窒素上孤立電子対は p 軌道に収容されており、拡張 π 共役系の p 軌道 とは直交しているために孤立電子対は窒素上に局在化するであろう (Chart 4A)。一方、 4-DMA では、窒素上孤立電子対は sp³混成軌道に収容されており、拡張 π 共役系の p 軌道と も空間的に部分重なりがあるために孤立電子対は拡張 π 共役系にまで非局在化することが 可能となる (Chart 4B)。また、TFA による PAR 窒素のプロトン化によって分子内に正電荷 が導入されると、4-Pyでは、正電荷が窒素上に局在化するが (Chart 4A)、4-DMA では、孤 立電子対と同様に、正電荷が拡張 π 共役系全体へと非局在化する (Chart 4B)。一方、3-DMA の窒素上孤立電子対の電子構造に着目すると、窒素上孤立電子対は sp³ 混成軌道に収容され ているものの、その非局在化の範囲は PAR 芳香環内に限定されている (Chart 4C)。また、 分子内に正電荷が導入されることで PAR 芳香環上に生じる電子不足部位と拡張 π 共役系と の軌道間相互作用によって¹³、正電荷が分子全体に広がり安定化されると期待できる。すな わち、OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体において、PAR を 3-DMA および BDMAB とする分子設 計ならば、誘導体17のような高い酸応答性と、誘導体18のような高い可逆的安定性を同時 に実現できると考え、研究に着手した。その結果、OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体中、PAR と して BDMAB を有する誘導体 20 が、酸応答性と可逆的安定性のいずれにおいても最も優

れているとともに、PAR 窒素上孤立電子対が酸応答機能に対して与える影響が明らかになった¹⁴。



Chart 4. (A) 4-Py, (B) 4-DMA および (C) 3-DMA の孤立電子対収容軌道と, プロトン化前後の電子豊富部 位 (-δ) と電子不足部位 (+δ) および静電的効果による電子不足部位 (④) の模式図.

第一章では、PAR として 3-DMA および BDMAB を有する OEP(Ni)-DHBTh-(3-DMA) 誘導体 19 および OEP(Ni)-DHBTh-BDMAB 誘導体 20 の合成と、それらの酸応答性と可逆 的安定性について、既に合成された 17 および 18 と併せて、構造物性相関の観点から議論 する (Chart 5)。



Chart 5. OEP(Ni)-DHBTh-(3-DMA)誘導体 19 および OEP(Ni)-DHBTh-BDMAB 誘導体 20.

さて、OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の構造物性相関を解明する上で、構造要素として PAR だけではなく π SPC にも注目する必要がある。DHBTh よりも更に効率よく分子全体に π 共役系を拡張できる構造要素に変更することで、より弱い外部刺激で分子機能を発現でき ると考えられる。そこで、OEP(Ni)- π SPC-OEP(Ni)誘導体をモデルとして、より効率よく π 共役系拡張が可能な π SPC を探索することとした。既に、DHBTh を π SPC とする OEP(Ni)-DHBTh-OEP(Ni) 誘導体 21 とパラフェニレン (*p*-Phen) を π SPC とする OEP(Ni)-(*p*-Phen)-OEP(Ni)誘導体 22 (Chart 6) において、22 は拡張 π 共役系に関与する分子 長が 21 よりも短くなっているのにも拘わらず、21_{HH} < 22 < 21_{TT}の順に π 共役系が拡張され ていることを明らかにしている¹⁵。



Chart 6. OEP(Ni)-DHBTh-OEP(Ni)誘導体 21 および OEP(Ni)-(p-Phen)-OEP(Ni)誘導体 22.

一方、22 の π SPC であるベンゼンを含む直線状ポリアセン類の第一半波酸化電位 $E_{1/2}^{\text{ox}}$ は縮環数の増加に従って、低電位にシフトし、電気化学的な刺激に応答しやすいこと が知られている ($E_{1/2}^{\text{ox}}$ ベンゼン: 2.30 V, ナフタレン: 1.54 V, アントラセン: 1.09 V, テトラ セン: 0.77 V)^{16a}。そこで、ベンゼンよりも低電位であり、なおかつ OEP(Ni)と同程度の $E_{1/2}^{\text{ox}}$ (0.95-1.05 V)^{16b-d}を持つアントラセン (Anth)を π SPC として組み込むことにした。Anthを π SPC とすることで、分子両端の π 成分である OEP 環と効率よく相互作用を起こし、より一 層の π 共役系拡張が期待できる。この分子設計を基に、OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 お よび 24 を合成し、Anthを π SPC とした場合の π 共役系拡張についての知見を得ることとし た (Chart 7)。また、Anthと拡張 π 共役系の架橋位置を 9,10-位または 1,4-位とすることで、 架橋位置の違いに起因するスペーサーの性質の違いにも興味の持たれるところであり、これ についても検討した。その結果、最も効率よく π 共役系を拡張できたのは OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 であることと、 π 共役系拡張を行うためには、拡張 π 電子 系を連結したフェニレン環の持つ π 電子の可動性が重要であることが明らかになった¹⁷。

第二章では、OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 および 24 の合成と電子物性に関する 結果について、既に合成されている 10, 21, 22 および OEP(Ni)-Anth 誘導体 25 および 26 と 併せて πSPC の構造物性相関の観点から議論する (Chart 7)。



Chart 7. OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 および 24 と OEP(Ni)-Anth 誘導体 25 および 26.

更に、OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の酸応答性やその可逆的安定性といった機能物性 と構造要素との相関を解明し、OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の分子設計指針とその方法論を確 立することを目的として、PAR と π SPC という2つの構造要素について研究を展開した。す なわち、ここまで得た構造要素についての知見を基に、実際に分子設計を行って合成し、そ の物性を比較することで、OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の方法論を確立することにした。その 結果、可動性の柔軟な π 電子を持つ π SPC である Anth と、鋭敏な酸応答性と高い可逆的安 定性を持つ PAR である BDMAB を組み込んだ OEP(Ni)-Anth-BDMAB 誘導体 32 が、本研究 において最も優れた酸応答性と可逆的安定性を示し、更には酸応答時に大きな色調変化を伴 うことが明らかになった¹⁸。

第三章では、*p*-Phen または Anth を πSPC、PAR として、4-Py, 4-DMA, BDMAB をそ

れぞれ有する OEP(Ni)-(*p*-Phen)-PAR 誘導体 27-29 および OEP(Ni)-Anth-PAR 誘導体 30-32 の 合成と、これらの酸応答性および可逆的安定性、そして中性・酸性状態での溶液色の色調変 化について、構造物性相関の観点から、第一章で取り上げた OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体 17-20 に関する結果と併せて議論する (Chart 8)。

次章から、この紹介順に従って議論する。



Chart 8. OEP(Ni)-(p-Phen)-PAR 誘導体 27-29 および OEP(Ni)-Anth-PAR 誘導体 30-32.

序論に関する参考文献

- (a) Shen, J.-J.; Zhu, S.-F.; Cai, Y.; Xu, H.; Xie, X.-L.; Zhou, Q.-L. *Angew. Chem. Int. Ed.* 2014, *53*, 13188; (b) Liu, W.; Huang, X.; Cheng, M.-J.; Nielsen, R. J.; Goddard, W. A; Groves, J. T. *Science*, 2012, *337*, 1322.
- (a) Hermann, C. F.; Tarafder, K.; Bernin, M.; Kruger, A.; Chang, Y.-M.; Oppeneer, P. M.; Kuch, W. *Adv. Mater.* 2013, 25, 3437; (b) Tagami, K.; Tsukada, M. *Curr. App. Phys.* 2003, *3*, 439; (c) Auwarter, W.; Ecija, D.; Klappenberger, F.; Barth, J. V. *Nature Chem.* 2015, *7*, 105.
- 3. Gouterman, M. In *The Porphyrins*, Dolphin, D., Ed; Acedemic; New York, 1978, pp1-165.
- 4. (a) Bottari, G.; Trukhina, O.; Ince, M.; Torres, T. *Coord. Chem. Rev.* 2012, 256, 2453; (b) Kärkäs, M. D.;
 Verho, O.; Johnston, E. V.; Åkermark, B. *Chem. Rev.* 2014, *114*, 11863.
- (a) Ethirajan, M.; Chen, Y.; Joshi, P.; Pandey, R. K. *Chem. Soc. Rev.* 2011, *40*, 340; (b) Ali, H.; van Lier, J.
 E. *Chem. Rev.* 1999, *99*, 2379; (c) Celli, J. P.; Spring, B. Q.; Rizvi, I.; Evans, C. L.; Samkoe, K. S.; Verma, S.; Pogue, B. W.; Hasan, T. *Chem. Rev.* 2010, 110, 2795.
- 6. (a) Lin, L.-L.; Dian, E. W.-G. *Chem. Soc. Rev.* 2013, 42, 291; (b) Walter, M. G.; Rudine, A. B.; Wamser, C. C. J. Porphyrins Phthalocyanines 2010, 14, 760.
- (a) Lewtak, J. P.; Gryko, D. T. *Chem. Commun.* 2012, *48*, 10069; (b) Umetani, M.; Naoda, K. ; Tanaka, T. ; Lee, S.-K.; Oh, J.; Kim, D.; Osika, A. *Angew. Chem. Int. Ed.* 2016, *55*, 6305; (c) Kato, K.; Kim, J. O.; Yorimitsu, H.; Kim, D.; Osuka, A. *Chem. Asian. J.* 2016, *11*, 1738; (d) Fukui, N.; Cha, W.-Y.; Lee, S.; Tokaji, S.; Kim, D; Yorimitsu, H.; Osuka, A. *Angew. Chem. Int. Ed.* 2013, *52*, 9728; (e) Fujimoto, K.; Oh, J.; Yorimitsu, H.; Kim, D.; Osuka, A. *Angew. Chem. Int. Ed.* 2016, *55*, 3196; Tsuda, A.; Osuka, A. *Science*, 2001, *293*, 79.
- 8. (a) Burrell, A. K.; Hemmi, G.; Lyunch, V.; Sessler, J. L. *J. Am. Chem. Soc.* 1991, *113*, 4690; (b) Johnson, M. R.; Miller, D. C.; Bush, K.; Becker, J. J.; Ibers, J. A. *J. Org. Chem.* 1992, *57*, 4414; (c) Sessler, J. L.; Weghorn, S. J.; Morishima, T.; Rosingana, M.; Lynch, V; Lee, V. *J. Am. Chem. Soc.* 1992, *114*, 8306; (d) Martire, D. O.; Jux, N; Aramendia, P. E.; Negri, R. M.; Lex, J.; Braslavsky, S. E.; Schaffner, K.; Vogel, E. *J. Am. Chem. Soc.* 1992, *114*, 9969.
- (a) Arnold, D. P.; Johnson, A. W.; Mahendran, M. J. Chem. Soc., Prekin Trans. 1 1978, 366; (b) Imahiri, H. Higuchi, H.; Matsuda, Y.; Itagaki, A.; Sakai, Y.; Ojima, J.; Sakata, Y. Bull. Chem. Soc. Jpn. 1994, 67, 2500; (c) Aronold, D. P.; James, D. A. J. Org. Chem. 1997, 62, 3460; (d) Screen, T. E. O.; Blake, I. M.; Rees, L. H.; Clegg, W.; Borwick, S. J.; Anderson, H. L. J. Chem. Soc., Perkin Trans. I 2002, 320; (e) Higuchi, H.; Shinbo, M.; Usuki, M.; Takeuchi, M.; Tani, K.; Yamamoto, K. Bull. Chem. Soc. Jpn. 2000, 73, 1259; (f) Nakamura, K.; Fujmoto, T.; Takara, S.; Sugiura, K.; Miyasaka, H.; Ishii, T.; Yamashita, M.; Sakata, Y. Chem. Lett. 2003, 32, 694.
- Senge, M. O.; Fazekas, M.; Notaras, E. G. A.; Blau, W. J.; Zawadzka, M.; Locos, O. B.; Ni Mhuircheartaigt, E. M. Adv. Mater. 2007, 19, 2737.

- (a) Hayashi, N.; Matsukihira, T.; Miyabayashi, K.; Miyake, M.; Higuchi, H. *Tetrahedron Lett.* 2006, 47, 5585; (b) Higuchi, H.; Hayashi, N.; Matsukihira, T.; Kawakami, T.; Takizawa, T.; Saito, J.; Miyabayashi, K.; Miyake, M. *Heterocycles* 2008, 76, 353; (c) Yoshino, J.; Tsujiguchi, M.; Hayashi, N.; Higuchi, H. *Chem. Lett.* 2011, 40, 944.
- (a) Buchler, J. W. In *Porphyrin and Metalloporphyrins*, Smith, K. M., Ed; Elsevier Scientific Publishing; New York, 1975, pp 157; (b) Buchler, J. W. In *The Porphyrins*, D. Dolphin, Ed; Academic; New York, 1978, pp 389; (c) Rosenthal, J.; Young, E. R.; Nocera, D. G. *Inorg. Chem.* 2007, *46*, 8668; (d) Lash, T. D.; Von Ruden, A. L. *J. Org. Chem.* 2008, *73*, 9417;. (e) Krouit, M.; Granet, R.; Krausz, P. *Eur. Polym. J.* 2009, *45*, 125; (f) Chmielewski, P. J.; Maciolek, J.; Szterenberg, L. *Eur. J. Org. Chem.* 2009, 3930; (g) Singh, D. K.; Nath, M.; *Beil. J. Org. Chem.* 2015, *11*, 1434; (h) Battogtokh, G.; Ko, Y. T. *J. Mater. Chem. B* 2015, *3*, 9349.
- 13. (a) Calhorda, M. J.; Hoffmann, R. *Organometallics* 1986, *5*, 2181; (b) Scott, L. T.; Cooney, M. J.; Otte, C.; Puls, C.; Haumann, T.; Boese, R.; Smith, A. B., III; Carroll, P. J.; de Meijere, A. *J. Am. Chem. Soc.* 1994, *116*, 10275; (c) Novak, I.; Ng, S. C.; Jin, S.; Huang, H. H.; Huang, W. *J. Phys. Chem. A* 1997, *101*, 3501; (d) Koleva, G.; Galabov, B.; Wu, J. I.; Schaefer, H. F.; Schleyer, P. von R. *J. Am. Chem. Soc.* 2009, *131*, 14722.
- 14. Kempe, H.; Yoshino, J.; Hayashi, N.; Higuchi, H. *Tetrahedron* **2015**, *71*, 1322.
- (a) Higuchi, H.; Ishikura, T.; Miyabayashi, M.; Miyake, M.; Yamamoto, K. *Tetrahedron Lett.* 1999, 40, 9091; (b) Hayashi, N.; Tachibana, K.; Tsuchiya, T.; Miyabayashi, K.; Miyake, M.; Takizawa, T.; Saito, J.; Higuchi, H. *Sci. Technol. Adv. Mater.* 2007, 8, 296.
- (a) Seki, K. Mol. Cryst. Liq. Cryst. 1989, 171, 255; (b) Fuhrhop, J.-H. In Porphyrins and Metalloporphyrins, Smith, K. M., Ed.; Elsevier Scientific Publishing; New York, 1975, pp 593-623; (c) Wolberg, A.; Manassen, J. J. Am. Chem. Soc. 1970, 92, 2982; (d) Fuhrhop, J.-H.; Kadish, K.; Davis, D. G. J. Am. Chem. Soc. 1973, 95, 5140.
- 17. Kempe, H.; Kuroda, N.; Yoshino, J.; Hayashi, N.; Higuchi, H. Tetrahedron Lett. 2014, 55, 5164.
- Kempe, H.; Yamamoto, J.; Ishida, M.; Takahashi, N.; Yoshino, J.; Hayashi, N.; Higuchi, H. Bull. Chem. Soc. Jpn. 2016, 89, 1233.



OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体の合成と PAR に着目した構造物性相関研究

第一章 OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体の合成と PAR に着目した構造物性相関研究 序

序論でも述べたように、プロトンを外部刺激として¹H NMR スペクトルや紫外可視 吸収スペクトルが可逆的に変化する拡張 π 電子系ポルフィリン誘導体 17 および 18 にお いては、PAR 窒素孤立電子対の電子構造の違いが、その酸応答性と可逆的安定性に影響を与 えていることが報告されている (Chart 1)¹。



Chart 1. OEP(Ni)-DHBTh-(4-Py)誘導体 17 および OEP(Ni)-DHBTh-(4-DMA)誘導体 18.

17 と 18 における TFA による酸応答性を比較すると、両者 PAR のプロトン化体の 酸解離定数 pK_aはほぼ同等 (PyH⁺: 5.14, DMAH⁺: 5.06)² であるにも拘わらず、¹H NMR スペ クトル変化から求めたプロトン化完結に要する TFA (pK_a 0.23)² の当量は、17 では 1.1 当量 であるのに対し、18 では 10 当量であった。この結果は、プロトン化に関与する PAR 窒素 上孤立電子対が収容されている軌道の性質とその孤立電子対が分子内で非局在化できる範 囲に由来し、窒素原子上のプロトン受容能、すなわち誘導体におけるルイス塩基としての性 質の違いとして表れていることを示している。誘導体 17 が 18 より高い酸応答性を持つ一 方で、可逆的安定性については、 17 よりも 18 の方が優れていることが報告されている (17: 2.5 当量, 18: 25 当量)。これは、プロトン化によって導入された正電荷が、17 では窒素 上に局在化するのに対して、18 では共鳴効果によって分子全体に非局在化して安定化する からであると考えられる。

そこで筆者は、この PAR 窒素上孤立電子対の電子構造と酸応答性および可逆的安定

性との構造物性相関に着目した。4-Py や 4-DMA とは異なる電子構造を持つ PAR である 3-DMA および BDMAB を組み込んだ OEP(Ni)-DHBTh-(3-DMA)誘導体 19 および OEP(Ni)-DHBTh-BDMAB 誘導体 20 の酸応答機能を誘導体 17 および 18 と比較すること で、PAR が酸応答機能に及ぼす影響についての知見を得ることを計画した (Chart 2)。



Chart 2. OEP(Ni)-DHBTh-(3-DMA)誘導体 19 および OEP(Ni)-DHBTh-BDMAB 誘導体 20.

4-Py, 4-DMA および 3-DMA 三者の窒素上孤立電子対の電子構造 (Chart 3) につい て概観してみる。4-Py では、窒素上孤立電子対は拡張 π 共役系 p 軌道と直交した軌道に収 容されているために、PAR 窒素上に局在化するであろう (Chart 3A)。その一方で、4-DMA では、窒素上孤立電子対は sp³ 混成軌道に収容されており拡張 π 共役系 p 軌道との空間的な 部分重なりがあるため、孤立電子対は拡張 π 共役系にまで非局在化することが可能になる (Chart 3B)。ここで、3-DMA に着目すると、窒素上孤立電子対は sp³ 混成軌道に収容されて いるものの、その非局在化の範囲は PAR 芳香環内に限定されている (Chart 3C)。また、TFA による PAR 窒素のプロトン化によって分子内に正電荷が導入されると、4-Py では、正電荷 が窒素上に局在化するが (Chart 3A)、4-DMA では、孤立電子対と同様に正電荷が拡張共役 系全体へと非局在化する (Chart 3B)。3-DMA では、正電荷の非局在化の範囲は PAR 芳香環 のみに限定されるが、PAR 芳香環上に電子不足部位が生じ、これと拡張 π 共役系との軌道 間相互作用によって³、正電荷が分子全体に広がり安定化されると期待できる (Chart 3C)。 このような PAR 窒素上孤立電子対や導入される正電荷の非局在化範囲を PAR 芳香環に限定 することができる 3-DMA および BDMAB とする分子設計ならば、酸応答性と可逆的安定性 が誘導体17および18と比べてどのように変化するか興味が持たれるところである。



Chart 3. (A) 4-Py, (B) 4-DMA および (C) 3-DMA の孤立電子対収容軌道とプロトン化前後の 電子豊富部位 (-δ) と電子不足部位 (+δ) および静電的効果による電子不足部位 (⊕) の模式図.

本章では、OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体における構造物性相関研究の一環として、PAR 窒素上孤立電子対の電子構造に着目して展開した研究について述べる。すなわち、17 や 18 の PAR とは異なる電子構造を持つ誘導体 19 および 20 の合成と、これら誘導体の酸応答 性と可逆的安定性の評価結果について、立体電子的な効果の観点から、誘導体 17 および 18 と併せて議論する (Chart 2)。また、誘導体 20 においては、酸添加実験においてモノプロ トン化体2分子での会合体形成が示唆されるという 20 特有の結果が得られたので、これに ついても詳述する。 OEP(Ni)-DHBTh-(3-DMA)誘導体 19 および OEP(Ni)-DHBTh-BDMAB 誘導体 20 に ついては、樋口らの開発した非対称型誘導体の合成法 ⁴を参考に、OEP(Ni)-DHBTh エチニ ル体 33^4 と PAR エチニル体 34^5 および 35 の Eglinton 条件下での酸化的クロスカップリング によって合成した。このクロスカップリング前駆体である 33 および 34 は文献に従って合 成した ^{4,5}。また、35 については、1-bromo-3,5-bis(*N*,*N*-dimethylamino)benzene 36^6 をトリメチ ルシリルアセチレンとの Sonogashira カップリングによって 37 に導き、続く脱保護反応の 2 段階で合成した (Scheme 1)。



Scheme 1. PAR エチニル体 35 の合成経路.

PAR エチニル体 34 と対応する 33_{HH}^4 および 33_{TT}^4 を Eglinton 条件下で酸化的クロスカップリングさせることで、誘導体 19_{HH} および 19_{TT} をそれぞれ収率 35%、23%で合成した。同様に 35 と 33_{HH} および 33_{TT} をカップリングさせることで、誘導体 20_{HH} および 20_{TT} をそれぞれ収率 28%、32%で合成した (Scheme 2)。この際、対応する二量体である 36, 37 および 38 も副生成物として得られた。36 および 37 は ¹H NMR スペクトルが既報のものと一致した ⁴⁷。誘導体 19, 20, 38 の構造は、 ¹H および ¹³C NMR、IR, FAB-MS, UV-vis スペクトル測定によって構造を決定した。



Scheme 2. 誘導体 19 および 20 の合成経路と副生成物 36-38.

誘導体 19 および 20 の分子構造と電子吸収スペクトル

誘導体 19 および 20 はいずれも同様な¹H NMR スペクトルを観測した。一例とし て誘導体 20_{HH}, 33_{HH}, 35 の¹H NMR スペクトルを Fig. 1 に示す。DHBTh 成分の配向様式が HH である 20_{HH} においては、OEP(Ni)成分並びに DHBTh 成分に帰属されるシグナルはいず れも同様な化学シフト値、分裂様式で観測された。すなわち、9.42 ppm と 9.39 ppm に OEP(Ni) *meso*-位プロトンシグナルピークが 2:1 の強度比でそれぞれ一重線として現れ、7.28 ppm と 7.20 ppm に DHBTh 成分のチオフェンに帰属されるプロトンシグナルピークが 1:1 の強度で それぞれ一重線として現れることを観測した。また、BDMAB 成分においては、6.35 ppm に 芳香環 2,6-位プロトンシグナルピークが二重線として、6.09 ppm に芳香環 4-位プロトンシグ ナルピークが三重線として、2.94 ppm にジメチルアミノ基メチルのピークが一重線として現 れることを観測した。19,20 いずれも OEP(Ni), DHBTh, PAR のシグナルはカップリング前 駆体である 33, 34, 35 それぞれの分子構造をよく反映したスペクトルを与えており、各成分 を単純に足し合わせた分子構造になっていることが明らかになった。



Fig. 1. (A) **35**, (B) **33**_{HH} および (C) **20**_{HH}の¹H NMR スペクトル (300 MHz, CDCl₃, 25 °C).

クロロホルム中で測定した 20 の電子吸収スペクトルを一例としてFig. 2に示す。400 nm 付近に見られるポルフィリン特有の π - π *吸収帯である Soret 帯が 19_{HH} や 20_{HH} のよう な DHBTh 成分が HH 体であるものは一山であるのに対し、19_{TT} や 20_{TT} のような TT 体で は、二山に分裂し極大波長も長波長シフトしていた (Fig. 2)。



Fig. 2. (青) 20_{HH} および (赤) 20_{TT} の電子吸収スペクトル (CHCl₃, 25 °C).

これは、DHBThの配向様式による共役平面性の違いを反映したスペクトルであると 解釈できる。樋口らによれば、配向様式が異なる DHBTh を持つ OEP(Ni)-DHBTh-OEP(Ni) 誘導体 21 において、21_{HH}では、ヘキシル基による立体障害から環同士が捻じれて共役平 面性が低下する一方で、21_{TT}では、立体障害がないために共役平面性が高く、 π 共役系が分 子全体に拡張することが報告されている⁸。

また、同じ配向様式の DHBTh について、17-20 を比較してみると、Soret 帯,Q帯両 者とも吸収波長にほとんど差が見られなかった。このことから、中性状態においては、PAR の違いによって他端 OEP 環の電子構造が変わらないことが明らかになった。 誘導体 19 および 20 の UV-vis スペクトルと¹H NMR スペクトルによる酸添加実験

誘導体 19 および 20 のクロロホルム溶液に TFA を添加して、UV-vis スペクトル変 化を観察した。一例として 20_{HH} の UV-vis スペクトル変化を Fig. 3 に示す。いずれの誘導 体においても、過去に評価された 17 および 18 と同様に¹、可逆な二段階の変化が観察さ れた。すなわち、第一段階目は、TFA の添加によって、Soret 帯および Q 帯の強度が単純に 減少する変化であり、第二段階目は、短波長シフトを伴いながらも更に Soret 帯と Q 帯の強 度が減少すると共に、DHBTh の配向様式を反映して Q 帯よりも長波長側に新たな吸収帯が 現れるというものである。17-20 いずれの誘導体においても、TFA を添加した溶液に対して Et₃N を添加し中和してやることで、元のスペクトルに戻ることが観察された。



Fig. 3. 20_{HH}のクロロホルム溶液に対して TFA を添加した時の電子吸収スペクトル変化 (25 ℃). (青) 1.0×10³ 当量, (紫) 1.0×10⁴ 当量, (赤) 2.0×10⁴ 当量, (緑) 6.0×10⁴ 当量, (薄青) 8.0×10⁴ 当量, および (橙) 1.0×10⁵ 当量.

誘導体 19 および 20 の重クロロホルム溶液に TFA を添加して、¹H NMR スペクト ル変化を観察した。一例として 19_{HH} および 20_{HH} の ¹H NMR スペクトル変化を Fig. 4 お よび Fig. 5 に示す。いずれの誘導体においても、TFA を添加した時の ¹H NMR スペクトル 挙動は、UV-vis スペクトルの時と同様に、TFA/Et₃N による可逆な二段階の変化を示した。 すなわち、第一段階目は、PAR 芳香環プロトンシグナルピークの低磁場シフトであり、これ は、窒素原子に対するプロトン化によって PAR 芳香環に正電荷が導入されたことによるも のである。第二段階目は、*meso*-位および OEP 環 CH₂ 基プロトンピークのブロード化ならび にベースラインへの消失である。これは、OEP 環に対する TFA の直接的な相互作用¹⁰によ って OEP 環の電子状態が劇的に変化しているためであり、電子吸収スペクトルの第二段階 目の変化からも明らかである¹。

誘導体 **19_{HH}** においては、第一段階目では、 δ 6.47-7.20 ppm に現れている PAR 芳香 環ピークが、TFA の添加とともに低磁場にシフトし、最終的に δ 7.5-7.7 ppm に多重線とし て現れた [Fig. 4(a)-(f)]。第二段階目では、*meso*-位および OEP 環 CH₂ 基プロトンピークは徐々 にブロード化し、最終的にはベースラインに隠れた [Fig. 4(g)-(l)]。

20_{HH}の第一段階目では、PAR 芳香環ピークである H_a (δ 6.35 ppm) と H_b (δ 6.09 ppm) がその化学シフト値が逆転するまで低磁場にシフトし、TFA を2当量添加した後では、 そのシフトが止まる [Fig. 5 (a)-(b): H_a : δ 6.80 ppm, H_b : δ 7.00 ppm]。この H_a と H_b の化学シ フト値の逆転現象は、プロトン化によって生じた四級アミンの誘起効果が炭素-炭素三重結 合の環電流効果よりも強く働いていることに加えて、 H_b の両隣にある二つのジメチルアミ ノ基が均等にモノプロトン化しており、どちらのジメチルアミノ基も正電荷を有しているこ とを示唆している (Chart 4)。



Chart 4. モノプロトン化された 20 における二つのジメチルアミノ基が 均等に電荷を帯びている BDMAB 部の模式図.

前述した 20_{HH}の¹H NMR スペクトル変化の結果は、誘導体 17-20 と同様に、 BDMAB のモノプロトン化ないしはジプロトン化のいずれかが完結したことを示唆するも のである。しかしながら、TFA を 20 当量添加したところから H_a と H_b の化学シフトは再 び低磁場へシフトし、50 当量を加えたところでシフトが止まる現象が観察された [Fig. 5(h)-(k): H_a: δ 6.96 ppm, H_b: δ 7.02 ppm]。よって、TFA を 20 当量添加したところで BDMAB のジプロトン化が始まり 50 当量で完結したと言える。更に、この現象と同時に *meso*-位プロトンシグナルのブロード化と消失が観察された [TFA 30-60 当量, Fig. 5 (i)-(l)]。20_{HH} において観察されたプロトン化の現象をまとめると、TFA 添加 2 当量までには BDMAB のモノプロトン化が完了し、20 当量からジプロトン化が始まり 50 当量で完結するとともに、他の 誘導体 17-19 と同様、PAR のモノプロトン化が完結した後に、第二段階目にあたる *meso*-位プロトンピークの消失が始まることを示している。



Fig. 3. 19_{HH}の重クロロホルム溶液に対して TFA を添加した時の¹H NMR スペクトル変化 6-10 ppm 拡大図 (300 MHz, 25 °C). (a) 0 当量, (b) 1.0 当量, (c) 2.0 当量, (d) 3.0 当量, (e) 4.0 当量, (f) 5.0 当量, (g) 10 当量, (h) 15 当量, (i) 20 当量, (j) 25 当量, (k) 30 当量, および (l) 35 当量.



Fig. 4. 20_{HH}の重クロロホルム溶液に対して TFA を添加した時の ¹H NMR スペクトル変化 6-10ppm 拡大図 (300 MHz, 25 °C). (a) 0 当量, (b) 1.0 当量, (c) 2.0 当量, (d) 3.0 当量, (e) 4.0 当量, (f) 5.0 当量, (g) 10 当量, (h) 20 当量, (i) 30 当量, (j) 40 当量, (k) 50 当量, および (l) 60 当量. ssb: spinning side band.

誘導体 17-20 は、いずれも可逆的な二段階の ¹H NMR スペクトル変化を示している が、その中でも誘導体 20 では、ジメチルアミノ基のモノプロトン化完了後からジプロトン 化が始まるまでの間において、独特のスペクトル変化挙動が観察された。すなわち、TFA を モノプロトン化完結後から 20 当量まで添加する間、H。シグナルの化学シフト値は変化がな いのに対して、H_hシグナルは高磁場側へシフトしていく [Fig. 5 (c)-(h)]。プロトン化によっ て、拡張 π 共役系を介して H_bが結合する炭素原子の電子密度が低下すると考えると、H_aが 結合する炭素原子も同様な環境になるので、HaシグナルもHaシグナルも低磁場側へシフト するはずである (Chart 3C)。しかし、いずれのシグナルも低磁場シフトせず、H_bシグナルの みが高磁場シフトする現象が起き、前述の解釈ではこの現象について説明できない。そこで、 H_bシグナルの化学シフト値のみが変化するという点からモノプロトン化体の単量体 20-H⁺ (M) とその二量化体 20-H⁺(D) の平衡を加えた平衡状態を推定した (Scheme 3)。 すなわち、 20-H⁺(D)は、20-H⁺(M)2分子が水素結合によってメタシクロファン状構造を形成すること で、H_bが他方の PAR 芳香環の反磁性環電流効果を受け、その化学シフト値は高磁場側ヘシ フトすると推測される (Chart 5)。しかし、このメタシクロファン状構造を形成する水素結 合は弱く、20-H⁺ (M) と 20-H⁺ (D) の間の平衡定数は小さなものであり、TFA を 20 当量以 上添加していくと観察される Ha, Hb シグナルの低磁場シフトは、ジプロトン化の進行とこれ によって生成する 20-2H⁺ の存在を示唆している [Fig. 5 (i)-(l), Scheme 3]。



Chart 5. モノプロトン化された 20 の二分子会合状態 20-H⁺(D) の模式図.



Scheme 3. 各プロトン化過程における OEP(Ni)-DHBTh-BDMAB 誘導体 20 の推定平衡状態.

誘導体 17-20 の酸応答性および可逆的安定性について

誘導体 17-20 の UV-vis 滴定において、TFA 添加に伴って、Soret 帯ならびに Q 帯の 強度が単純減少し、それに続いて Soret 帯の短波長シフトを伴う更なる強度減少と、Q 帯よ りも長波長側に吸収極大が現れることは前述した (Fig. 3)。各誘導体のこの変化について、 OEP に特徴的な Soret 帯および Q 帯の TFA 添加前の吸収極大波長と TFA 添加後に現れた吸 収帯の極大波長をまとめたものを Table 1 に示す。

Table 1. OEP-DHBTh-PAR 誘導体 17-20 における TFA 添加前の Soret 帯および Q 帯と TFA 添加後に現れ る吸収帯の吸収極大波長 (λ_{max}/nm, 25 °C, CHCl₃).

OED DIIDTH DAD	Orientation of DHBTh	Without TFA		With TFA	
OEP-DHBIII-PAK		Soret-band	Q-band	New band	
17	HH	449	589	690	
1/	TT	445, 476	594	725	
19	HH	448	590	700	
10	TT	449, 478	596	730	
10	HH	449	590	690	
19	TT	451, 474	596	712	
20	HH	449	593	692	
20	TT	451, 476	595	709	

TFA 添加前では、いずれの誘導体においても DHBTh の配向様式に由来する共役平 面性の差異を反映した吸収極大が現れている。すなわち、DHBTh(HH)では 450 nm 付近に幅 広な Soret 帯を与えるのに対し、DHBTh(TT)では、450 nm と 475 nm にふた山に分裂した Soret 帯を与える。また、DHBTh(HH)では 590 nm 付近に Q 帯を与えるのに対し、DHBTh(TT) で は、それよりも 2-6 nm 長波長側に Q 帯を与える。これは、HH 体よりも TT 体の方が高い共 役平面性を有するからである⁸。一方、TFA 添加後に現れた吸収帯の極大波長は、DHBTh の配向様式に加えて、PAR の構造の違いを反映した極大波長が現れている。17_{HH}, 19_{HH}, 20_{HH} についてはいずれも 690 nm 付近に、18_{HH} については 700 nm に極大を持つ吸収帯が現れる。 これに対して、17_{TT}-20_{TT} はいずれも HH 誘導体より長波長側に極大を持つ吸収が現れる。 これらの結果から、HH体とTT体でプロトン化体のエネルギー差が最大となるのは、17(2.0 kcal/mol)であり、最小となるのは 20(1.1 kcal/mol) であることが明らかになった。

ここまでの議論から、誘導体 17-20 の TFA 添加によるスペクトル変化の要因は、拡 張 π 共役系に対する PAR 窒素上孤立電子対の効果と DHBTh の配向様式に由来する共役平面 性の効果であることが明らかになった。ここで、誘導体 17 と 18 の PAR と π SPC に着目 してみる。プロトン化された 4-Py および 4-DMA の電子不足部位が拡張 π 共役系と結合する 炭素上に現れることで、正電荷を導入した効果が、分子全体に広がると考えられる (Chart 3A, B)。この時に DHBTh の共役平面性を反映してプロトン化体の安定化の程度、すなわち、HH 体と TT 体の HOMO-LUMO ギャップの差として現れると考えられる (17: 2.0 kcal/mol, 18: 1.6 kcal/mol)。一方、誘導体 19 と 20 では、プロトン化体の共鳴効果は PAR 芳香環のみに 限定され、正電荷を導入した効果は π SPC である DHBTh を介して分子全体には広がらない (Chart 3C)。その結果として、HH 体と TT 体の HOMO-LUMO ギャップの差は誘導体 17 お よび 18 と比較すると小さくなると考えられる (19: 1.3 kcal/mol, 20: 1.1 kcal/mol)。TFA 添加 後に現れた吸収帯の極大波長は、拡張 π 共役系において PAR 窒素上孤立電子対の共鳴効果 と誘起効果の両者のどちらが効果としてより強く現れるかを観察していると言えよう (Chart 3, Table 1)。

¹H NMR 滴定で求めた誘導体 **17**_{TT}-**20**_{TT} のモノプロトン化 (1st step)、*meso*-位プロトンのベースラインへの消失 (2nd step) に要した TFA 最少当量を Table 2 に示す。前述したように、HH 体と TT 体の間でのエネルギー差は大きくても 2.0 kcal/mol 程度であり、¹H NMR 滴定においてはどちらの配向様式であっても各段階で要する TFA 当量の差はかなり小さい。特に誘導体 **20**_{HH} と **20**_{TT} では、必要な TFA 当量に差はなかった。これは、TFA ($pK_a = 0.23$) の pK_a から考えて、誘導体 **17**-19 の PAR である 4-Py ($pK_a = 5.14$ for 4-PyH⁺)² や 4-DMA ($pK_a = 5.06$ for 4-DMAH⁺)² の共役塩基の pK_a よりも誘導体 **20** の PAR である BDMAB ($pK_{a(1)} = 2.65$ for BDMAB-2H⁺, $pK_{a(2)} = 4.88$ for DBMAB-H⁺)⁹ の共役塩基の pK_a の方が小さいためであると考えられる。また、各段階の平衡に達するまでに必要な TFA 当量は UV-vis スペクトルでの酸添加実験の方が少ない量で良い。これは、¹H

NMR での実験の場合には、UV-vis での実験よりも濃いサンプル濃度で測定しているからで ある。これらの要因から、DHBTh の配向様式の違いが誘導体の各段階に要する TFA 当量に 与える影響を評価するのは測定技術上困難であると考えられる。

Table 2.¹H NMR 滴定から求めた OEP(Ni)-DHBTh(TT)-PAR 誘導体 17_{TT}-20_{TT} における第一段階目および 第二段階目完了に必要な最少 TFA 当量と各種 PAR 窒素上孤立電子対の持つ役割.

OED(NI) DIIDTH DAD	Pole of long pair electrons on N storn of DAD	Added TFA (equiv.)	
OEP(INI)-DHBI I II-PAK	Kole of tone pair electrons on N atom of PAR	1st step	2nd step
17	Mono-positive charge effect	1 1	2.5
1/	• Localization in pyridine <i>N</i> -atom	1.1	
10	Mono-positive charge effect	10	25
18	• Resonance effect with the external π -conjugated system	10	
10	Mono-positive charge effect	5.0	35
19	• Delocalization in the benzene ring	5.0	
20	• Di-positive charges effect	15	60
20	• Delocalization in the benzene ring	1.3	

The 1st step is for completion of the mono-protonation onto PAR. The 2nd step is for completion of the disappearance of *meso*-H signals.

本酸添加実験において、Table 2 で示したように誘導体 **17_{TT}-20_{TT}**の各段階の完了に 要したTFA当量を基に、各誘導体の機能評価として重要な酸応答性とその可逆的安定性を、 PAR と DHBTh を含む拡張 π 共役系の構造要素の観点から、更に議論していくことにする。

各誘導体の PAR 窒素上孤立電子対は、その立体電子的性質から Table 2 に示したように様々な影響をもたらすことが分かる。誘導体 17-20 のうち、TFA に対して最も敏感に応答したのは 17 である。これは、孤立電子対がピリジン環 p 軌道に対して直交している軌道に収容されている為、共役効果がなく窒素上に電子対が局在化することで酸に対して鋭敏に応答したと考えられる (Chart 3A)。一方、18 の窒素上孤立電子対は、芳香環 p 軌道に対して空間的な重なりを持つ sp³ 混成軌道に収容されているために、拡張 π 共役系への共役効果が生じ、プロトン化に関与する孤立電子対が拡張 π 共役系まで広く非局在化することで塩基性が低下し、その結果、酸応答性が低下したと考えられる (Chart 3B)。また、19 につい

ては、18 と同様に孤立電子対が sp³ 混成軌道に収容されているものの、ジメチルアミノ基 と拡張 π 共役系との結合位置から、この孤立電子対の非局在化範囲は PAR 芳香環のみに限 られる (Chart 3C)。このために 19 は、17 および 18 の中間に位置する酸応答性を示した と考えられる。これらの結果から、プロトン化に関与する孤立電子対は非局在化範囲が狭い 程、酸応答性が向上することが明らかになった。これは、従来の酸塩基反応²と矛盾しない 結果である。この結果を踏まえて 20 の酸応答性を見てみると、17 とほぼ同じである。20 は 19 と類似の PAR を持つにも拘わらず、これほどまでに高い応答性を示したのは、ジメチル アミノ基が 2 つ置換していることによる電子的な効果であろう。すなわち、ジメチルアミノ 基が電子供与性基として PAR 芳香環へ電子を供与することで、酸応答性を向上させている と考えられる。

各誘導体のスペクトルの可逆的安定性については、PAR 窒素上孤立電子対のふるま いが大きく影響していると言ってよい。第二段階目に要する TFA 当量を比較してみると、 誘導体 17 では、2.5 当量で *meso*-位シグナルがベースラインに消失するが、誘導体 18 で は、その 10 倍にあたる 25 当量が必要であり、17 に比べて 18 の方がより高い可逆的安定 性を有していることを示している (Table 2)。これは 18 において、導入された正電荷が、OEP 環まで非局在化した効果によると考えられる (Chart 6A)。また、誘導体 19 は、18 よりも 酸応答性が高いにも拘わらず、より可逆的安定性が高い。この結果は、18 のように導入さ れた正電荷が、拡張 π 共役系を介して分子全体に広がるよりも、PAR 芳香環のみに局在化 する方が、酸応答性、可逆的安定性ともに優れた結果になることを示している (Chart 6B)。 更に、この傾向は誘導体 20 でも観察されており、その可逆的安定性は 18 の約 2 倍、17 の 約 25 倍という結果であった。



Chart 6. プロトン化された (A) 18 および (B) 19 における正電荷の安定化効果の模式図.

酸性条件下において、各誘導体に導入された正電荷の非局在化範囲が、可逆的安定 性にどのような影響を与えるのかについてここまで議論してきた。すなわち、正電荷が分子 全体に非局在化する共役効果 (Chart 6A) および、正電荷が PAR 芳香環のみに非局在化し、 拡張 π 共役系に対して電子求引性基としてふるまう誘起効果 (Chart 6B) についてである。 この効果のうち、後者の方が可逆的安定性向上に寄与しているということが、今までの議論 から明らかになった。20 特有のスペクトル変化から推測した 20-H⁺(M) と 20-H⁺(D) の平 衡についても、20 の高い可逆的安定性の実現に寄与しているものと考えているが、今後、 更に検討する必要がある (Scheme 3)。

以上、各誘導体の可逆的安定性についての構造要素の議論をまとめると、可逆的安定性は、各誘導体のプロトン化体の安定性だけではなく、複数の PAR 置換基における芳香環での立体電子的効果が寄与していることがわかった。
まとめ

OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体 17-20 において、TFA を添加することで、DHBTh と PAR の構造の差異を反映して OEP の電子構造が変化し、可逆な二段階変化を示すことを見 出した。すなわち、第一段階目は PAR の窒素に対するプロトン化であり、第二段階目は OEP と TFA の直接的な相互作用である。いずれの段階においても、添加した TFA に対応するト リエチルアミンを添加することで、添加前のスペクトルを再現でき、本誘導体の TFA 添加 により生じる変化は可逆であった。TFA に対する感度は、18 << 19 < 17 の順に向上する一方 で、その可逆的安定性は 17 << 18 < 19 の順で向上することから、TFA に対する感度と可逆 的安定性を両立することができるのは、PAR として 3-DMA を有する誘導体 19 であること が明らかになった。17 の PAR である 4-Py と 4-DMA の共役塩基の pKa はほぼ同等であるも のの、プロトン化に関与する窒素上孤立電子対が拡張 π 共役系にまで非局在化せず、その非 局在化範囲が PAR 芳香環内に限られていることで、酸応答性と可逆的安定性が両立できる のだと考えられる。また、共役塩基の pKa が更に小さい BDMAB を PAR として有する誘導 体 20 は、OEP-DHBTh-PAR 誘導体 17-20 の中で、最も優れた酸応答性と可逆的安定性を示 すことが明らかになった。

第一章に関する参考文献と脚注

- (a) Hayashi, N.; Matsukihira, T.; Miyabayashi, K.; Miyake, M.; Higuchi, H. *Tetrahedron Lett.* 2006, 47, 5585; (b) Higuchi, H.; Hayashi, N.; Matsukihira, T.; Kawakami, T.; Takizawa, T.; Saito, J.; Miyabayashi, K.; Miyake, M. *Heterocycles* 2008, 76, 353; (c) Yoshino, J.; Tsujiguchi, M.; Hayashi, N.; Higuchi, H. *Chem. Lett.* 2011, 40, 944.
- (a) Determination of Organic Structures by Physical Methods, Braude, E. D.; Nachod, F. C., Eds.; Academic; New York, 1955; (b) Jencks W. P.; Regenstein J. In Handbook of Biochemistry and Molecular Biology; Lundblad R. L.; MacDonald F. M., Eds.; CRC; New York, 4th Ed., Chapter 67; Ionization Constants of Acids and Bases, pp 595-635.
- 3. (a) Calhorda, M. J.; Hoffmann, R. *Organometallics* 1986, 5, 2181-2187; (b) Scott, L. T.; Cooney, M. J.; Otte, C.; Puls, C.; Haumann, T.; Boese, R.; Smith, A. B., III; Carroll, P. J.; de Meijere, A. *J. Am. Chem. Soc.* 1994, *116*, 10275-10283; (c) Novak, I.; Ng, S. C.; Jin, S.; Huang, H. H.; Huang, W. *J. Phys. Chem. A* 1997, *101*, 3501-3504; (d) Koleva, G.; Galabov, B.; Wu, J. I.; Schaefer, H. F.; Schleyer, P. von R. *J. Am. Chem. Soc.* 2009, *131*, 14722-14727.
- 4. Higuchi, H.; Ishikura, T.; Mori, K.; Takayama, Y.; Yamamoto, K.; Tani, K.; Miyabayashi, K.; Miyake, M. *Bull. Chem. Soc. Jpn.* **2001**, *74*, 889.
- 5. Tahara, K.; Fujita, T.; Sonoda, M.; Shiro, M.; Tobe, Y. J. Am. Chem. Soc. 2008, 130, 14339.
- 6. (a) Rajesh, K.; Somasundaram, M.; Saiganesh, R.; Balasubramanian, K. K. J. Org. Chem., 2007, 72, 5867; (b) Kakimoto, M.; Yoneyama, M.; Imai, Y. J. Polym. Sci.: Part A: Polym. Chem., 2000, 38, 3911;
 (c) Kim, H. K.; Kim, S. K.; Park, J. H.; Yoon, S. W.; Lee, M. H.; Do, Y. Chem. Asian. J., 2008, 3, 1912.
- 7. Rodriguez, J. G.; Lafuente, A.; Martin-Villamil, R.; Martinez-Alcazar, M. P. J. Phys. Org. Chem. 2001, 14, 859.
- 8. Higuchi, H.; Ishikura, T.; Miyabayashi, M.; Miyake, M.; Yamamoto, K. *Tetrahedron Lett.* **1999**, *40*, 9091.
- 9. 1,3-bis(*N*,*N*-dimethylamino)benzene の共役酸の $pK_{a(1)}$ および $pK_{a(2)}$ は知られていない。アニリン の共役酸の pK_a (4.58, 25C in water) はジメチルアニリンの共役酸の pK_a (5.15) よりも若干小さな 値をとることが知られている²。この実験事実から考えると、1,3- bis(*N*,*N*-dimethylamino)benzene の共役酸の $pK_{a(1)}$ および $pK_{a(2)}$ は 対応する 1,3-phenylenediamine の共役酸の pK_a ($pK_{a(1)}$ 2.65, $pK_{a(2)}$ 4.88) よりも若干大きい値をとると考えられる²。
- 10. (a) TFA と OEP の直接的相互作用としては、ピロール窒素へのプロトン化^{10b} や過剰量 TFA の軸 配位による常磁性誘起^{10c}、OEP 環同士の会合体形成^{10d} が考えられるが、現在のところ詳細は不 明である。(b) Hambright, P. In *Porphyrin and Metalloporphyrins*, Smith, K. M., Ed; Elsevier Scientific Publishing; New York, 1975, pp 234; (c) Abraham, R. J.; Swinton, P. F. J. Chem. Soc. B 1969, 903; (d) Brennan, T. D.; Scheidt, W. R.; Shelnutt, J. A. J. Am. Chem. Soc. 1988, 110, 3919.

第二章 を OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体の合成と 構造物性相関研究

第二章 OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体の合成と構造物性相関研究

序

2 枚の OEP(Ni)をジアセチレン架橋で連結した誘導体 10 の電子物性が、1978 年に D. P. Arnold らによって検討されている (Chart 1)¹。これによれば、10 では、ポルフィリン環 特有の吸収帯である Soret 帯は3 つに分裂し、Q 帯も OEP(Ni)より 66 nm も長波長にシフト しており、 π 共役系が拡張していることが明らかになっている。近年、10 に類似した電子構 造を持つ、ポルフィリンをベースとした拡張 π 電子系誘導体が研究されている。これらの誘 導体は、高い電子感受性や機能性材料としての加工のしやすさから、ベンゼン誘導体と共に、 光電子材料や電子材料として注目されている²。このような流れの中にあって、樋口らは DHBTh を π SPC とする OEP(Ni)-DHBTh-OEP(Ni)誘導体 21 (Chart 1) において、電子吸収ス ペクトルおよび電気化学的測定から、誘導体 21 の DHBTh の配向様式が二枚の OEP 環同 士の電子的コミュニケーションに対して重要な役割を果たしているという報告をしている³。



Chart 1. OEP(Ni)二量体 10 および OEP(Ni)-DHBTh-OEP(Ni)誘導体 21.

DHBTh が HH 体である 21_{HH} では、Soret 帯はひと山として現れ、他の吸収ピーク も OEP のものと類似したものであったが、TT 体である 21_{TT} では、Soret 帯が分裂して明 確なふた山として現れ、他の吸収ピークも 10 と類似していた。また、 21_{HH} は電気化学的 な酸化において、ビス(ジカチオン)化学種に対応する、2 段階の二電子移動過程を示すのに 対して、 21_{TT} では、これに対応するビス(ジカチオン)種に至るまでに一電子、一電子、二電 子移動の 3 段階の過程を経ることが明らかになっている³。これらの実験事実は、 π SPC で ある DHBTh の配向様式が HH, HT, TT と共役平面性が向上するに従って、誘導体全体の電 子構造の再編に有効となるだけでなく、反応活性な中間体を安定化する能力が高まることを 示唆している。

序論でも述べたように、OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体の構造物性相関を解明する上で、 構造要素として PAR だけではなく πSPC にも注目する必要がある。そこで筆者は、DHBTh よりも更に効率よく分子全体にπ共役系を拡張できる構造要素に変更することで、より弱い 外部刺激で分子機能を発現できるのではないかと考え、OEP(Ni)-πSPC-OEP(Ni)誘導体をモデ ルとして、より効率よく π 共役系拡張が可能な π SPC を探索することとした。 π SPC の探索 にあたっては、パラフェニレン (p-Phen) をπSPC とする OEP(Ni)-(p-Phen)-OEP(Ni)誘導体 22 (Chart 2) を参考にした。22 は拡張 π 共役系に関与する分子長が 21 よりも短くなっているの にも拘わらず、21_{HH} < 22 < 21_{TT}の順に π 共役系が拡張されていることが明らかにされてい る⁴。ここで筆者は、新たな π SPC の候補として 22 の π SPC であるベンゼンを直線状ポリア セン類に注目した。直線状ポリアセン類の第一半波酸化電位 E_{1/2}^{ox} は縮環数の増加に従っ て低電位にシフトし、電気化学的な刺激に応答しやすいことが知られている (E12^{ox} ベンゼ ン: 2.30 V, ナフタレン: 1.54 V, アントラセン: 1.09 V, テトラセン: 0.77 V)^{5a}。この中から、ベ ンゼンよりも低電位であり、なおかつ OEP(Ni)と同程度の E10°x (0.95-1.05 V)5b-d を示すアン トラセン (Anth) を πSPC とする OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体の分子設計と合成および π 共 役系拡張効果の検討を計画した。Anth を πSPC とすることで、分子両端の π 成分である OEP 環とより効率よく相互作用を起こし、より一層のπ共役系拡張が期待できる。この分子設計 を基に、誘導体 23 および 24 を合成し、Anth を πSPC とした場合の π 共役系拡張について の知見を得ることとした (Chart 2)。

35



Chart 2. OEP(Ni)-(*p*-Phen)-OEP(Ni)誘導体 21, OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 および 24 と OEP(Ni)-Anth 誘導体 25 および 26.

また、Anthと拡張 π 共役系の架橋位置を 9,10-位または 1,4-位とすることで、架橋位 置の違いに起因するスペーサーの性質の違いが生じると予想される。拡張 π 共役系の架橋位 置が 9,10-位である誘導体 23 では、Anth をベンゼン環が二枚縮環した"ジベンゾフェニレン" としてみなすことができる (Chart 3A)。一方、架橋位置が 1,4-位である誘導体 24 では、ナ フタレン環が一枚縮環した"ナフトフェニレン"としてみなすことができる (Chart 3B)。こう した両者の二置換フェニレン環 π 電子の環境の違いが分子全体に広がる拡張 π 共役系に対し てどのように影響するかにも興味が持たれるところである。



Chart 3. (A) ジベンゾフェニレン誘導体としてみなせる 23 と (B) ナフトフェニレン誘導体としてみなせる 24.

本章では、誘導体 23 および 24 の合成と、これら誘導体の電子吸収スペクトルお よび電気化学的測定によって求めた酸化電位について評価し、Anth とジアセチレン架橋以 下 OEP(Ni)を含む拡張 π 共役系との架橋位置の違い、それに伴う πSPC としての Anth の性質 の違いという構造要素の観点から、既に合成、評価されている誘導体 10,21,22 や非対称誘 導体である OEP(Ni)-Anth 誘導体 25 および 26 と併せて議論する。

対称型誘導体 23,24 および非対称型誘導体 25,26 の合成

OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 および 24、OEP(Ni)-Anth 誘導体 25 および 26 の 合成は、既に合成されている誘導体 22 と同様の方法を適用した (Scheme 1, 2)^{3,4}。すなわち、 OEP(Ni)エチニル体 39¹ に対して対応するジエチニルアントラセン 40⁶ ないしは 41⁷ を Eglinton 条件下での酸化的クロスカップリング¹⁴によって反応させることで、目的の OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 および 24 をそれぞれ 12%、19%の収率で合成した (Scheme 1)。



Scheme 1. OEP-Anth-OEP 誘導体 23 および 24 の合成経路.

この反応の性質上、同時に Anth が複数導入された誘導体 42 および 43 が副生成物 として生じることが予想されるが、これらは単離されなかった (Chart 4)。



Chart 4. Anth が複数導入された誘導体 42 および 43.

同様の方法を用いて **39** と対応するモノエチニルアントラセン **44**⁸ ないしは **45**⁹ から、OEP-Anth 誘導体 **25** および **26** をそれぞれ 32%、30%の収率で合成した (Scheme 2)。



Scheme 2. OEP(Ni)-Anth 誘導体 25 および 26 の合成経路.

この反応の性質上、エチニルアントラセン 44 および 45 に対応する二量体 46¹⁰ お よび 47¹¹ が副生成物として生じることが予想されるが、これらは単離されなかった (Chart 5)。



Chart 5. Anth 二量体 46 および 47.

また、どの誘導体合成においても、副生成物として **10** を単離しており、¹H NMR スペクトルが既報のものと一致していることから同定した¹。各誘導体の構造決定は、¹H お よび ¹³C NMR, IR, MS, UV-vis スペクトル測定によって行った。

誘導体 23-26 の分子構造

例として、誘導体 24, 39 および 41 の¹H NMR スペクトルを Fig. 1 に示す。23 お よび 24 はいずれも対称な分子構造を反映し、¹H NMR スペクトルは単純であった。また、 両者の OEP 環に帰属されるプロトンはいずれも同じ領域に現れた。すなわち、誘導体 24 に おいては、*meso*-位プロトンが 9.45 ppm 付近に、エチル基プロトンは 3.76-4.30 ppm および 1.73-1.98 ppm に観測された。一方、Anth に帰属されるピークは、対応するジエチニル体 41 と比較すると、0.3 ppm 程度であるが低磁場側にシフトしていた。23 の Anth 1-位および 2-位プロトンは、それぞれ 8.73 ppm と 7.74 ppm に、24 の Anth 9-位、5-位、2-位、6-位の各プ ロトンは、それぞれ 9.09, 8.16, 7.88, 7.61 ppm に観測された。



Fig. 1. (a) 24, (b) 39 および (c) 41 の¹H NMR スペクトル (300 MHz, CDCl₃, 25 °C).

非対称誘導体である 25 および 26 の¹H NMR スペクトルについても、23 や 24 の スペクトルと同様、対応するエチニル体である 39,44 および 45 を足し合わせたスペクト ルであった。 以上の結果から、23-26 の分子構造は、OEP および Anth の各成分を剛直なジアセチ レン架橋によって連結することで、対応するエチニル体それぞれの分子構造をよく反映した スペクトルを与えることが明らかになった。これは、分子骨格が剛直で各成分の距離が固定 されていることを示しており、各誘導体の機能評価において非常に重要なことである。 誘導体 23 および 24 の電子吸収スペクトルと関連化合物 10, 21, 22, 25, 26 との比較

クロロホルム中で測定した 22-24 の電子吸収スペクトルを Fig. 2 に示す。また、特徴的な吸収帯について、比較化合物とともにまとめたものを Table 1 に示す。



Fig. 2. (黒) 22, (赤) 23 および (青) 24 の電子吸収スペクトル (CHCl₃, 25 °C).

Table 1. 23-26 および 比較化合物 10, 21 および 22 の吸収極大波長λ_{max}とモル吸光係数ε(CHCl₃, 25 °C).

Compounds	$\lambda_{\rm max}/{\rm nm}~(\varepsilon)$			
	S	oret-Band	Q-Band	
10	427 (1.13×10 ⁵)	457 (1.14×10 ⁵)	593 (5.73×10 ⁴)	
	484 (1.31×10 ⁵)			
21 _{HH}	435 (1.78×10 ⁵ , sh)	454 (1.90×10 ⁵)	593 (2.80×10 ⁴)	
21 _{HT}	440 (1.47×10 ⁵)	471 (1.33×10 ⁵)	599 (4.35×10 ⁴)	
21 _{TT}	440 (1.34×10 ⁴)	484 (1.43×10 ⁵)	601 (5.20×10 ⁴)	
22	440 (1.20×10 ⁵ , sh)	461 (1.45×10 ⁵)	596 (1.40×10 ⁴)	
23	422 (1.12×10 ⁵)	520 (1.00×10 ⁵)	626 (7.49×10 ⁴)	
24	419 (1.21×10 ⁵)	501 (1.31×10 ⁵)	609 (6.25×10 ⁴)	
25	445 (6.25×10 ⁴)	473 (8.31×10 ⁴)	596 (1.52×10 ⁴)	
26	441 (7.93×10 ⁴)	459 (8.89×10 ⁴)	592 (1.12×10 ⁴)	

誘導体 21 については、DHBTh の共役平面性が $21_{HH} < 21_{HT} < 21_{TT}$ と向上するに伴って、Soret 帯がふた山に分裂するとともに、Q 帯が長波長シフトすることが既に明らかになっている ^{3,4}。Soret 帯の分裂幅は、 21_{TT} と 10 が 44 nm と同等であるものの、Q 帯については、10 よりも 21_{TT} の方が 8 nm 長波長側に現れている (Table 1)。これは、10 よりも 21_{TT} の方がより π 共役系が分子全体に広がっており、10 の方が 21_{TT} よりも 2 つの OEP 環同士の電子的コミュニケーションが効率的に起こっていることを示唆している。また、

OEP-(*p*-Phen)-OEP 誘導体 22 は、21_{HT} と同程度の吸収波長とモル吸光係数を持つことから、 21_{HH} と 21_{TT} の中間的な性質を示すことがわかる (Table 1)。一方、23 および 24 は Soret 帯が 100 nm 程度分裂するとともに、Q 帯が 10, 21_{TT}, 22 よりも長波長シフトしていること が明らかになった。その中でも、23 では、Soret 帯は 422 nm と 520 nm に明確な吸収極大を 持つふた山のピークとして観測されるとともに、Q 帯が 626 nm に観測された。これは、比 較誘導体中、23 が最も効率よく両端 OEP 環同士の電子的コミュニケーションが起き、π 共 役系が効率的に分子全体に拡張していることを示唆している。また、一般的に、π 共役系が 拡張すると、HOMO 準位は上昇、LUMO 準位は低下し、その結果として OEP 環の HOMO-LUMO ギャップは小さくなる。後述する酸化電位測定においても、23 が最も低電位 側に酸化電位を示すことからも、この結果が支持される。

以上のことから、Anth を π SPC とする 23 および 24 は、*p*-Phen を π SPC とすると 22 よりも効率よく π 共役系が分子全体に拡張されていることが明らかになった。また、Soret 帯の分裂幅とQ帯の極大吸収波長を 23 と 24 で比較すると、いずれも23の方が大きい (分 裂幅: 99 nm, λ_{max} : 626 nm)。この違いは、拡張 π 共役系が Anth に連結している環の持つ共鳴 エネルギーの差に見出すことができよう。すなわち、拡張 π 共役系の架橋位置が 9,10-位で ある 23 では、Anth をベンゼン環が二枚縮環した"ジベンゾフェニレン"としてみなすこと ができる (Chart 3A)。一方で、架橋位置が 1,4-位である 24 では、ナフタレン環が一枚縮環 した"ナフトフェニレン"とみなすことができる (Chart 3B)。ベンゼン、ナフタレン、アント ラセンの共鳴安定化エネルギーはそれぞれ、36.6 kcal/mol, 61.0 kcal/mol, 83.5 kcal/mol と見積 もられている ^{12c}。この見積もりから、拡張 π 共役系が連結しているアントラセン中央のフ

43

エニレン環の持つ共鳴安定化エネルギーを考えてみる。9,10-二置換アントラセンを"ジベン ゾフェニレン"とみなすと、中央のフェニレン環が持つ共鳴安定化エネルギーは、アントラ センとベンゼン2つ分の差 (83.5-36.6×2 = 10.3 kcal/mol) と考えることができる。一方、1,4-二置換アントラセンを"ナフトフェニレン"とみなすと、一番上のフェニレン環が持つ共鳴安 定化エネルギーは、アントラセンとナフタレン1つ分の差 (83.5-61.0 = 22.5 kcal/mol) と考え ることができる。両者の二置換フェニレン環の 6π 電子系の共鳴エネルギーを比較すると、 24 よりも 23 の方が小さく、より少ないエネルギーでフェニレン環 6π 電子系が崩れて開環 系となり、連結した拡張 π 共役系へ参加しやすくなると考えられる。それ故に 23 が最も効 率よく π 共役系を分子全体へ拡張することができたと考えられる。 誘導体 23-26 の電子供与能をジクロロメタン溶液中でのサイクリックボルタムメ トリー (CV) で評価した。23 および 25 のサイクリックボルタムグラムを Fig. 3 に、23, 24 および比較化合物の酸化ピーク電位をまとめたものを Table 2 に示す。



Fig. 3. (A) 23 および (B) 25 のサイクリックボルタムグラム.

Compounds	E_1/mV	E_2/mV	E_3/mV
10	840	990	1270
21 _{HH}	860	940	1330
21 _{HT}	820	990	1310
21 _{TT}	800	940	1270
22	815	927	1340
23	767	967	1341
24	790	960	1316
25	892	1238	1448
26	898	1254	1513
OEP(Ni)	819	1287	-
Anthracene	1333	-	-

Table 2. CV 測定^{*)}による 10, 21-26, OEP(Ni) および Anth の酸化ピーク電位 E.

^{*)} Electrodes; GC (working), Pt (counter) and SCE (reference). Supporting electrolyte; n-Bu₄NClO₄ (0.2 M in CH₂Cl₂ solution). Scan rate; 120 mV/s.

誘導体 23, 24 はいずれも、準可逆なボルタムグラムを与えた一方で、25 と 26 は 不可逆なボルタムグラムを与えた (Fig 3A for 23, Fig 3B for 25)。Anth ラジカルカチオン種 は一般的に非常に不安定である¹³。しかし、23 や 24 のように Anth 両側に π 共役系が拡 張した分子構造になることで、反応しやすい開設構造である Anth ラジカルカチオン種が安 定化されたために準可逆なボルタムグラムを与えたと考えられる。23 と 24 の酸化過程は、 10 および 21_{TT} と同様に^{3,4}、OEP 環からの一電子、一電子、二電子の 3 段階過程と Anth からの一電子酸化の過程からなる (Chart 6)。すなわち、1 段階目でモノ(ラジカルカチオン OEP)、2 段階目でビス(ラジカルカチオン OEP)、3 段階目の二電子移動でビス(ジカチオン OEP) という化学種が生じる過程である。更にこの後に Anth からの一電子移動によって、 Anth がラジカルカチオン種として生じる過程がある。これによって最終的には [(ジカチオ ン OEP)-(ラジカルカチオン Anth)-(ジカチオン OEP)] という化学種が生じることになる。 OEP からの二電子移動過程と Anth からの一電子移動過程は、同時に起きているために個々 の酸化電位として観測することはできなかった (Fig. 3A)。

誘導体 21-24 を比較すると、 π 共役系の拡張に伴って第一酸化ピーク電位 E_1 が低 電位にシフトしていくことが分かる (Table 2)。また、最も酸化ピーク電位が低い、すなわ ち OEP の電子供与能が高いのは 23 (E_1 767 mV) であった。これは、23 の HOMO 準位が 他の誘導体に比べて高い準位にあることを示している。また、前述した Q 帯の長波長シフ トと併せて、比較化合物中、23 の π 共役系が最も効率良く分子全体に拡張していることを 示すものである。



Chart 6. OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 および 24 の酸化過程.

まとめ

本章で述べた内容についてまとめると、 π 共役系をより効率良く拡張することで、 より弱い外部刺激で分子の機能を発現できる π SPC の探索を目的として、Anth を π SPC とす る、OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 および 24 を合成した。誘導体 23 および 24 では、 同じ分子長である 17 と比較して、より効果的に π 共役系が分子全体に拡張していることが 明らかになった。また、23 および 24 を比較すると、24 よりも 23 の方がより効果的に π 共役系が分子全体に拡張していることが明らかになった。これは、拡張 π 共役系が連結して いる Anth 中のフェニレン環の持つ共鳴エネルギーの差として説明できる。また、電気化学 的測定から、23 の HOMO 準位が最も高く、24 よりも 23 の方がより効果的に π 共役系が分 子全体に拡張していることを支持する結果が得られた。

第二章に関する参考文献

- 1. Arnold, D. P.; Johnson, A. W.; Mahendran, M. J. Chem. Soc., Prekin Trans. 1 1978, 366.
- (a) Thorley, K.J.; Anderson, H. L. *Org. Biomol. Chem.* 2010, *8*, 3472; (b) Koepf, M.; Conradt, J.;
 Szmytkowski, J.; Wytko, J. A.; Allouche, L.; Kalt, H.; Balaban, T. S.; Weiss, J. *Inorg. Chem.* 2011, *50*, 6073; (c) Mori, H.; Tanaka, T.; Osuka, A. *J. Mater. Chem. C* 2013, *1*, 2500.
- (a) Higuchi, H.; Ishikura, T.; Miyabayashi, K.; Miyake, M.; Yamamoto, K. *Tetrahedron Lett.* 1999, 40, 9091; (b) Hyashi, N.; Matsuda, A.; Chikamatsu, E.; Murayama, M.; Mori, K.; Tani, K.; Miyabayashi, K.; Miyake, M.; Higuchi, H. *Tetrahedron* 2004, 60, 6363; (c) Hayashi, N.; Nishi, H.; Morizumi, K.; Kobayashi, I.; Sakai, H.; Akaike, R.; Tani, K.; Higuchi, H. *Chemistry Book: Recent Research Developments in Organic Chemistry* In Pandalai, S. G., Ed.; Transworld Research Network: Kerala; 2004; pp 401-424. Chapter 16, ISBN 81-7895-128-2, Vol. 8.
- Hayashi, N; Tachibana, K.; Tsuchiya, T.; Miyabayashi, K.; Miyake, M.; Takizawa, T.; Saito, J.; Higuchi, H. Sci. Tecnol. Adv. Mater. 2007, 8, 296.
- (a) Seki, K. Mol. Cryst. Liq. Cryst. 1989, 171, 255; (b) Fuhrhop, J.-H. In Porphyrins and Metalloporphyrins, Smith, K. M., Ed.; Elsevier Scientific Publishing; New York, 1975, pp 593-623; (c)
 Wolberg, A.; Manassen, J. J. Am. Chem. Soc. 1970, 92, 2982; (d) Fuhrhop, J.-H.; Kadish, K.; Davis, D. G. J. Am. Chem. Soc. 1973, 95, 5140.6. Hayashi, N; Tachibana, K.; Tsuchiya, T.; Miyabayashi, K.; Miyake, M.; Takizawa, T.; Saito, J.; Higuchi, H. Sci. Tecnol. Adv. Mater. 2007, 8, 296.
- 6. (a) Sonogashira, K.; Tohda, Y.; Hagihara, N. *Tetrahedron Lett.* 1975, 45, 4467: (b) J. Am. Chem. Soc. 2012, 134, 15071.
- 7. Tannaci, J. F.; Kratter, I, H.; Rider, E. A.; McBee, J. L.; Miller, A. D. *Chem. Commun.* **2009**, 233.
- (a) Michel, R. H. J. Polym. Sci. Part A 1967, 5, 920; (b) Akiyama, S.; Ogura, F. Nakagawa, M. Bull. Chem. Soc. Jpn. 1960, 33, 3443.
- 9. Akiyama, S.; Ogura, F. Nakagawa, M. Bull. Chem. Soc. Jpn. 1960, 33, 3443.
- 10. Umeda, R.; Tabata, H.; Tobe, Y.; Nishiyama, Y. Chem. Lett. 2014, 43, 883.
- 11. Toyoda, S.; Azami, R.; Iwanaga, T.; Matsuo, D.; Orita, A.; Otera, J. Bull. Chem. Soc. Jpn. 2009, 82, 1287.
- 12. (a) Wheland, Q. W. J. Am. Chem. Soc. 1941, 63, 2025; (b) Franklin, J. L. J. Am. Chem. Soc. 1950, 72, 4278; (c) Wheland, G. W. "Resonance in Organic Chemistry", John Wiley & Sons: New York, NY, 1955, pp 830.
- (a) Otto, H. *Makromol. Chem.* 1980, 181, 67; (b) Chen, L.; Qi, N.; Houmam, A.; Wayner, D. D. M.;
 Weininger, S. J.; McGimpsey, W. G. J. Phys. Chem., A 1999, 103, 9167; (c) Sun, D.; Hubig, S.; Kochi, J. K. J. Photochem. Photobiol. A. 1999, 122, 87; (d) Kotani, H.; Ohkubo, K.; Fukuzumi, S. J. Am. Chem. Soc. 2004, 126, 15999.

第三章

新規な OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体の構造物性相関研究 および分子設計指針と方法論の確立

第三章 新規な OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体の構造物性相関研究および

分子設計指針と方法論の確立

序

第一章で、高い酸応答性を維持しつつも、より高濃度の TFA 酸性条件からの可逆的 にスペクトルを変化させることのできる安定性を実現できるような分子設計指針を構築す るべく、OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体 17-20 について議論した (Chart 1)。



Chart 1. OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体 17-20.

この中で、本誘導体の高い酸応答性と可逆的安定性を両立するためには、プロトン 化を受ける PAR 窒素上孤立電子対が拡張 π 共役系に参加することによる安定化よりも、PAR 芳香環内で共鳴安定化する方が有効であることが分かった。また、より優れた酸応答機能を 持つ誘導体の条件として、高い酸応答性と可逆的安定性のほかに、大きな色調変化による視 認性を挙げることができよう。酸応答による顕著な色調変化は、機能性分子を応用する際に 高価な分析装置を必要とせずに目視で機能発現を確認できることから、重要な評価項目とな る。OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体において大きな色調変化を誘起するためには、PAR での変化 を拡張 π 共役系を介して OEP へ伝達することが必要である。そのためには DHBTh よりも 効率よく π 共役系を分子全体へ拡張させることのできる π SPC が必要になる。この点につい ては π SPC の探索研究として、第二章で OEP(Ni)- π SPC-OEP(Ni)誘導体 23 および 24 の電子構 造について議論した。

この中で、誘導体 22 の πSPC である p-Phen に変えて、可動性の高い π 電子を有す

る Anth を導入することで、 π 共役系を分子全体に効率よく拡張できることを明らかにした (Chart 2)。また、Anth の架橋位置の違いが π 共役系拡張効果に及ぼす影響についても明らか にした。



Chart 2. OEP(Ni)-(p-Phen)-OEP(Ni)誘導体 22, OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 および 24.

そこで筆者は、ここまで得た構造要素についての知見を基に、新規な酸応答型拡張 π電子系ポルフィリン誘導体を設計し、高い酸応答性と可逆的安定性を両立し、なおかつ大 きな色調変化を伴う OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体の方法論を確立することにした。すなわち、 *p*-Phen または Anth を πSPC、4-Py, 4-DMA および BDMAB を PAR として持つ、新規な酸応 答型拡張π電子系ポルフィリン誘導体 27-32 の構造物性相関研究である (Chart 3)。これら 27-32 を合成し、第一章で取り上げた OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体 17-20 と併せて、酸応答 性と可逆安定性を評価し、色調変化と併せて構造物性相関を検討し、酸応答機能としてより 有効な構造要素を探索することとした。

本章では、誘導体 27-32 の合成と、これら誘導体の TFA 添加による¹H NMR スペ クトル変化から求めた酸応答性と可逆的安定性に関する評価結果を、*πSPC* および PAR の構 造要素の観点から OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体 17-20 と併せて議論する。

50



Chart 3. OEP(Ni)-(p-Phen)-PAR 誘導体 27-29 および OEP(Ni)-Anth-PAR 誘導体 30-32.

新規な酸応答型拡張π電子系ポルフィリン誘導体 27-32 の合成

p-Phen をπSPC とする OEP(Ni)-(*p*-Phen)-PAR 誘導体 27-29 および Anth をπSPC とす る OEP(Ni)-Anth-PAR 誘導体 30-32 は、第一章でも紹介した非対称型誘導体の合成法¹を参 考に、Eglinton 条件下での酸化的クロスカップリングと Sonogashira カップリングを段階的 に適用することで合成した (Schemes 1-3)。まず、誘導体 27-29 のエチニル前駆体である 51 は、OEP(Ni)エチニル体 39² と対応する 1-bromo-4-ethynylbenzen 48³ を Eglinton 条件下、酸 化的クロスカップリングによりジアセチレン架橋を構築して OEP(Ni)-(*p*-Phen)二連結体 49 へと導き、これとトリメチルシリルアセチレンとの Sonogashira カップリングによって 50、 続くトリメチルシリル基の脱保護反応によって合成した (Scheme 1)。同様の合成経路で、 9-bromo-10-ethynylanthracene 52⁴ から 3 段階で Anth を πSPC とする前駆体 55 を合成した (Scheme 2)。



Scheme 1. 前駆体 51 の合成経路.



Scheme 2. 前駆体 55 の合成経路.

前駆体 51 および 55 と、対応する PAR エチニル体 56⁵, 57⁵ あるいは 35⁶ を Eglinton 条件下でカップリングさせることで、目的とする誘導体 27-29 をそれぞれ収率 28%、 41%、35%で、30-32 をそれぞれ収率 33%、40%、25%で合成することに成功した (Scheme 3)。 この反応の性質上、各前駆体に対応する二量体である 58-61 および 38 が副生成物として 得られると考えられる。このうち 38⁶, 60⁷, 61⁸ については単離することができ、¹H NMR が 既報のものと一致した。なお、前駆体 49-51 および 53-55, 誘導体 27-32 は、¹H および ¹³C NMR, IR, FAB-MS, UV-vis スペクトル測定によって構造を決定した。





Scheme 3. 誘導体 27-32 の合成経路と副生成物である 58-61 および 36.

誘導体 27-32 の分子構造と電子吸収スペクトル

誘導体 27-32 はいずれも同様な¹H NMR スペクトルを観測した。一例として誘導体 35,55,32 の¹H NMR スペクトルを Fig.1 に示す。OEP(Ni), Anth および PAR である BDMAB に帰属されるピークはいずれも同様な化学シフト値、分裂様式で観測された。すなわち、9.45 ppm と 9.31 ppm に OEP(Ni)の *meso*-位プロトンのピークが 2:1 の強度比でそれぞれ一重線と して現れ、8.72-8.65 ppm と 7.73-7.66 ppm に Anth 芳香環プロトンに帰属されるピークがそれ ぞれ多重線として現れることを観測した。また、BDMAB 成分においては、6.45 ppm に芳香 環 2,6-位プロトンのピークが二重線として、6.12 ppm に芳香環 4-位プロトンのピークが三重 線として、2.99 ppm にジメチルアミノ基メチルのピークが一重線として現れることを観測し た。



Fig. 1. (A) 35, (B) 55 および (C) 32 の¹H NMR スペクトル (300 MHz, CDCl₃, 25 °C).

また、IR 測定において、誘導体 27-32 は OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体 17-20 と同様に、炭素-炭素三重結合の伸縮振動に由来する中程度の吸収帯と弱い吸収帯が観測された (Table 1)。この伸縮振動について、πSPC と PAR の組み合わせに着目して、両者の相互作用の大きさについて議論してみる。

	灰茶-灰茶二里稻谷仲稻饭勤00波级 (WCM).		
Compounds	medium band	weak band	
17_{HH}	2200	2130	
17 _{TT}	2196	2122	
18 _{HH}	2189	2131	
18 _{TT}	2184	2129	
19 _{HH}	2183	2130	
19 _{TT}	2178	2128	
20 _{HH}	2182	2132	
20 _{TT}	2178	2129	
27	2188	2163	
28	2202	2137	
29	2175	2137	
30	2173	2131	
31	2180	2127	
32	2168	2121	

Table 1. IR 測定 (KBr 錠) による誘導体 **17-20** および **27-32** の 岸書 岸書三番妹合仲婉振動の沈教 (v/am⁻¹)

OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体においては、DHBTh が HH 体誘導体よりも対応する TT 体である誘導体の方が低波数側に吸収が現れている。これは、HH 体に連結しているジアセ チレン結合よりも共役平面性の高い TT 体に連結しているジアセチレン結合の方がより二重 結合性が増大し、分子全体に広がる π 共役系に参加していることを示している⁹。 π SPC が *p*-Phen または Anth である 27-32 について比較してみると、いずれも OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体よりも低波数側に吸収帯が観測されている。この結果は、 π SPC と PAR の間でより強 い相互作用が働いていることを示唆している。PAR に着目すると、波数は 4-DMA>4-Py>BDMAB の順に低波数側にシフトし、特に π SPC を Anth、PAR を BDMAB と する誘導体 32 が最も低波数側に吸収帯が観測された (Table 1, 2168, 2121 cm⁻¹)。これは、誘 導体 32 において、分子全体の π 共役系の効率良い拡張と酸応答による OEP 環への強い相互 作用が期待できる結果である。

誘導体 27-32 の電子構造を更に検討すべく、電子吸収スペクトルを測定した。一例 として、クロロホルム中で測定した 29,32 と 20_{HH},20_{TT}の電子吸収スペクトルを Fig.2 に 示す。



Fig. 2. 誘導体 29 (red), 32 (green), 20_{HH} (black) および 20_{TT} (blue) の電子吸収スペクトル (CHCl₃, 25 °C).

誘導体 27-32 は、いずれも π SPC の性質を反映した電子スペクトルを与えた。すな わち、Anth を π SPC とする 30-32 では、Soret 帯が大きくふた山に分裂するとともに、Soret 帯 Q 帯ともに 27-29 に比べて長波長シフトしていた。これは、第二章でも述べたように、 拡張 π 共役系が連結しているアントラセン環の性質を反映して、27-29 よりも 30-32 の方が 分子全体に π 共役系が広がり、OEP 環の電子構造を大きく変化させていることを示してい る。特に Q 帯に着目すると、32 は 20_{TT} や 29 と比較して 2~3 倍のモル吸光係数を示して おり、酸応答性の向上とより大きな色調変化が期待できる。このことは、機能性分子の応用 において機能発現に伴う視覚情報の認識のしやすさという観点から重要な評価項目である。 一方、27-29 では、20_{HH}とほぼ同じスペクトルを与えたことから、*p*-Phen を π SPC とする 27-29 の電子構造は、対応する PAR を持つ OEP(Ni)-DHBTh(HH)-PAR 誘導体と類似していると言 える。また、同じ π SPC で PAR の異なる誘導体を比較すると、いずれも類似のスペクトル を示していた。

OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体の電子構造について、¹H NMR、IR、電子吸収スペクトルの実験結果を基に議論し、πSPC と PAR の組み合わせの違いによって、その電子構造が大きく変化することを明らかにした。この構造要素について更に検討すべく、πSPC と PAR のジアセチレン連結体 62-73 をモデル化合物として、その HOMO と LUMO のエネルギー準位を PM7 法で計算した (Table 2)。本来は OEP(Ni)- πSPC-PAR 誘導体について計算すべきであるが、計算コストや計算上の困難からモデル化合物による計算を行った。

Table 2. PM7 法によって計算したジアセチレン架橋 πSPC-PAR 誘導体 **62-73**の HOMO および LUMO のエ ネルギー準位 と HOMO-LUMO ギャップ (/eV).

πSPC-PAR	НОМО	LUMO	∠(HOMO-LUMO)
62	-8.8910	-1.3290	7.5620
63	-8.0660	-0.9000	7.1660
64	-8.0410	-0.9580	7.0830
65	-8.7570	-1.3840	7.3730
66	-8.0230	-1.0260	6.9970
67	-8.0250	-1.0630	6.9620
68	-9.3767	-1.0156	8.3611
69	-8.1457	-0.4485	7.6972
70	-8.0320	-0.4980	7.5340
71	-8.4060	-1.6420	6.7640
72	-8.0620	-1.3060	6.7560
73	-8.0440	-1.3648	6.6792

Optimization and molecular orbital calculation were performed by PM7 level (MOPAC2012).¹⁰





PAR に着目すると、HOMO エネルギー準位は 4-Py<4-DMA<BDMAB の順に上昇し、 LUMO エネルギー準位は 4-DMA>BDAMB>>4-Py の順に低下する。HOMO と LUMO の差 [(\triangle HOMO-LUMO)] は、 π SPC と PAR の二成分間の軌道間相互作用の程度を反映しており、 相互作用が大きいほど(\triangle HOMO-LUMO)の値は小さくなる。(\triangle HOMO-LUMO) は、68 (8.3611 eV) が最大であり、73 (6.6792 eV) が最小であった。また、 π SPC に着目すると、 Phen>DHBTh(HH)>DHBTh(TT)>Anth の順に小さくなる。これらの結果から、Phen と 4-Py を連結した 68 の場合には、この二成分間での相互作用が小さく、各 π 成分の電子構造を拡 張 π 共役系に組み込みにくいことが示唆される。一方で、Anth と BDMAB を連結した 73 の 場合には、ジアセチレン架橋を介した二成分間での大きな軌道間相互作用によって、各々の 電子構造を拡張 π 共役系に組み込むことが比較的容易であることが示唆された。これらの結 果は、前述した IR 測定による OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の炭素-炭素三重結合伸縮振動の傾 向からも支持される。

以上のことから、Anth を π SPC とする誘導体 30-32 は、可動性の高い π 電子を持つ π SPC とすることで、DHBTh を π SPC とする誘導体 17, 18, 20 よりも短い分子長でありなが ら、 π 共役系をより拡張させることができると結論できる。その中でも、OEP(Ni)-Anth-BDMAB 誘導体 32 は、酸応答によって、OEP 環の電子構造をより大きく変化させる ことが期待される。 誘導体 27-32 の UV-vis スペクトルおよび¹H NMR スペクトルによる酸添加実験と色調変化

誘導体 27-32 のクロロホルム溶液に TFA を添加して、UV-vis スペクトルの変化を 観察した。一例として 32 の UV-vis スペクトル変化を Fig. 3 に示す。いずれの誘導体にお いても、17, 18, 20 の評価結果と同様に¹¹、可逆な二段階の変化が観察された。すなわち、 第一段階目は、TFA の添加によって Soret 帯および Q 帯の強度が単純に減少する変化である。 第二段階目は、短波長シフトを伴いながらも更に Soret 帯と Q 帯の強度が減少するとともに、 πSPC の性質を反映して、27-32 では Q 帯よりも長波長側に新たな吸収帯が現れ、特に 30-32 では 1400 nm 付近まで伸びる吸収端が現れた。また、27-29 の溶液色は、濃緑色から黄色へ、 30-32 の溶液色は濃黒緑色から赤黄色へと変化した (Fig. 4)。30-32 の溶液色変化については、 Anth を πSPC とすることで対応する DHBTh 誘導体よりも π 共役系が分子全体に拡張し、PAR から分子他端 OEP への電子状態変化の伝達がより効率良く起こるためであると考えられる。 27-32 いずれの誘導体においても、TFA を添加した溶液に対して Et₃N を添加し中和すること で、元のスペクトルを再現する可逆な変化であることが観察された。



Fig. 3. 32 のクロロホルム溶液に TFA を添加した時の電子吸収スペクトル変化 (25 °C). (黒) 0 当量, (赤) 1.0×10³ 当量, (禄) 4.0×10³ 当量, (青) 1.0×10⁴ 当量, (紫) 4.0×10⁴ 当量, (橙) 8.0×10⁴ 当量, および (薄青) 1.0×10⁵ 当量.



Fig. 4. (A) 20_{HH} および (B) 32 のクロロホルム溶液に TFA を添加した時の溶液色変化.

誘導体 27-32 の重クロロホルム溶液に TFA を添加して、¹H NMR スペクトルによる 酸添加実験を行った。一例として 27, 30, 32 の ¹H NMR スペクトル変化を Fig. 5-7 に示す。 いずれの誘導体においても ¹H NMR 滴定でのスペクトル挙動は、17, 18, 20 の評価結果と同 様に ¹¹、TFA/Et₃N による可逆な二段階の変化を示した。すなわち、第一段階目は、PAR 窒 素のプロトン化に伴う、芳香環プロトンシグナルピークの低磁場シフトである。これは、正 電荷が導入されたことによって PAR 芳香環プロトンが反遮蔽効果を受けるからである。第 二段階目は、meso-位および OEP 環 CH₂ 基プロトンシグナルピークの化学シフト値の変化を 伴わないブロード化と、それに続くベースラインへの消失である。これは、OEP 環に対す る TFA の直接的な相互作用¹⁴によって OEP 環の電子状態が劇的に変化しているためであり、 これは、電子吸収スペクトルの第二段階目の変化からも支持される。

誘導体 27 では、第一段目では、TFA 添加に伴って PAR 芳香環ピークが低磁場側に シフトし、10 当量で PAR のプロトン化平衡に達する [Fig. 5 (a)-(g)]。平衡に達した後、更に

60

TFA を添加すると、*meso*-位プロトンシグナルピークのブロード化とそれに続くシグナルの ベースラインへの消失が観察された [Fig. 5 (h) and (i)]。*p*-Phen をπSPC とする誘導体 **27-29** の TFA 添加において、*p*-Phen に帰属するプロトンに由来するすぐなるピークの化学シフト 値は変化がなかった。

一方、**πSPC** が Anth である誘導体 30-32 では、PAR の種類によって大きく異なるス ペクトル挙動が観察された。誘導体 30 では、TFA を1当量添加すると PAR である 4-Py の H_cシグナル (δ 7.47 ppm) は低磁場へ、H_dシグナル (δ 8.69 ppm) は高磁場側へシフトした [Fig. 6 (a) and (b)]。しかし、それ以上添加を続けると、H_c, H_d シグナル共に高磁場側へのシ フトが始まり、最終的にはδ 8.1 および 7.2 ppm まで達する [Fig. 6 (b)-(q)]。この間、πSPC である Anth プロトンシグナルピークは一貫して高磁場側ヘシフトし続けていた。この変化 と同時に、20 当量を超えたところから meso-位シグナルのブロード化も始まり、60 当量で ベースラインへの消失が確認された [Fig. 6 (i)-(q)]。また、誘導体 32 では、第一段階目に おいて、PAR 芳香環シグナルピークである H_e (δ 6.12 ppm) と H_f (δ 6.45 ppm) がその化学シ フト値が逆転するまで低磁場側にシフトし、TFA を2 当量添加した後ではシフトが止まる [Fig. 7 (a)-(b): H_e: δ 7.05 ppm, H_f: δ 7.01 ppm]。この H_e と H_f の化学シフト値の逆転現象は、 第一章でも述べたように、プロトン化によって生じた四級アミンの誘起効果と、H. の両隣 にある二つのジメチルアミノ基が均等にモノプロトン化しており、どちらのジメチルアミノ 基も均等に正電荷を有しているために、H。が強い反遮蔽効果を受けるからであると考えら れる (Chart 4)。また、30 と同様に、Anth プロトンシグナルは高磁場側へシフトした。第二 段階目では、27 や 30 と同様に meso-位プロトンシグナルピークのブロードニング現象が観 察された。TFA 添加による meso-位シグナルの変化については、 π SPC が p-Phen と Anth のど ちらであっても同様の現象を観察した。



Chart 4. 二つのジメチルアミノ基が均等にモノプロトン化された 32 における BDMAB の模式図.

61



Ęt

Et

(i)

(h)

(g)

(f)



Fig. 5. 27の重クロロホルム溶液にTFA を添加した時の¹H NMR スペクトル変化における 6-10 ppm の拡大 図 (300 MHz, 25 °C). (a) 0 当量, (b) 1.0 当量, (c) 2.0 当量, (d) 3.0 当量, (e) 4.0 当量, (f) 5.0 当量, (g) 10 当量, (h) 15 当量, および (i) 20 当量.



Fig. 6. 30の重クロロホルム溶液にTFA を添加した時の¹H NMR スペクトル変化における 6-10 ppm の拡大 図 (300 MHz, 25 °C). (a) 0 当量, (b) 1.0 当量, (c) 2.0 当量, (d) 3.0 当量, (e) 4.0 当量, (f) 5.0 当量, (g) 10 当量, (h) 15 当量, (i) 20 当量, (j) 25 当量, (k) 30 当量, (l) 35 当量, (m) 40 当量, (n) 45 当量, (o) 50 当量, (p) 55 当量, お よび (q) 60 当量.





Fig. 7. 32の重クロロホルム溶液にTFA を添加した時の¹H NMR スペクトル変化における 6-10 ppm の拡大 図 (300 MHz, 25 °C). (a) 0 当量, (b) 1.0 当量, (c) 2.0 当量, (d) 3.0 当量, (e) 4.0 当量, (f) 5.0 当量, (g) 10 当量, (h) 20 当量, (i) 30 当量, (j) 40 当量, (k) 50 当量, (l) 60 当量, (m) 70 当量, および (n) 80 当量.

誘導体 17,18,20 および 27-29 と 30-32 の TFA 添加におけるスペクトル挙動の違 いは、IR 測定における炭素-炭素三重結合伸縮振動の測定結果について考察したように、可 動性の大きな π 電子を有する Anth と PAR との大きな相互作用によって、分子全体に π 共役 系が拡張しているという点にある。TFA 酸性条件下において、OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体で は PAR 部位がモノプロトン化されるが [OEP(Ni)-πSPC-PARH⁺]、この PARH⁺部位がどのよ うな安定化効果を受けるかによって系全体の電子状態が変わってくる。この点に着目して、 Anth を πSPC とする誘導体 **30-32** を比較してみる。誘導体 **30** の場合、4-PyH⁺の正電荷は、 拡張 π 共役系と直交した軌道にあるために窒素上に正電荷が局在化する。これにより、 4-PvH⁺は系内において強い電子求引性基としてふるまうと考えられる。一方、4-DMAH⁺(31) や BDMABH⁺(32)の正電荷は、範囲は異なるもののπ共役系に非局在化することで安定化 する。このため、4-PyH⁺(30)より比較的弱い電子求引性基としてふるまうと考えられる。 従って、これら PARH⁺の誘起効果の強さは、 π SPC である Anth を含む拡張 π 共役系 π 電子 の可動性に影響を与えると考えられる。例えば、30において、TFAを1当量加えた段階で、 H_cシグナルは低磁場側へシフトしているが、H_dシグナルは高磁場側へシフトしている [Fig. 6 (a) and (b)]。また、2 当量から 20 当量の添加においては、TFA 添加に伴って H_c, H_d シグナ ルともに高磁場シフトしており、20当量以降は H_c, H_d シグナルの化学シフト値は変化しな かった [Fig. 6 (c)-(i)]。また、Anth 芳香環プロトンシグナルは一貫して高磁場シフトしてい た。これは、4-PyH⁺が Anth に対して電子求引的に強力にふるまうことで、Anth の 14π 電子 系を崩して環電流効果をある程度減少させるためであると考えられる。その一方で、拡張π 共役系を介して Anth からπ電子を引き寄せることで 4-PyH⁺の電子密度は上昇し、4-PyH⁺の 芳香環プロトンは、ある程度遮蔽化されると考えられる。結果として、Fig.6にもあるよう に TFA を2当量以上添加することで Anth と4-Py 両者の芳香環プロトンシグナルが高磁場 側ヘシフトしたと解釈できる。

以上の実験結果から、*πSPC*は、本系における分子骨格構築のための構造要素として だけでなく、中性および酸性条件下でのジアセチレン架橋を介した PAR から OEP までの電 子状態変化伝達の効率、という機能面においても重要な役割を担っていると言えよう。

65
OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体 17, 18, 20, 27-32 の酸応答性と可逆的安定性の構造物性相関

序論でも述べたように、OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体の¹H NMR スペクトルによる酸 添加実験における第一段階目である PAR のモノプロトン化完了に要する TFA の最少量を酸 応答性、第二段階目である meso-位シグナルピークがベースラインに消失するのに要する TFA の最少量を可逆的安定性の指標として定義した。第一章においては、PAR の構造に着 目した構造物性相関について議論してきたが、本章では、更に πSPC という構造要素を加え て議論する。誘導体 17, 18, 20 および 27-32 の酸応答性および可逆的安定性についてまとめ たものを Table 3 に示す。

Table 3. ¹H NMR スペクトルによる酸添加実験から求めた OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体 17, 18, 20 および 27-32 における第一段階目および第二段階目完了に必要な最少 TFA 当量.

OEP(Ni)-πSPC-PAR —	Added TFA (equiv.)	
	1st step	2nd step
17	1.1	2.5
18	10	25
20	1.5	60
27	10	20
28	20	25
29	1.0	25
30	1.2	60
31	1.5	60
32	1.0	80

OEP(Ni)-πSPC-(4-Py)誘導体 17, 27 および 30 では、πSPC が DHBTh である 17 と Anth である 30 ではほぼ同じ酸応答性を示し、対応する *p*-Phen 誘導体 27 と比べて、約 10 倍向上している。また OEP(Ni)-πSPC-(4-DMA)誘導体 18, 28 および 31 では、πSPC が Anth である誘導体 31 が最も高い酸応答性を示し、対応する DHBTh 誘導体 19 の約 7 倍、*p*-Phen 誘導体 28 の約 10 倍であった。更に、OEP(Ni)-πSPC-BDMAB 誘導体 20, 29 および 32 では、 BDMAB の高い酸応答性を反映し、πSPC の違いに関係なく 20, 29, 32 のいずれの誘導体にお いても 1.0~1.5 当量という比較的高い酸応答性を示した。同じ PAR を持つ誘導体同士を比較 した場合、πSPC を Anth とする誘導体 30-32 は、対応する DHBTh 誘導体や *p*-Phen 誘導体よ りも高い可逆的安定性を示し、特に誘導体 32 は誘導体 17 と比較して 32 倍向上した。一方、 *p*-Phen 誘導体 27-29 の可逆的安定性について、PAR に着目してみると他の誘導体とは傾向が 異なる。対応する DHBTh 誘導体 17, 18, 20 と比較してみると、4-Py を PAR とする誘導体 27 は対応する 17 よりも安定であり、4-DMA を PAR とすると誘導体 28 は 18 と同程度の可逆 的安定性を示すが、BDMAB を PAR とする誘導体 29 は対応する 20 よりも低い可逆的安定 性を示した。現時点ではこの傾向については不明である。

本章でも既に述べたように、PAR 窒素上孤立電子対が局在化しているほどプロトン に対する PAR の電子供与性が高く、酸応答性は向上すると言える。しかし、高い可逆的安 定性を実現するためには、プロトン化によって導入された正電荷が、誘導体内において十分 に安定化される必要がある。また、プロトン化体 OEP(Ni)-*π*SPC-PARH⁺を安定化することで、 過剰な TFA による OEP の脱メタル化¹²などの望まない副反応を抑え、酸塩基反応の可逆性 を阻害しないようにするためである。

4-Py の孤立電子対は、拡張 π 共役系と直交する軌道に収容されており、拡張 π 共役 系 p 軌道との相互作用がなく窒素上に局在化する (Chart 5A)。一方で、4-DMA や BDMAB の孤立電子対は sp³ 混成軌道に収容されており、その範囲は異なるが拡張 π 共役系に非局在 化できる (Chart 5B and C)。



Chart 5. (A) 4-Py, (B) 4-DMA および (C) BDMAB の孤立電子対収容軌道と模式図.

このため、4-Py は 4-DMA や BDMAB よりも高い塩基性を示し、酸応答性が高いと 予想される。しかし、実際には Table 3 にもあるように、4-Py 誘導体 17, 30 よりも BDMAB 誘導体 20,32 の方がより高い酸応答性を示す結果となった。これは、BDMAB のプロトン 化されていないアミノ基の PAR 芳香環に対する強い電子供与性によるものであろうと解釈 している (Chart 6)。



Chart 6. PAR 芳香環における-NMe₂H⁺部へのプロトン化を受けていない-NMe₂基の 電子供与性基としての効果.

また、PAR 窒素上孤立電子対について、連結している πSPC との構造物性相関を考 えると、 π SPC の π 電子の可動性は π SPC から PAR への π 電子供与の程度を反映しており、 酸応答性だけではなく可逆的安定性に対しても重要な役割を担っていると言える。πSPC の 共鳴安定化エネルギーからπ電子の供与性を考えてみると、Anth 中央の *p*-Phen < DHBTh の 3-ヘキシルチオフェン (3HTh) < p-Phen の順に共鳴安定化エネルギーは上昇する¹³。 π SPC の 共鳴安定化エネルギーが小さいということは、それだけ π 電子の可動性が大きく、拡張 π 共役系へ参加しやすくなっていることを示している。このπ電子の供与が、中性条件下にお ける PAR の塩基性と酸性条件下における PARH⁺の安定性を向上させると考えられる。πSPC の共鳴安定化エネルギーの点から誘導体 27-29 について考えると、p-Phenの持つ 6π 電子系 は比較的大きな共鳴安定化エネルギーによって p-Phen 自身のみで安定化し、π電子の可動性 が小さくなる。このために、拡張 π 共役系に π 電子が供与されにくく DHBTh や Anth を π SPC とする誘導体とは異なる酸応答性と可逆的安定性の傾向を示したと推測される。また、 DHBTh 誘導体 17, 18, 20 では、他の πSPC の誘導体よりも、PAR によって幅広い酸応答性 と可逆的安定性を示す。これは、DHBTh 中の2つの3HTh が PAR と OEP のそれぞれに対し てπ電子を独立して供与することで、PAR の塩基性と PARH⁺やプロトン化された OEP の安 定性を向上させているからだと考えられる (Chart 7)。

68



Chart 7. DHBTh の 2 つのチオフェン環と OEP 環または PAR との ジアセチレン結合を介した π 電子供与の模式図.

以上、ここまでの OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の構造物性相関の議論をまとめると、 高い塩基性を持つ PAR と小さい共鳴安定化エネルギーに由来する高い π 電子供与能を持つ π SPC を連結することで、酸応答性と可逆的安定性を向上できることが明らかになった。ま た、従来の可逆的酸応答性 OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の中でも OEP(Ni)-Anth-BDMAB 誘導 体 32 が最も有望であることを明らかにした。 まとめ

p-Phen または Anth を π SPC とする OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体 27-32 の合成に成功した。IR 測定による炭素-炭素三重結合伸縮振動と π SPC-PAR 連結体の PM7 法による HOMO および LUMO 準位の計算結果、HOMO-LUMO ギャップの見積もりから、 π SPC と PAR の間で相互作用が最も大きいものは Anth と BDMAB の組み合わせであることが示唆された。また、これらを構造要素として含む誘導体 32 が高い酸応答性ならびに可逆的安定性、そして顕著な色調変化が期待できる誘導体であることが見出された。

誘導体 27-32 において、TFA を添加することで、*πSPC* と PAR の構造の差異を反映 して OEP の電子構造が変化し、二段階変化を示すことを見出した。すなわち、第一段階目 は PAR 窒素に対するプロトン化であり、第二段階目は OEP と TFA の直接的な相互作用であ る。いずれの段階においても、添加した TFA に対応する Et₃N を添加することで、添加前の スペクトルを再現でき、本誘導体の TFA 添加により生じる変化は可逆であることが明らか になった。

第一章での議論と併せて、 π SPC と PAR の構造要素と酸応答機能の相関について議論したところ、高い塩基性を持つ PAR と小さい共鳴安定化エネルギーに由来する高い π 電子供与能を持つ π SPC を連結することで、酸応答性と可逆的安定性を向上できることが明らかになった。また、現時点では OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の中でも誘導体 32 が最も有望であることを明らかにした。

70

第三章に関する参考文献と脚注

- 1. Higuchi, H.; Ishikura, T.; Mori, K.; Takayama, Y.; Yamamoto, K.; Tani, K.; Miyabayashi, K.; Miyake, M. *Bull. Chem. Soc. Jpn.* **2001**, *74*, 889.
- 2. Arnold, D. P.; Johnson, A. W.; Mahendran, M. J. Chem. Soc., Prekin Trans. 1 1978, 366.
- (a) Thorand, S.; Krause, N. J. Org. Chem. 1998, 63, 8551; (b) Zhou, B.; Chen, H.; Wang, C. J. Am. Chem. Soc. 2013, 135, 1246.
- 4. Destri, S.; Porzio, W.; Khotina, L.; Botta, C.; Consonni, R. *Macromol. Chem. Phys.* 2001, 202, 2572.
- 5. 56 塩酸塩および 57 は、Sigma-Aldrich Fine Chemicals Co., Ltd. の市販品を反応に使用した。56 塩酸塩: Puroduct No. 530921-1. 57: Product No. 592609-1.
- 6. Kempe, H.; Yoshino, J.; Hayashi, N.; Higuchi, H. *Tetrahedron* **2015**, *71*, 1322.
- 7. Merkul, E.; Urselmann, D.; Muller, T. J. J. *Eur. J. Org. Chem.* **2011**, 238.
- 8. Rodriguez, J. G.; Lafuente, A.; Martin-Villamil, R.; Martinez-Alcazar, M. P. J. Phys. Org. Chem. 2001, 14, 859.
- 9. Higuchi, H.; Ishikura, T.; Miyabayashi, M.; Miyake, M.; Yamamoto, K. *Tetrahedron Lett.* **1999**, *40*, 9091.
- 10. 分子モデリングは Winmoster を用いた。: (a) Senda, N *Idemitsu Technical Report* 2006, 49, 106-111.
 計算は MOPAC2012 プログラムの PM7 ハミルトニアンを用いて固有ベクトル追跡法
 (Eigenovector Following; EF) で構造の最適化を行った。: (b) Maia, J. D. C.; Carvalho, G. A. U.;
 Mangueira, Jr., C. P.; Santana, S. R.; Cabral, L. A. F.; Rocha, G. B. J. Chem. Theory Comput. 2012, 8, 3072-3081; (c) Stewart, J. J. P. J. Mol. Model 2013, 19, 1-32.
- (a) Hayashi, N.; Matsukihira, T.; Miyabayashi, K.; Miyake, M.; Higuchi, H. *Tetrahedron Lett.* 2006, 47, 5585; (b) Higuchi, H.; Hayashi, N.; Matsukihira, T.; Kawakami, T.; Takizawa, T.; Saito, J.; Miyabayashi, K.; Miyake, M. *Heterocycles* 2008, 76, 353; (c) Yoshino, J.; Tsujiguchi, M.; Hayashi, N.; Higuchi, H. *Chem. Lett.* 2011, 40, 944.
- (a) Buchler, J. W. In *Porphyrin and Metalloporphyrins*, Smith, K. M., Ed; Elsevier Scientific Publishing; New York, 1975, pp 157; (b) Buchler, J. W. In *The Porphyrins*, D. Dolphin, Ed; Academic; New York, 1978, pp 389; (c) Rosenthal, J.; Young, E. R.; Nocera, D. G. *Inorg. Chem.* 2007, *46*, 8668; (d) Lash, T. D.; Von Ruden, A. L. *J. Org. Chem.* 2008, *73*, 9417;. (e) Krouit, M.; Granet, R.; Krausz, P. *Eur. Polym. J.* 2009, *45*, 125; (f) Chmielewski, P. J.; Maciolek, J.; Szterenberg, L. *Eur. J. Org. Chem.* 2009, 3930; (g) Singh, D. K.; Nath, M.; *Beil. J. Org. Chem.* 2015, *11*, 1434; (h) Battogtokh, G.; Ko, Y. T. *J. Mater. Chem. B* 2015, *3*, 9349.
- (a) Wheland, Q. W. J. Am. Chem. Soc. 1941, 63, 2025-2027; (b) Franklin, J. L. J. Am. Chem. Soc. 1950, 72, 4278-4280; (c) Wheland, G. W. In *Resonance in Organic Chemistry*, John Wiley & Sons: New York, 1955, pp 830; (d) ベンゼン、チオフェン、アントラセンの共鳴安定化エネルギーはそれぞれ、36 kcal/mol, 28 kcal/mol, 83.5 kcal/mol と見積もられている^{13c}。ここから、拡張 π 共役系が連結して いる Anth 中央の Phen が持つ共鳴安定化エネルギーを考えてみる。第二章でも述べたように9,10-二置換アントラセンは、上下にベンゼン環が縮環したフェニレン環とみなすと、中央のフェニ レン環が持つ共鳴安定化エネルギーはアントラセンとベンゼン環 2 つ分の差 (83.5-36×2 = 11.5 kcal/mol) と考えることができる。ここから、πSPC の共鳴安定化エネルギーを並べてみると、

Anth 中央の Phen (11.5 kcal/mol) < 3HTh (28 kcal/mol) < Phen (36 kcal/mol) という順番になる。

14. (a) TFA と OEP の直接的な相互作用としては、ピロール窒素へのプロトン化^{14b} や過剰量 TFA の 軸配位による常磁性誘起^{14c} または OEP 環同士の会合体形成^{14d} が考えられるが、現在のところ 詳細は不明である。(b) Hambright, P. In *Porphyrin and Metalloporphyrins*, Smith, K. M., Ed; Elsevier Scientific Publishing; New York, 1975, pp 234; (c) Abraham, R. J.; Swinton, P. F. J. Chem. Soc. B 1969, 903; (d) Brennan, T. D.; Scheidt, W. R.; Shelnutt, J. A. J. Am. Chem. Soc. 1988, 110, 3919.



括

総括

本論文は、可逆的な酸応答機能を持つ OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体の構造物性相関研 究を通し、酸応答機能を持つシステム構築を指向して、分子設計指針の確立とポルフィリン 環の電子状態の可逆的制御に関する方法論に関する研究成果をまとめたものである。

序論では、18π 電子系という大きな π 共役系を持ち、分野を問わず大きな関心が持 たれているポルフィリンについて概説した後、拡張 π 電子系ポルフィリン誘導体研究の流れ を π 共役系拡張の方法という点から整理した。ポルフィリン環 meso-位からジアセチレン結 合によって他の π 成分と連結する拡張 π 電子系ポルフィリン誘導体について、ポルフィリン 化学における位置づけを述べた。その上で、ポルフィリン環電子状態の可逆的制御に関する 構造物性相関研究に未だ不明な点が多いことを踏まえ、可逆的な酸応答機能を持つ OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘導体の構造物性相関研究を通してポルフィリン環電子状態の可逆的制 御に関する方法論を確立するという研究の背景と目的について述べた。

第一章では、3-DMA または BDMAB を PAR とする OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体 19 および 20 の酸応答性と可逆的安定性の評価結果について、PAR の電子構造に着目しつつ誘 導体 17 および 18 と併せて構造物性相関の観点から考察した (Chart 1)。その結果、PAR として BDMAB を有する OEP(Ni)-DHBTh-BDMAB 誘導体 20 が、酸応答性と可逆的安定性 のいずれにおいても、最も優れていることを明らかにした。また、PAR の塩基性に伴って酸 応答性が向上することと、正電荷が PAR 芳香環に非局在化し、拡張 π 共役系に対して電子 求引的にふるまうことで可逆的安定性が向上することを明らかにした¹。



Chart 1. OEP(Ni)-DHBTh-PAR 誘導体 17-20.

73

第二章では、OEP(Ni)- π SPC-PAR 誘導体の構造要素である π SPC に着目した研究を述べた。すなわち、従来の DHBTh よりも更に効率よく分子全体の π 共役系拡張を期待できるAnth を組み込んだ OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23 および 24 についての構造物性相関研究に関するものである。これら誘導体の電子吸収スペクトルおよび電気化学的測定より求めた酸化電位について評価し、Anth と拡張 π 共役系との架橋位置の違い、それに伴う π SPC としての性質の違いという構造要素の観点から、誘導体 10, 21, 22 と併せて考察した (Chart 2)。その結果、誘導体 23 が最も効率良く π 共役系を拡張可能であることと、 π 共役系拡張を行うためには、拡張 π 共役系を連結した芳香環が持つ π 電子の可動性が重要であることを見出した²。



Chart 2. OEP(Ni)-DHBTh-OEP(Ni)誘導体 21, OEP(Ni)-(p-Phen)-OEP(Ni)誘導体 22 および OEP(Ni)-Anth-OEP(Ni)誘導体 23, 24.

第三章では、第一章および第二章において得た知見を基に、OEP(Ni)-πSPC-PAR 誘 導体の酸応答機能と構造要素との相関を解明し、一層の機能向上を指向して分子設計指針と その方法論の確立を目的とする研究について述べた。すなわち、*p*-Phen または Anth を πSPC、 4-Py, 4-DMA および BDMAB を PAR として持つ OEP(Ni)-(*p*-Phen)-PAR 誘導体 27-29 およ び OEP(Ni)-Anth-PAR 誘導体 30-32 について、その酸応答性と可逆的安定性の評価結果を誘 導体 17-20 と比較検討し構造物性相関の観点から考察した (Chart 3)。その結果、πSPC とし て Anth、PAR として BDMAB を持つ OEP(Ni)-Anth-BDMAB 誘導体 32 が酸応答性と可逆的 安定性のいずれにおいても最も優れ、しかも酸応答時の色調変化が最も顕著であることを見 出した。また、高い酸応答性と可逆的安定性の向上は、高塩基性でなおかつ窒素上孤立電子 対が PAR 芳香環のみに非局在化する PAR と小さい共鳴安定化エネルギーに由来する高い π 電子供与能を持つ π SPC という 2 つの構造要素を組み込むことが重要であることを明らかに した³。



Chart 3. OEP(Ni)-(p-Phen)-PAR 誘導体 27-29 および OEP(Ni)-Anth-PAR 誘導体 30-32.

32

31

総括に関する参考文献

- 1. Kempe, H.; Yoshino, J.; Hayashi, N.; Higuchi, H. *Tetrahedron* **2015**, *71*, 1322.
- 2. Kempe, H.; Kuroda, N.; Yoshino, J.; Hayashi, N.; Higuchi, H. Tetrahedron Lett. 2014, 55, 5164.
- 3. Kempe, H.; Yamamoto, J.; Ishida, M.; Takahashi, N.; Yoshino, J.; Hayashi, N.; Higuchi, H. *Bull. Chem. Soc. Jpn.* **2016**, *89*, 1233.



実験の部

測定装置

質量分析スペクトルは、日本電子 JMS-700 を用い、EI 法または FAB 法によって測定した。 IR スペクトルは、化合物を KBr 錠剤もしくはヌジョールと混合させて試料作製を行ない、 日本分光 FT/IR-7300 型フーリエ変換赤外分光光度計で測定し、波数は v (cm⁻¹) で示した。

電子吸収スペクトルは、吸収スペクトル用溶媒を用いてクロロホルム中、島津自記分光光 度計 UV-2400PC を用いて測定し、吸収極大値は λ_{max} (nm)、モル吸光係数は ε (M⁻¹ cm⁻¹) で示 した。

¹H NMR スペクトルは、特に断らない限り重クロロホルム中、日本電子 EXC-300A (300 MHz) 核磁気共鳴装置を、¹³C NMR スペクトルは、日本電子 JMN-EPC 600 (600 MHz, 測定 分解能 150 MHz) 核磁気共鳴装置を使用して測定した。両者ともテトラメチルシラン (TMS) を内部基準として用い、化学シフトはδ (ppm) で示した。¹H NMR については一重、二重、 三重、多重線をそれぞれ、s, d, t, m で示し、分裂幅をカップリング定数 J (Hz)で示した。

実験操作

本研究における合成反応実験は、特に断らない限り無水溶媒を用い、撹拌はマグネチック スターラーで行い、加熱還流は還流冷却管を備え、明記しない限りは空気中で行った。カラ ムクロマトグラフィーはシリカゲル BW-820MH, BM-200 (富士シリシア化学)、活性度 II-III の活性アルミナ (メルク)、およびクロマトグラフィー用シリカゲル (中性, 球状) (ナカライ テスク)を用いた。反応追跡にはシリカゲル F₂₅₄(メルク) または、アルミナ GF₂₅₄の薄層ク ロマトグラフィーを用いた。溶媒はエバポレーターを用いて減圧下で留去した。

試薬および溶媒については、1,2-ジメトキシエタン (DME) は真空下、180 ℃ で 12 時間加 熱乾燥して活性化させたモレキュラーシーブス 4A を用いて乾燥させて用いた。ジメチルホ ルムアミド (DMF) 及びジメチルスルホキシド (DMSO) は、水素化カルシウム存在下で一 晩予備乾燥させた上で、減圧蒸留で精製したものを用いた。テトラヒドロフラン (THF) は、 窒素気流下、ナトリウムベンゾフェノンケチル存在下で蒸留したものを用いた。尚、その他

77

の溶媒および試薬は市販品を精製せずに用いた。

第一章に関する実験項

1,3-bis(*N*,*N*-dimethylamino)-5-(trimethylsilylethynyl)benzene 37



窒素雰囲気下、還流冷却器を備えた 50 mL ニツロフラスコに 1-bromo-3,5-bis (*N*,*N*-dimethylamino)benzene **36**¹ (544 mg, 2.25 mmol, 1.0 equiv.)、ジクロロビス(トリフェニルホ スフィン)パラジウム (32.0 mg, 0.0456 mmol, 0.02 equiv.) とヨウ化銅(I) (9.3 mg, 0.0488 mmol, 0.02 equiv.) を窒素ガスで 30 分間脱気を行ったトリエチルアミン (20 mL) に加えて 10 分間 撹拌した後、トリメチルシリルアセチレン (1.28 mL, 9.50 mmol, 4.2 equiv.) を加えて 24 時間 還流させた。反応溶液に水を加えて、セライトろ過によって黒色固体を取り除いた後、ろ液 を酢酸エチルで抽出した (10 mL×4)。抽出した有機層を水で洗浄し (20mL×2)、無水硫酸ナ トリウムで乾燥させ、溶媒を留去して粗生成物を得た。これをカラムクロマトグラフィー (アルミナ, φ 55×180 mm, 酢酸エチル/ヘキサン = 1:1) で精製して、褐色固体として **37** (397 mg, 68%) を得た。

¹H NMR; $\delta = 6.30$ (2H, d, J = 2, Ar), 6.04 (1H, t, J = 2, Ar), 2.92 [12H, s, -N(C<u>H_3</u>)₂], 0.24 [9H, s, -Si(C<u>H_3</u>)₃].

¹³C NMR; $\delta = 151.2(3), 132.0(0), 128.4(1), 123.9(8), 91.2(6), 85.3(8), 40.6(1), 0.89.$

MS(EI); m/z 261 [(M+1)⁺] for C₁₅H₂₄N₂Si (MW 260.43, based on H=1.008).

IR (nujol); *v* = 2151 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{max} = 342 \ (\varepsilon \ 2.3 \times 10^3).$

1,3-bis(*N*,*N*-dimethylamino)-5-ethynylbenzene **35**



フ

窒 素 雰 用 気 下 200 mL ナ ス ラ ス コ に 1,3-bis(N,N-dimethylamino)-5-(trimethylsilylethynyl)benzene 37 (397 mg, 1.52 mmol, 1.0 equiv.) と炭酸ナトリウム (431 mg, 3.12 mmol, 2.1 equiv.) を窒素ガスによって 30 分間脱気したメタ ノール/テトラヒドロフラン混合溶媒 (90 mL, 2:1 v/v) に溶解させ、室温下で2時間撹拌した。 反応液に水を加え、酢酸エチルで抽出した (30 mL×4)。抽出した有機層を無水硫酸ナトリウ ムで乾燥させ、溶媒を留去して褐色固体として 35 (287 mg, 定量的) が得られた。

¹H NMR; $\delta = 6.30$ (2H, d, J = 2, Ar), 6.04 (1H, t, J = 2, Ar), 2.93 (1H, s, -C:::C<u>H</u>), 2.92 [12H, s, $-N(C\underline{H}_3)_2].$

¹³C NMR; δ = 151.4(2), 122.5(7), 105.9(8), 98.2(7), 74.7(8), 40.7(0).1 ピークは溶媒ピークと重な って観測されなかった。

MS (EI); m/z 189 [(M+1)⁺] for C₁₂H₁₆N₂ (MW 188.27, based on H=1.008).

IR (nujol); *v* = 3314 (C:::CH), 2110 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 273 \ (\varepsilon \ 9.90 \times 10^3), \ 352 \ (4.85 \times 10^3), \ 395 \ (2.25 \times 10^3, \ \text{sh}).$

 $5-\{4-[3-(N,N-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadylnyl\}-3,3'-dihexyl-5'-\{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl\}-2,2'-bithiophene$ **19**_{HH}



500 mL 三ツロにピリジン/メタノール混合溶媒 (50 mL, 5:1 v/v) に酢酸銅(II) (1.09 g, 6.02 mmol, 72 equiv.) を入れて溶解させ、40-45 ℃ に加温した。この溶液に **33**_{HH}² (80.0 mg, 0.0799 mmol, 1.0 equiv.) と **34**³ (116 mg, 0.795mmol, 9.9 equiv.) のピリジン/メタノール混合溶 液 (150 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下した。その後、反応溶液を 40-45 ℃ で 12 時間撹 拌した。反応液に水を入れて二層分離させ、クロロホルムで抽出した (30 mL×3)。有機層を 水 (30 mL×3) で洗浄し、無水硫酸ナトリウムで乾燥させた。溶媒を留去し、得られた粗生 成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35×440 mm, ヘキサン/クロロホルム = 4:1) で分離し、暗緑色固体として目的とする **19**_{HH} (32.1mg, 35%)、副生成物である **36**_{HH}² (28.7 mg, 18%, based on **33**_{HH}) を暗緑色固体として、**37**⁴ (75.4 mg, 33%, based on **34**) を淡黄色固体 として得た。

19_{НН}:

¹H NMR; $\delta = 9.42$ (2H, s, *meso*-H), 9.39 (1H, s, *meso*-H), 7.28 (1H, s, Th-H), 7.20 (1H, s, Th-H), 7.22-7.16 (1H, m, Ar), 6.90-6.85 (2H, m, Ar), 6.77-6.73 (1H, m, Ar), 4.12 (4H, q, J = 7, CH₂CH₃), 3.84-3.75 (12H, m, -CH₂CH₃), 2.95 [6H, s, -N(CH₃)₂], 2.51 [4H, t, J = 7, -CH₂(CH₂)₄CH₃], 1.83-1.71 [24H, m, -CH₂CH₃], 1.56-1.27 [24H, m, -CH₂(CH₂)₄CH₃], 0.89 [6H, t, J = 8, -CH₂(CH₂)₄CH₃]. ¹³C NMR; $\delta = 145.7(8)$, 145.0(5), 144.6(7), 143.7(5), 143.2(7), 143.0(0), 142.1(8), 140.3(3), 140.1(4), 137.7(5), 133.3(6), 130.8(8), 128.8(1), 126.6(8), 123.5(5), 120. 0(8), 115.8(6), 111.3(4), 108.6(3), 107.3(5), 106.0(7), 97.9(4), 96.3(3), 93.8(8), 92.6(3), 85.7(8), 85.6(8), 80.4(5), 78.6(4), 74.5(1), 74.1(4), 73.1(3), 72.5(0), 40.4(0), 32.1(2), 31.6(0), 31.2(7), 30.6(1), 30.3(8), 29.7(1), 28.9(6), 28.8(6), 24.5(2), 23.7(6), 22.6(9), 22.5(7), 22.4(1), 21.7(4), 19.5(4), 19.4(7), 18.1(5), 17.2(8), 14.1(3), 14.0(7).

MS (FAB⁺); m/z 1139 (M⁺) for C₇₂H₈₁N₅S₂Ni (MW 1139.25, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2921, 2853 (CH), 2183, 2130 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 346 \ (\varepsilon \ 3.48 \times 10^4), 449 \ (1.26 \times 10^5), 572 \ (1.32 \times 10^4, \text{ sh}), 590 \ (1.43 \times 10^4).$

<u>3,3'-dihexyl-5,5'-bis{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}-</u> 2,2'-bithiophene **36_{HH}^{2}**



¹H NMR (THF-*d*₈); $\delta = 9.48$ (4H, s, *meso*-H), 9.46 (2H, s, *meso*-H), 7.44 (2H, s, Th-H), 7.37 (2H, s, Th-H), 4.16 (8H, q, J = 7, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.87-3.78 (24H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 2.57-2.51 (8H, m, -C<u>H</u>₂C₅H₁₁), 1.84-1.24 [80H, m, -CH₂(C<u>H</u>₂)₄CH₃, -CH₂C<u>H</u>₃], 0.92-0.86 [12H, m, -CH₂(CH₂)₄C<u>H₃].</u>

1,4-bis[3-(*N*,*N*-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadiyne **37**⁴



¹H NMR; $\delta = 7.19$ (2H, t, J = 9, Ar), 6.88 (2H, d, J = 9, Ar), 6.87 (2H, brs, Ar), 6.73 (2H, d, J = 9, Ar), 2.97 [12H, s -N(C<u>H_3)</u>₂].

 $5-\{4-[3-(N,N-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadiynyl\}-4,4'-dihexyl-5'-\{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl\}-2,2'-bithiophene$ **19**_{TT}



500 mL 三ツロにピリジン/メタノール混合溶媒 (50 mL, 5:1 v/v) に酢酸銅(II) (1.09 g, 6.00 mmol, 72 equiv.) を入れて溶解させ、40-45 °C に加温した。この溶液に 33_{TT}^2 (83.1 mg, 0.0833 mmol, 1.0 equiv.) と 34^3 (120 mg, 0.826 mmol, 10 equiv.) のピリジン/メタノール混合溶 液 (150 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下した。その後、反応溶液を 40-45 °C で 12 時間撹 拌した。反応液に水を入れて二層分離させ、クロロホルムで抽出した (40 mL×3)。有機層を 水 (30 mL×3) で洗浄し、無水硫酸ナトリウムで乾燥させた。溶媒を留去し、得られた粗生 成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ 35×450 mm, ヘキサン/クロロホルム = 4:1) で分離し、暗緑色固体として目的とする 19_{TT} (22.9 mg, 23%)、副生成物である 36_{TT}^2 (47.9 mg, 30%, based on 33_{TT}) を暗緑色固体として、 37^4 (59.6 mg, 25%, based on 34, p 82 に記載) を 淡黄色固体として得た。

19_{TT}:

¹H NMR; $\delta = 9.42$ (2H, s, *meso*-H), 9.39 (1H, s, *meso*-H), 7.26-7.18 (1H, m, Ar), 6.99 (1H, s, Th-H), 6.97 (1H, s, Th-H), 6.91-6.84 (2H, m, Ar), 6.77-6.73 (1H, m, Ar), 4.13 (4H, q, J = 8, $-C\underline{H}_2CH_3$), 3.84-3.75 (12H, m, $-C\underline{H}_2CH_3$), 2.95 [6H, s, $-N(C\underline{H}_3)_2$], 2.51 [4H, t, J = 8, $-C\underline{H}_2(CH_2)_4CH_3$], 1.83-1.71 (24H, m, $-CH_2C\underline{H}_3$), 1.56-1.27 [24H, m, $-CH_2(C\underline{H}_2)_4CH_3$], 0.89 [6H, t, J = 8, $-CH_2(CH_2)_4C\underline{H}_3$]. ¹³C NMR; $\delta = 151.9(0)$, 151.7(3), 150.2(2), 145.7(4), 144.9(4), 143.7(0), 142.9(8), 142.1(4), 140.3(0), 140.1(6), 137.7(8), 137.7(3), 129.1(4), 125.3(2), 125.0(8), 122.0(6), 120.5(8), 117.3(2), 116.8(8), 115.7(9), 113.7(7), 97.9(1), 97.7(8), 92.6(8), 91.1(5), 86.0(1), 86.0(0), 85.0(6), 82.4(8), 81.8(1), 81.3(9), 73.8(3), 72.9(4), 40.3(6), 31.6(2), 30.2(2), 30.2(0), 30.0(0), 29.8(0), 29.7(1), 29.0(1), 28.9(0), 22.6(3), 22.6(1), 21.7(7), 19.5(3), 19.5(1), 19.5(0), 18.1(5), 18.2(0), 17.3(0), 17.2(2), 14.1(2), 14.1(1).

MS (FAB⁺); m/z 1139 (M⁺) for C₇₂H₈₁N₅S₂Ni (MW 1139.25, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2924, 2868 (CH), 2178, 2128 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 386 \ (\varepsilon \ 2.85 \times 10^4)$, 406 (4.64×10⁴, sh), 461 (1.02×10⁵), 474 (1.09×10⁵), 570 (1.42×10⁴, sh), 596 (2.18×10⁴).

 $\frac{4,4'-\text{dihexyl-5,5'-bis}\{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-\text{octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl}]-1,3-\text{butadiynyl}\}-2,2'-\text{bithiophene } 36_{TT}^{2}$



¹H NMR (THF-*d*₈); $\delta = 9.51$ (4H, s, *meso*-H), 9.49 (2H, s, *meso*-H), 7.24 (2H, s, Th-H), 7.22 (2H, s, Th-H), 4.18 (8H, q, J = 7, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.89-3.81 (24H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 2.83 (4H, t, J = 8, -C<u>H</u>₂C₅H₁₁), 2.75 (4H, t, J = 8, -C<u>H</u>₂C₅H₁₁), 1.85-1.29 [80H, m, -CH₂(C<u>H</u>₂)₄CH₃, -CH₂C<u>H</u>₃], 0.93-0.90 [12H, m, -CH₂(C<u>H</u>₂)₄C<u>H</u>₃].

¹H NMR を用いた 19 の酸添加実験

19 (1.0 mg, 0.88 µmol) に対して、TFA 重クロロホルム溶液 (全容量 10 mL, TFA 0.66 mL, 0.88 M) を 1~35 当量分加えた。この溶液の全容量が 0.5 mL (1.8 mM) になるように重クロロホルムを加えて希釈した。この試料溶液を 10 分間振とうした後に ¹H NMR 測定を行った。以上の操作を 1.0 当量 (TFA 重クロロホルム溶液 1.0 µL), 2.0 当量 (2.0 µL), 3.0 当量 (3.0 µL), 4.0 当量 (4.0 µL), 5.0 当量 (5.0 µL), 6.0 当量 (6.0 µL), 7.0 当量 (7.0 µL), 8.0 当量 (8.0 µL), 9.0 当量 (9.0 µL), 10 当量 (10 µL), 15 当量 (15 µL), 20 当量 (20 µL), 25 当量 (25 µL), 30 当量 (30 µL), 35 当量 (35 µL) の各当量について試料溶液を調製して行った。

UV-vis を用いた 19 の酸添加実験

19 クロロホルム溶液 (1.4 mg, 1.2 µmol, 0.12 mM) を 10 mL 調製し、この溶液 1.0 mL (1.2×10⁻⁷ mol) に対して TFA を 1.0×10³~1.0×10⁵ 当量分加えた。TFA を添加した溶液について、 その全容量が 5 mL (2.5×10⁻⁵ M) になるようにクロロホルムで希釈した。この試料溶液を 10 分間振した後に UV-vis 測定を行った。以上の操作を 1.0×10³ 当量 (TFA 8.9 µL), 1.0×10⁴ 当量 (89 µL), 2.0×10⁴ 当量 (0.18 mL), 6.0×10⁴ 当量 (0.54 mL), 8.0×10⁴ 当量 (0.72 mL), 1.0×10⁵ 当量 (0.89 mL) の各当量について試料溶液を調製して測定を行った。

$5-\{4-[3,5-bis(N,N-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadiynyl\}-3,3'-dihexyl-5'-\{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl\}-2,2'-bithiophene$ **20**_{HH}



500 mL 三ツロにピリジン/メタノール混合溶媒 (50 mL, 5:1 v/v) に酢酸銅(II) (1.06 g, 5.88 mmol, 72 equiv.) を入れて溶解させ、40-45 ℃ に加温した。この溶液に **33**_{HH}² (81.4 mg, 0.0817 mmol, 1.0 equiv.) と **35** (154 mg, 0.817 mmol, 10 equiv.) のピリジン/メタノール混合溶 液 (150 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下した。その後、反応溶液を 40-45 ℃ で 12 時間撹 拌した。反応液に水を入れて二層分離させ、クロロホルムで抽出した (40 mL×3)。有機層を 水 (30 mL×3) で洗浄し、無水硫酸ナトリウムで乾燥させた。溶媒を留去し、得られた粗生 成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35×450 mm, ヘキサン/クロロホルム = 4:1) で分離し、暗緑色固体として目的とする **20**_{HH} (27.1 mg, 28%)、副生成物である **36**_{HH}² (47.2 mg, 29%, based on **33**_{HH}, p 82 に記載) を暗緑色固体として、**38** (113 mg, 37%, based on **35**) を褐色固体として得た。

20_{HH}:

¹H NMR; $\delta = 9.42$ (2H, s, meso-H), 9.39 (1H, s, meso-H), 7.28 (1H, s, Th-H), 7.19 (1H, s, Th-H),

6.35 (2H, d, J = 2, Ar), 6.09 (1H, t, J = 2, Ar), 4.13 (4H, q, J = 8, $-C\underline{H}_2CH_3$), 3.84-3.75 (12H, m, $-C\underline{H}_2CH_3$), 2.94 [12H, s, $-N(C\underline{H}_3)_2$], 2.51 (4H, t, J = 8, $-C\underline{H}_2C_5H_{11}$), 1.83-1.71 (24H, m, $-CH_2C\underline{H}_3$), 1.56-1.27 [24H, m, $-CH_2(C\underline{H}_2)_4CH_3$], 0.89 [6H, t, J = 8, $-CH_2(CH_2)_4C\underline{H}_3$].

¹³C NMR; $\delta = 145.7(8)$, 145.0(6), 144.4(7), 143.7(5), 142.9(9), 142.1(8), 140.3(3), 140.1(4), 137.7(5), 137.1(9), 133.3(6), 130.8(8), 128.8(1), 126.6(8), 123.5(5), 120. 0(8), 115.7(9), 111.3(4), 106.0(7), 97.9(3), 97.0(2), 94.0(4), 93.0(3), 86.9(3), 86.4(8), 79.3(6), 78.7(8), 74.4(5), 74.1(4), 73.8(3), 72.5(0), 40.6(5), 31.9(3), 31.6(0), 31.2(7), 30.5(5), 30.3(8), 29.7(1), 28.9(4), 28.8(6), 24.5(2), 23.7(6), 22.6(9), 22.5(8), 22.4(1), 21.7(5), 19.5(4), 19.4(7), 18.1(4), 17.2(9), 14.1(2), 14.0(1).

MS (FAB⁺); m/z 1182 (M⁺) for C₇₄H₈₆N₆S₂Ni (MW 1182.32, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2922, 2854 (CH), 2128, 2132 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 352$ ($\varepsilon \ 2.65 \times 10^4$), 378 (2.57×10^4), 449 (9.00×10^4), 568 (1.46×10^4 , sh), 593 (1.05×10^4).

1,4-bis[3,5-bis(*N*,*N*-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadiyne **38**



¹H NMR; $\delta = 6.34$ (4H, d, J = 2, BisDMAB-H), 6.07 (2H, t, J = 2, BisDMAB-H), 2.93 [24H, s, -N(C<u>H</u>₃)₂].

¹³C NMR; $\delta = 151.3(4)$, 112.4(3), 106.1(7), 98.5(6), 82.8(0), 72.0(3), 40.6(6).

MS (EI); m/z 374 (M⁺) for C₂₄H₃₀N₄ (MW 374.52, based on H=1.008).

IR (KBr);
$$v = 2139$$
 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 295 \ (\varepsilon \ 1.72 \times 10^4, \text{ sh}), \ 322 \ (1.75 \times 10^4), \ 343 \ (1.72 \times 10^4), \ 376 \ (7.74 \times 10^3, \text{ sh}).$

<u>5-{4-[3,5-bis(*N*,*N*-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadiynyl}-4,4'-dihexyl-5'-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}-2,2'-bithiophene **20**_{TT}</u>



500 mL 三ツロにピリジン/メタノール混合溶媒 (50 mL, 5:1 v/v) に酢酸銅(II) (1.06 g, 5.88 mmol, 69 equiv.) を入れて溶解させ、40-45 ℃ に加温した。この溶液に 33_{TT}² (84.6 mg, 0.0849 mmol, 1.0 equiv.) と 35 (158 mg, 0.840 mmol, 9.9 equiv.) のピリジン/メタノール混合溶液 (150 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下した。その後、反応溶液を 40-45 ℃ で 12 時間撹拌した。反応液に水を入れて二層分離させ、クロロホルムで抽出した (40 mL×3)。有機層を水 (30 mL×3) で洗浄し、無水硫酸ナトリウムで乾燥させた。溶媒を留去し、得られた粗生 成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35×460 mm, ヘキサン/クロロホルム = 4:1) で分離し、暗緑色固体として目的とする 20_{TT} (32.2 mg, 32%)、副生成物である 36_{TT}² (52.4 mg, 31%, based on 33_{TT}, p 84 に記載) を暗緑色固体として、38 (78.6 mg, 25%, based on 35, p 86 に記載) を黄褐色固体として得た。

20_{TT}:

¹H NMR; $\delta = 9.42$ (2H, s, *meso*-H), 9.39 (1H, s, *meso*-H), 6.99 (1H, s, Th-H), 6.97 (1H, s, Th-H), 6.35 (2H, d, J = 2, Ar), 6.09 (1H, t, J = 2, Ar), 4.12 (4H, q, J = 8, -CH₂CH₃), 3.84-3.75 (12H, m, -CH₂CH₃), 2.95 [6H, s, -N(CH₃)₂], 2.77 [4H, t, J = 8, -CH₂(CH₃)₄CH₃)], 2.72 [2H, t, J = 8, -CH₂(CH₃)₄CH₃)], 1.82-1.71 (24H, m, -CH₂CH₃), 1.57-1.25 [24H, m, -CH₂(CH₂)₄CH₃], 0.91-0.86 [6H, m, -CH₂(CH₂)₄CH₃].

¹³C NMR; $\delta = 151.6(9)$, 151.3(4), 145.6(9), 144.8(8), 143.6(6), 142.9(2), 142.1(1), 140.2(7), 140.1(3), 137.7(3), 137.6(9), 125.2(1), 125.0(1), 122.0(9), 117.1(8), 116.9(8), 105.9(2), 98.6(7), 98.2(0), 97.8(7), 97.7(4), 92.6(6), 91.1(5), 87.1(3), 85.0(2), 82.7(8), 82.0(0), 81.4(2), 73.1(8), 71.8(9), 67.7(7), 40.6(2), 31.5(9), 30.3(5), 30.1(2), 29.9(3), 29.7(4), 29.6(9), 28.9(1), 23.7(3), 22.9(7), 22.6(1),

87

22.5(9), 21.7(6), 19.5(1), 19.4(8), 19.4(3), 18.1(5), 18.1(3), 17.2(2), 14.1(2), 14.0(9).

MS (FAB⁺); m/z 1182 (M⁺) for C₇₄H₈₆N₆S₂Ni (MW 1182.32, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2925, 2853 (CH), 2178, 2129 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 368 \ (\varepsilon \ 1.95 \times 10^4)$, 406 (3.14×10⁴, sh), 451 (6.10×10⁴), 476 (6.60×10⁴), 570 (1.61×10⁴, sh), 595 (1.50×10⁴).

¹H NMR を用いた 20 の酸添加実験

20 (1.0 mg, 0.85 µmol) に対して、TFA 重クロロホルム溶液 (全容量 10 mL, TFA 0.63 mL, 0.85 M) を 1~60 当量分加えた。この溶液の全容量が 0.5 mL (1.7 mM) になるように重クロロホルムを加えて希釈し、10 分間振とうした後に ¹H NMR 測定を行った。以上の操作を 1.0 当量 (TFA 重クロロホルム溶液 1.0 µL), 2.0 当量 (2.0 µL), 3.0 当量 (3.0 µL), 4.0 当量 (4.0 µL), 5.0 当量 (5.0 µL), 6.0 当量 (6.0 µL), 7.0 当量 (7.0 µL), 8.0 当量 (8.0 µL), 9.0 当量 (9.0 µL), 10 当量 (10 µL), 20 当量 (20 µL), 30 当量 (30 µL), 40 当量 (40 µL), 50 当量 (50 µL), 60 当量 (60 µL) の各当量について試料溶液を調製して測定を行った。

UV-vis を用いた 20 の酸添加実験

20 クロロホルム溶液 (1.5 mg, 1.2 µmol, 0.12 mM) を 10 mL 調製し、この溶液 1.0 mL (1.2×10⁻⁷ mol) に対して TFA を 1.0×10³~1.0×10⁵ 当量分加えた。TFA を加えた溶液について、 その全容量が 5 mL になるようにクロロホルムで希釈した。この試料溶液を 10 分間振した 後に UV-vis 測定を行った。この操作について、1.0×10³ 当量 (TFA 8.9 µL), 1.0×10⁴ 当量 (89 µL), 2.0×10⁴ 当量 (0.18 mL), 6.0×10⁴ 当量 (0.54 mL), 8.0×10⁴ 当量 (0.72 mL), 1.0×10⁵ 当量 (0.89 mL) の各当量の試料溶液を調製して測定を行った。



9,10-bis{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}anthracene 23

1L 四ツロフラスコに、酢酸銅(II) (2.78 g, 15.2 mmol, 30 equiv.) とピリジン/メタノー ル混合溶媒 (100 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 °C に加温した。この加温した溶液に対して、 9,10-diethynylanthracene 40⁵ (114 mg, 0.506 mmol, 1.0 equiv.)、OEP(Ni)エチニル体 39⁶ (622 mg, 1.01 mmol, 2.0 equiv.) のピリジン/メタノール溶液 (200 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下し た。滴下後、40-45 °C で 12 時間撹拌した。反応完結後、反応液に水を注ぎ入れ、クロロホ ルムで抽出し (60 mL×3)、有機層を水で洗浄した (40 mL×3)。無水硫酸ナトリウムで乾燥さ せた。溶媒を留去し、得られた粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ40 mm×220 mm, ヘキサン/クロロホルム = 4:1) によって分離精製したところ、黒緑色固体とし て目的とする 23 (88.1 mg, 12%) と 10⁶ (298 mg, 24%, based on 39) を得た。

23:

¹H NMR; $\delta = 9.45$ (4H, s, *meso*-H), 9.40 (2H, s, *meso*-H), 8.76-8.72 (4H, m, Anth-H), 7.77-7.73 (4H, m, Anth-H), 4.30-4.26 (8H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.89-3.75 (24H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 1.98-1.93 (12H, m, -CH₂CH₃), 1.78-1.75 (36H, m, -CH₂CH₃).

¹³C NMR; $\delta = 145.9(3)$, 144.9(6), 143.8(1), 143.0(3), 142.3(2), 140.4(0), 140.2(0), 137.8(2), 133.0(8), 127.5(2), 118.3(2), 98.0(7), 92.9(9), 88.7(4), 88.2(9), 86.5(4), 86.2(8), 29.7(1), 21.9(0), 19.5(5), 19.4(9), 18.1(9), 18.1(7), 18.1(6), 17.4(0). 2 ピークは他のピークと重なっていて観測されなかった。

MS (FAB⁺); m/z 1452 (M⁺) for C₉₄H₉₄N₈Ni₂ (MW 1453.19, based on Ni=58.69). IR (KBr); v = 2962, 2925, 2867 (CH), 2116 (C:::C, br). UV-vis; $\lambda_{max} = 422$ ($\varepsilon 1.12 \times 10^5$), 520 (1.00×10⁵), 626 (7.49×10⁴).

<u>1,4-bis[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiyne</u> **10**⁶



¹H NMR; $\delta = 9.43$ (4H, s, *meso*-H), 9.39 (2H, s, *meso*-H), 4.24 (8H, q, J = 7, -C<u>H₂</u>CH₃), 3.86-3.75 (24H, m, -C<u>H₂</u>CH₃), 1.88 (12H, t, J = 7, -CH₂C<u>H₃</u>), 1.78-1.71 (36H, m, -CH₂C<u>H₃</u>).

1,4-bis{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}anthracene 24



1L 四ツロフラスコに、酢酸銅(II) (2.94 g, 16.1 mmol, 30 equiv.) とピリジン/メタノー ル混合溶媒 (100 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 °C に加温した。この加温した溶液に対して、 1,4-diethynylanthracene **41**⁷ (121 mg, 0.535 mmol, 1.0 equiv.)、OEP(Ni)エチニル体 **39**⁶ (648 mg, 1.05 mmol, 2.0 equiv.) のピリジン/メタノール溶液 (200 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下し た。滴下後、40-45 °C で 12 時間撹拌した。反応完結後、反応液に水を注ぎ入れ、クロロホ ルムで抽出し (50 mL×3)、有機層を水で洗浄した後 (50 mL×3)、無水硫酸ナトリウムで乾燥 させた。溶媒を留去し、得られた粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ40 mm×240 mm, ヘキサン/クロロホルム = 4:1) によって分離精製したところ、黒緑色固体として目的とする 24 (148 mg, 19%)、濃緑色固体として 10⁶ (336 mg, 26%, based on 39, p 90 に記載) を得た。

24:

¹H NMR; $\delta = 9.45$ (4H, s, *meso*-H), 9.41 (2H, s, *meso*-H), 9.09 (2H, s, Anth-H), 8.18-8.15 (2H, m, Anth-H), 7.88 (2H, s, Anth-H), 7.62-7.59 (2H, m, Anth-H), 4.26 (8H, q, J = 8, -CH₂CH₃), 3.89-3.76 (24H, m, -CH₂CH₃), 1.96 (12H, t, J = 8, -CH₂CH₃), 1.79-1.74 (36H, m, -CH₂CH₃).

¹³C NMR; $\delta = 145.9(2)$, 144.9(7), 143.8(0), 143.0(3), 142.3(3), 140.4(0), 140.1(9), 137.8(0), 132.5(6), 130.8(4), 130.5(0), 126.6(4), 98.0(3), 87.3(1), 84.7(6), 84.7(1), 82.4(8), 33.7(1), 31.9(2), 30.1(6), 29.7(0), 29.3(6), 26.7(1), 23.1(7), 21.8(6), 19.5(5), 19.4(8), 18.1(8), 18.1(5), 17.4(0),.

MS (FAB⁺); m/z 1452 (M⁺) for C₉₄H₉₄N₈Ni₂ (MW 1453.19, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2960, 2925, 2867 (CH), 2174, 2124 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 419 \ (\varepsilon \ 1.21 \times 10^5), \ 501 \ (1.31 \times 10^5), \ 609 \ (6.25 \times 10^4).$

9-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}anthracene 25



1L 四ツロフラスコに、酢酸銅(II) (2.78 g, 15.2 mmol, 30 equiv.) とピリジン/メタノー ル混合溶媒 (80 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 ℃ に加温した。この加温した溶液に対して、 9-ethynylanthracene **42⁸** (142 mg, 0.702 mmol, 1.0 equiv.)、OEP(Ni)エチニル体 **39⁶** (518 mg, 0.842 mmol, 1.2 equiv.) のピリジン/メタノール溶液 (160 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下 した。滴下後、40-45 °C で 12 時間撹拌した。反応完結後、反応液に水を注ぎ入れ、クロロ ホルムで抽出し (60 mL×3)、有機層を水で洗浄した後 (50 mL×3)、無水硫酸ナトリウムで乾 燥させた。溶媒を留去し、得られた粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ40 mm×430 mm, ヘキサン/クロロホルム = 8:1) によって分離したところ、濃緑色固体として 25 (183 mg, 32%) と 10⁶ (300 mg, 29%, based on 39, p 90 に記載) を得た。

25:

¹H NMR; $\delta = 9.45$ (2H, s, *meso*-H), 9.41 (1H, s, *meso*-H), 8.67 (2H, dd, J = 7 and 1, Anth-H), 8.46 (1H, s, Anth-H), 8.04 (2H, d, J = 7, Anth-H), 7.69-7.63 (2H, m, Anth-H), 7.57-7.52 (2H, m, Anth-H), 4.27 (4H, q, J = 8, -CH₂CH₃), 3.89-3.76 (12H, m, -CH₂CH₃), 1.94 (6H, t, J = 8, -CH₂CH₃), 1.78-1.74 (18H, m, -CH₂CH₃).

¹³C NMR; $\delta = 145.8(2)$, 145.0(3), 143.7(4), 143.0(1), 142.2(8), 140.3(3), 140.1(9), 137.7(9), 133.7(1), 131.1(9), 128.9(1), 128.6(8), 127.2(1), 126.6(5), 125.9(1), 116.3(2), 97.9(3), 97.7(8), 92.8(8), 91.4(1), 85.8(7), 85.8(3), 84.7(3), 29.7(1), 22.7(0), 21.9(1), 19.5(6), 19.4(9), 18.1(9), 18.1(7), 17.3(7).

MS (FAB⁺); m/z 814 (M⁺) for C₅₄H₅₂N₄Ni (MW 815.71, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2960, 2925, 2853 (CH), 2183, 2129 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 445 \ (\varepsilon \ 6.52 \times 10^4), \ 473 \ (8.31 \times 10^4), \ 596 \ (1.52 \times 10^4).$





IL 四ツロフラスコに、酢酸銅(II) (2.78 g, 15.2 mmol, 30 equiv.) とピリジン/メタノー ル混合溶媒 (80 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 °C に加温した。この加温した溶液に対して、 1-ethynylanthracene **43**¹⁰ (126 mg, 0.623 mmol, 1.0 equiv.)、OEP(Ni)エチニル体 **39**⁶ (498 mg, 0.810 mmol, 1.3 equiv.) のピリジン/メタノール溶液 (160 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下 した。滴下後、40-45 °C で 12 時間撹拌した。反応完結後、反応液に水を注ぎ入れ、クロロ ホルムで抽出し (60 mL×3)、有機層を水で洗浄した後 (60 mL×3)、無水硫酸ナトリウムで乾 燥させた。溶媒を留去し、得られた粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ40 mm×460 mm, ヘキサン/クロロホルム = 8:1) によって分離したところ、濃緑色固体として **26** (152 mg, 30%) と **10**⁶ (239 mg, 24%, based on **39**, p 90 に記載) を得た。

26:

¹H NMR; $\delta = 9.45$ (2H, s, *meso*-H), 9.41 (1H, s, *meso*-H), 9.03 (1H, s, Anth-H), 8.46 (1H, s, Anth-H), 814 (1H, d, J = 9, Anth-H), 8.03 (2H, d, J = 8, Anth-H), 7.89 (1H, dd, J = 7 and 1, Anth-H), 7.58-7.49 (2H, m, Anth-H), 7.45 (1H, dd, J = 9 and 7, Anth-H), 4.26 (16H, q, J = 8, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.88-3.76 (16H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 1.94 (24H, t, J = 8, -CH₂C<u>H</u>₃), 1.76-1.73 (24H, m, -CH₂C<u>H</u>₃).

¹³C NMR; $\delta = 145.8(1)$, 145.0(1), 143.7(3), 143.0(0), 142.2(9), 140.3(1), 140.1(7), 137.7(7), 132.3(1), 132.0(4), 131.5(3), 131.2(4), 131.1(1), 130.0(0), 128.6(4), 128.0(4), 127.1(6), 126.0(7), 126.0(0), 125.0(9), 124.6(3), 120.1(5), 97.8(9), 97.7(7), 92.8(6), 91.2(4), 87.8(6), 83.1(0), 80.1(3), 31.9(2), 29.7(0), 29.3(6), 21.8(7), 19.5(4), 19.5(3), 19.4(8), 18.1(6), 18.1(5), 17.3(7). MS (FAB⁺); m/z 814 (M⁺) for C₅₄H₅₂N₄Ni (MW 815.71, based on Ni=58.69). IR (KBr); *v* = 2960, 2925, 2867 (CH), 2188, 2130 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 441$ (ε 7.93×10⁴), 459 (8.89×10⁴), 592 (1.12×10⁴).

第三章に関する実験項

1-bromo-4-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}benzene 49



500 mL 三ツロフラスコに、酢酸銅(II) (5.34 g, 29.4 mmol, 30 equiv.) とピリジン/メタ ノール混合溶媒 (120 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 °C に加温した。この加温した溶液に対して、 1-bromo-4-ethynylbenzene **48**¹⁰ (619 mg, 3.42 mmol, 3.5 equiv.)、**39**⁶ (600 mg, 0.976 mmol, 1.0 equiv.) のピリジン/メタノール溶液 (240 mL, 5:1 v/v) を 2 時間かけて滴下し 40-45 °C で 12 時間撹拌した。TLC で反応の完結を確認し、反応液に水を加え、クロロホルムで抽出し (80 mL×4)、有機層を水洗した。無水硫酸ナトリウムで有機層を乾燥させ、溶媒を留去し、暗緑 色固体を得た。この粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35 mm×300 mm, ヘキサン/クロロホルム = 4:1) によって分離精製することで、暗濃緑色固体として **49** (248 mg, 32%) と副生成物である **10**⁶ (228 mg, 19%, based on **39**, p 90 に記載) を得た。

49:

¹H NMR; $\delta = 9.42$ (2H, s, *meso*-H), 9.40 (1H, s, *meso*-H), 7.52 (2H, d, J = 8, Phen-H), 7.47 (2H, d, J = 8, Phen-H), 4.13 (4H, q, J = 8, -CH₂CH₃), 3.85-3.75 (12H, m, -CH₂CH₃), 1.83-1.70 (24H, m, -CH₂CH₃).

¹³C NMR; $\delta = 145.7(9)$, 145.0(0), 143.7(7), 143.0(1), 142.2(1), 140.3(4), 140.1(6), 137.7(5), 133.7(0), 131.7(7), 123.4(3), 121.4(1), 97.9(0), 97.8(4), 92.2(9), 90.8(0), 87.3(1), 82.1(4), 76.0(0), 31.9(4), 29.7(2), 29.6(7), 22.7(0), 21.7(7), 19.5(0), 18.1(4), 17.2(7).

MS (FAB⁺); m/z 793 (M⁺) for C₄₆H₄₇N₄BrNi (MW 794.47, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2961, 2926, 2866 (CH), 2199, 2137 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 437 \ (\varepsilon \ 1.10 \times 10^5), \ 565 \ (1.31 \times 10^4), \ 603 \ (1.37 \times 10^4).$

1-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}-4-

(trimethylsilylethynyl)benzene 50



窒素雰囲気下、100 mL 三ツロフラスコに乾燥トルエン/トリエチルアミン混合溶媒 (30 mL, 1:1 v/v) を入れ、窒素ガスを吹き込み 30 分間脱気した。その溶媒に 49 (150 mg, 0.189 mmol,1.0 equiv.)、テトラキス(トリフェニルホスフィン)パラジウム(0) (43.6 mg, 0.0377 mmol, 0.2 equiv.)、ヨウ化銅 (3.6 mg, 0.0189 mmol, 0.1 equiv.) を加え、10 分間撹拌した。そこにト リメチルシリルアセチレン (0.11 mL, 0.772 mmol, 4.0 equiv.) を用いて添加し、12 時間還流撹 拌した。反応完結を TLC で確認し、反応液から溶媒を留去し、暗緑色固体を得た。この粗 生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル、φ35×240 mm、ヘキサン/クロロホルム = 4:1) で分離精製することで、暗緑色固体として 50 (123 mg, 80%) を得た。

50:

¹H NMR; $\delta = 9.42$ (2H, s, *meso*-H), 9.40 (1H, s, *meso*-H), 7.53 (2H, d, J = 8, Phen-H), 7.46 (2H, d, J = 8, Phen-H), 4.13 (4H, q, J = 8, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.85-3.75 (12H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 1.83-1.70 (24H, m, -CH₂C<u>H</u>₃), 0.27 [9H, s, -Si(C<u>H</u>₃)₃].

¹³C NMR; $\delta = 146.2(9)$, 145.5(3), 144.2(7), 143.5(1), 142.6(9), 140.8(4), 140.6(4), 138.2(4), 134.2(1), 132.6(3), 124.1(9), 122.9(1), 98.3(3), 97.7(3), 92.7(9), 91.2(9), 88.4(9), 87.8(1), 83.0(3), 82.6(2), 76.4(9), 30.2(1), 22.2(6), 20.0(5), 20.0(0), 19.9(7), 18.6(5), 17.7(8), 0.51.1 ピークは他の ピークと重なって観測できなかった。

MS (FAB⁺); m/z 811 (M⁺) for C₅₁H₅₆N₄NiSi (MW 811.78, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2962, 2927, 2869 (CH), 2193, 2136 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 441 \ (\varepsilon \ 1.12 \times 10^5), \ 568 \ (9.12 \times 10^3), \ 608 \ (9.40 \times 10^3).$

<u>51</u>



窒素雰囲気下、100 mL ナスフラスコにクロロホルム/メタノール混合溶媒 (30 mL, 1:1 v/v) を入れ、窒素ガスを吹き込み 30 分間脱気した。その溶媒に 50 (151 mg, 0.186 mmol,1.0 equiv.)、炭酸カリウム (13.0 mg, 0.0930 mmol, 0.5 equiv.) を加え、室温で 6 時間撹 拌した。反応完結を TLC で確認し、反応液から溶媒を留去した。固体をクロロホルム (50 mL) に溶解させて水洗し (20 mL×3)、有機層を無水硫酸ナトリウムで乾燥させた。溶媒を留去す ることで、暗緑色固体として 51 (137 mg, 定量的) を得た。

51:

¹H NMR; $\delta = 9.42$ (2H, s, *meso*-H), 9.40 (1H, s, *meso*-H), 7.55 (2H, d, J = 9, Phen-H), 7.47 (2H, d, J = 9, Phen-H), 4.13 (4H, q, J = 7, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.84-3.74 (12H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.18 (1H, s, -C:::C<u>H</u>), 1.84-1.72 (24H, m, -CH₂C<u>H</u>₃).

¹³C NMR; $\delta = 145.8(0)$, 145.0(6), 143.7(6), 143.0(0), 142.3(1), 140.4(0), 140.2(1), 137.8(3), 132.2(1), 132.1(6), 122.9(7), 122.7(3), 97.9(3), 97.8(7), 92.3(8), 90.9(1), 87.8(1), 83.1(9), 82.6(5), 79.4(8), 76.7(9), 32.0(2), 29.7(9), 21.8(2), 20.6(8), 19.5(8), 19.5(0), 18.1(5), 17.2(8).

MS (FAB⁺); m/z 739 (M⁺) for C₄₈H₄₈N₄Ni (MW 739.59, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 3293 (C:::CH), 2961, 2925, 2854 (CH), 2193, 2136 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 443 \ (\varepsilon \ 9.97 \times 10^4), \ 567 \ (7.93 \times 10^3), \ 608 \ (8.30 \times 10^3).$

9-bromo-10-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}-

anthracene 53



500 mL 三ツロフラスコに、酢酸銅(II) (5.32 g, 29.4 mmol, 30 equiv.) とピリジン/メタ ノール混合溶媒 (120 mL, 5:1 v/v) を入れ、40 °C に加温した。この加温した溶液に対して、 52¹¹ (964 mg, 3.44 mmol, 3.5 equiv.)、39⁶ (600 mg, 0.976 mmol, 1.0 equiv.) のピリジン/メタノー ル溶液 (240 mL, 5:1 v/v) を 2 時間かけて滴下し 40 °C で 12 時間撹拌した。TLC で反応の完 結を確認し、反応液に水を加え、クロロホルムで抽出し (80 mL×4)、有機層を水洗した。無 水硫酸ナトリウムで有機層を乾燥させ、溶媒を留去し暗緑色固体を得た。この粗生成物をカ ラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35 mm×270 mm, ヘキサン/クロロホルム = 4:1) に よって分離精製し、暗濃緑色固体として 53 (288 mg, 33%) と 10⁶ (264 mg, 22%, based on 39, p 90 に記載) を得た。

53:

¹H NMR; $\delta = 9.44$ (2H, s, *meso*-H), 9.40 (1H, s, *meso*-H), 8.71-8.68 (2H, m, Ar), 8.58-8.55 (2H, m, Ar), 7.70-7.61 (4H, m, Ar), 4.26 (4H, q, J = 8, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.81-3.75 (12H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 1.94 (6H, t, J = 8, -CH₂C<u>H</u>₃), 1.78-1.73 (18H, m, -CH₂C<u>H</u>₃).

¹³C NMR; $\delta = 145.8(6)$, 144.8(9), 143.7(5), 142.9(9), 142.2(6), 140.3(6), 140.1(8), 140.0(6), 137.7(9), 133.9(0), 130.2(6), 128.3(9), 127.5(5), 127.0(4), 125.2(3), 117.2(5), 97.9(8), 97.8(7), 92.7(3), 91.0(7), 86.9(4), 85.4(9), 85.4(6), 31.9(3), 29.7(1), 29.3(7), 21.8(9), 19.5(3), 19.4(7), 18.1(6), 17.4(8).

MS (FAB⁺); m/z 895 (M⁺) for C₅₄H₅₁N₄BrNi (MW 894.58, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2961, 2927, 2868 (CH), 2180, 2128 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 414$ (ε 6.63×10⁴), 448 (7.83×10⁴), 482 (9.98×10⁴), 565 (1.49×10⁴, sh), 598 (2.24×10⁴).

9-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}-10-

(trimethylsilylethynyl)anthracene 54



窒素雰囲気下、100 mL 三ツロフラスコに乾燥トルエン/トリエチルアミン混合溶媒 (30 mL, 2:1 v/v) を入れ、窒素ガスを吹き込み 30 分間脱気した。その溶媒に 53 (150 mg, 0.168 mmol,1.0 equiv.)、テトラキス(トリフェニルホスフィン)パラジウム(0) (39.1 mg, 0.0336 mmol, 0.2 equiv.)、ヨウ化銅 (3.5 mg, 0.0168 mmol, 0.1 equiv.) を加え、10 分間撹拌した。そこにト リメチルシリルアセチレン (0.1 mL, 0.672 mmol, 4.0 equiv.) を添加し、12 時間還流撹拌した。 反応完結を TLC で確認し、反応液から溶媒を留去し粗生成物を得た。この粗生成物をカラ ムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35×210 mm, ヘキサン/クロロホルム = 4:1) にて分離 精製することで、暗緑色固体として 54 (128 mg, 84%) を得た。

54:

¹H NMR; $\delta = 9.42$ (2H, s, *meso*-H), 9.38 (1H, s, *meso*-H), 8.69-8.59 (4H, m, Ar), 7.69-7.58 (4H, m, Ar), 4.25 (4H, q, J = 8, -CH₂CH₃), 3.86-3.73 (12H, m, -CH₂CH₃), 1.94 (6H, t, J = 8, -CH₂CH₃), 1.77-1.72 (18H, m, -CH₂CH₃), 0.45 [9H, s, -Si(CH₃)₃].

¹³C NMR; $\delta = 145.6(9)$, 144.7(8), 143.5(8), 142.8(3), 142.0(9), 140.1(7), 139.9(9), 137.6(0), 133.6(1), 133.4(8), 132.8(1), 132.1(4), 128.5(1), 128.3(2), 128.2(7), 127.2(8), 127.1(2), 101.3(1), 97.8(1), 92.6(9), 90.9(3), 87.3(3), 85.8(1), 85.6(9), 21.6(9), 19.3(5), 19.2(8), 17.9(7), 17.9(5), 17.1(8), 0.05. 3 ピークは他のピークまたは溶媒ピークと重なって観測できなかった。

MS (FAB⁺); m/z 912 (M⁺) for C₅₉H₆₀N₄SiNi (MW 911.92, based on Ni=58.69).
IR (KBr); *v* = 2962, 2928, 2869 (CH), 2176, 2134 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 419 \ (\varepsilon \ 7.74 \times 10^4)$, 440 (6.11×10⁴, sh), 465 (6.63×10⁴), 491 (1.00×10⁵), 563 (1.62×10⁴), 601 (2.94×10⁴).

9-ethynyl-10-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}-

anthracene 55



窒素雰囲気下、100 mL ナスフラスコにクロロホルム/メタノール混合溶媒 (30 mL, 2:1 v/v) を入れ、アルゴンガスを吹き込み、吹き込み 30 分間脱気した。その溶媒に 54 (125 mg, 0.137 mmol,1.0 equiv.) と炭酸カリウム (37.5 mg, 0.206 mmol, 1.5 equiv.) を加えて、室温で 14 時間撹拌した。反応液から溶媒を留去し乾固させた後、クロロホルム (100 mL) を加え、これを水洗した。有機層を無水硫酸ナトリウムで乾燥させ、溶媒を留去させることで 55 (113 mg, 98%) を得た。

55:

¹H NMR; $\delta = 9.44$ (2H, s, *meso*-H), 9.41 (1H, s, *meso*-H), 8.72-8.63 (2H, m, Ar), 7.73-7.64 (2H, m, Ar), 4.26 (4H, q, J = 8, -C<u>H</u>₂CH₃), 4.13 (1H, s, -C:::C<u>H</u>), 3.86-3.76 (12H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 1.94 (6H, t, J = 8, -CH₂C<u>H</u>₃), 1.78-1.74 (18H, m, -CH₂C<u>H</u>₃).

¹³C NMR; $\delta = 145.9(1)$, 144.9(5), 143.8(0), 143.0(3), 142.2(9), 140.3(9), 140.1(9), 137.8(1), 132.9(3), 132.6(1), 132.1(0), 128.5(5), 127.3(5), 127.0(9), 118.1(4), 118.0(0), 98.0(2), 97.9(2), 92.5(6), 91.0(4), 90.3(5), 87.6(1), 85.9(3), 85.7(9), 80.3(6), 31.9(7), 29.7(5), 22.4(5), 21.8(9), 19.5(5), 19.4(8), 18.1(7), 17.3(7).

MS (FAB⁺); m/z 840 (M⁺) for C₅₆H₅₂N₄Ni (MW 839.71, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 3300 (C:::CH), 2962, 2923, 2869 (CH), 2174, 2122 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 419 \ (\varepsilon \ 9.35 \times 10^4)$, 437 (8.96×10⁴, sh), 456 (8.15×10⁴), 488 (9.32×10⁴), 563 (2.08×10⁴, sh), 602 (3.21×10⁴).

<u>1-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}-4-[4-(4-pyridyl)-</u> 1,3-butadiynyl]benzene **27**



500 mL 三ツロフラスコに、酢酸銅(II) (728 mg, 4.01 mmol, 37 equiv.) とピリジン/メ タノール混合溶媒 (50 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 °C に加温した。この加温した溶液に対し て、51 (80.0 mg, 0.108 mmol, 1.0 equiv.)、56 塩酸塩¹² (154 mg, 1.09 mmol, 10 equiv.) のピリジ ン/メタノール溶液 (150 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下し 40-45 °C で 12 時間撹拌した。 TLC で反応の完結を確認し、反応液に水を加え、クロロホルムで抽出し (70 mL×4)、有機層 を水洗した (50 mL×3)。無水硫酸ナトリウムで有機層を乾燥させ、溶媒を留去し、暗緑色固 体を得た。この粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35×550 mm, ヘキサン/ クロロホルム = 7:3) によって分離精製したところ 27 を含む混合物 (101 mg) と無色固体と して PAR 二量体 60¹³ (38.2 mg, 34%, based on 56) を得た。更にこの混合物をベンゼンによっ て洗浄することで、暗緑色固体として 27 (25.1 mg, 28%) を得た。

27:

¹H NMR; $\delta = 9.42$ (2H, s, *meso*-H), 9.40 (1H, s, *meso*-H), 8.62 (2H, d, J = 6, Py-H), 7.58 (2H, d, J = 7, Phen-H), 7.53 (2H, d, J = 7, Phen-H), 7.38 (2H, d, J = 6, Py-H), 4.14 (4H, q, J = 7, -CH₂CH₃), 3.82-3.77 (12H, m, -CH₂CH₃), 1.82-1.70 (24H, m, -CH₂CH₃).

¹³C NMR; $\delta = 149.9(2)$, 145.9(7), 144.8(7), 143.8(4), 143.0(4), 142.3(2), 140.4(4), 140.2(1), 137.8(2), 133.5(6), 132.8(1), 130.0(7), 125.9(6), 119.4(2), 116.5(2), 98.0(9), 98.0(3), 92.7(7), 90.8(3), 140.4(4), 140.2(1), 14

88.6(7), 86.8(1), 85.9(0), 85.8(1), 82.3(6), 81.1(8), 78.5(7), 21.8(9), 19.5(5), 19.4(8), 18.1(9), 18.1(7), 18.1(5), 17.4(0), 17.3(9).

MS (FAB); *m/z* 841 for C₅₅H₅₁N₅Ni (MW 840.70, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2963, 2928, 2870 (CH), 2188 2163 (C:::C).

Uv-vis; $\lambda_{\text{max}} = 452 \ (\varepsilon \ 9.50 \times 10^4), \ 592 \ (1.16 \times 10^4).$

<u>1,4-bis(4-pyridyl)-1,3-butadiyne 60^{13} </u>



¹H NMR; $\delta = 8.57$ (4H, d, J = 5, Py-H), 7.31 (4H, d, J = 5, Py-H).

¹H NMR を用いた 27 の酸添加実験

27 (1.0 mg, 1.2 µmol) に対して、TFA 重クロロホルム溶液 (全容量 10 mL, TFA 0.89 mL, 1.2 M) を 1~20 当量加えた。この溶液の全容量が 0.5 mL (2.4 mM) になるように重クロロホルムを加えて希釈した。この試料溶液を 10 分間振とうし、¹H NMR 測定を行った。以上の操作を 1.0 当量 (TFA 重クロロホルム溶液 1.0 µL), 2.0 当量 (2.0 µL), 3.0 当量 (3.0 µL), 4.0 当量 (4.0 µL), 5.0 当量 (5.0 µL), 6.0 当量 (6.0 µL), 7.0 当量 (7.0 µL), 8.0 当量 (8.0 µL), 9.0 当量 (9.0 µL), 10 当量 (10 µL), 15 当量 (15 µL), 20 当量 (20 µL) の各当量について試料溶液 を調製して行った。

UV-vis を用いた 27 の酸添加実験

27クロロホルム溶液 (1.0 mg, 1.2 µmol, 0.12 mM)を 10 mL 調製し、この溶液 1.0 mL (1.2×10⁻⁷ mol)に対して、TFAを 1.0×10³~1.0×10⁵当量を加えた。TFAを添加した溶液に対して、その全容量が 5 mL (2.5×10⁻⁵ M)になるようにクロロホルムで希釈した。この試料溶液を 10 分間振した後に UV-vis 測定を行った。以上の操作を、1.0×10³ 当量 (TFA 8.9 µL), 1.0×10⁴

当量 (89 µL), 2.0×10⁴ 当量 (0.18 mL), 6.0×10⁴ 当量 (0.54 mL), 8.0×10⁴ 当量 (0.72 mL), 1.0×10⁵ 当量 (0.89 mL) の各当量について試料溶液を調製して行った。

<u>1-{4-[4-(N,N-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadiynyl}-4-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-</u> octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}benzene **28**



500 mL 三ツロフラスコに、酢酸銅(II) (730 mg, 4.02 mmol, 38 equiv.) とピリジン/メ タノール混合溶媒 (50 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 °C に加温した。この加温した溶液に対し て、51 (79.2 mg, 0.107 mmol, 1.0 equiv.)、57 (157 mg, 1.08 mmol, 10 equiv.) のピリジン/メタノ ール溶液 (150 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下し 40-45 °C で 12 時間撹拌した。TLC で反 応の完結を確認し、反応液に水を加え、クロロホルムで抽出し (70 mL×4)、有機層を水洗し た (50 mL×3)。無水硫酸ナトリウムで有機層を乾燥させ、溶媒を留去し、暗緑色固体を得た。 この粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35×530 mm, ヘキサン/クロロホ ルム = 4:1) によって分離精製したところ、暗紫色固体として 28 (38.7 mg, 41%)、淡黄色固 体として PAR 二量体 61⁴ (87.1 mg, 28%, based on 57) を得た。

28:

¹H NMR; δ = 9.42 (2H, s, *meso*-H), 9.40 (1H, s, *meso*-H), 7.56 (2H, d, J = 9, Phen-H), 7.49 (2H, d, J = 9, Phen-H), 7.42 (2H, d, J = 9, DMAB-H), 6.63 (2H, d, J = 9, DMAB-H), 4.13 (4H, q, J = 8, -CH₂CH₃), 3.82-3.75 (12H, m, -CH₂CH₃), 3.01 [6H, s, -N(CH₃)₂], 1.83-1.73 (24H, m, -CH₂CH₃). ¹³C NMR; δ = 151.2(5), 145.7(8), 145.0(3), 143.7(4), 142.9(8), 142.2(2), 140.3(2), 140.1(3), 137.7(4), 133.9(1), 133.9(0), 132.2(5), 132.2(0), 123.0(5), 122.7(5), 116.6(5), 111.6(0), 97.9(0), 97.8(2), 87.8(8), 86.2(6), 85.8(4), 85.0(6), 83.1(5), 82.7(5), 78.1(5), 72.3(5), 40.0(6), 21.7(6), 19.5(3), 19.4(6), 18.1(6), 18.1(3), 18.1(0), 17.2(5), 17.2(0).

MS (FAB⁺); m/z 883 for C₅₈H₅₇N₅Ni (MW 882.78, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2958, 2927, 2868 (CH), 2202, 2137 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 451 \ (\varepsilon \ 1.31 \times 10^5), \ 590 \ (1.40 \times 10^4).$

1,4-bis[4-(*N*,*N*-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadiyne **61**⁴

¹H NMR; $\delta = 7.40$ (4H, d, J = 8, Phen-H), 6.64 (4H, d, J = 8, Phen-H), 2.98 [12H, s, -N(C<u>H_3)_2]</u>.

¹H NMR を用いた 28 の酸添加実験

28 (1.0 mg, 1.1 µmol) に対して、TFA 重クロロホルム溶液 (全容量 10 mL, TFA 0.82 mL, 1.1 M) を 1~25 当量加えた。この溶液の全容量が 0.5 mL (2.2 mM) になるように重クロロホルムを加えて希釈した。この試料溶液を 10 分間振とうし、¹H NMR 測定を行った。以上の操作を、1.0 当量 (TFA 重クロロホルム溶液 1.0 µL), 2.0 当量 (2.0 µL), 3.0 当量 (3.0 µL), 4.0 当量 (4.0 µL), 5.0 当量 (5.0 µL), 6.0 当量 (6.0 µL), 7.0 当量 (7.0 µL), 8.0 当量 (8.0 µL), 9.0 当量 (9.0 µL), 10 当量 (10 µL), 15 当量 (15 µL), 20 当量 (20 µL), 25 当量 (25 µL) の各当量について試料溶液を調製して行った。

<u>UV-vis を用いた 28 の</u>酸添加実験

28 クロロホルム溶液 (1.5 mg, 1.2 µmol, 0.12 mM) を 10 mL 調製し、この溶液 1.0 mL (1.2×10^{-7} mol) に対して、TFA を $1.0 \times 10^{3} \sim 1.0 \times 10^{5}$ 当量加えた。TFA を添加した溶液に対して、 その全容量が 5 mL (2.5×10^{-5} M) になるようにクロロホルムで希釈した。この試料溶液を 10 分間振した後に UV-vis 測定を行った。以上の操作を、 1.0×10^{3} 当量 (TFA 8.9 µL), 1.0×10^{4} 当量 (89μ L), 2.0×10^{4} 当量 (0.18 mL), 6.0×10^{4} 当量 (0.54 mL), 8.0×10^{4} 当量 (0.72 mL), 1.0×10^{5} 当量 (0.89 mL) について行った。

<u>1-{4-[3,5-bis(*N*,*N*-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadiynyl}-4-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}benzene **29**</u>



500 mL 三ツロフラスコに、酢酸銅(II) (736 mg, 4.05 mmol, 36 equiv.) とピリジン/メ タノール混合溶媒 (50 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 °C に加温した。この加温した溶液に対し て、51 (82.0 mg, 0.111 mmol, 1.0 equiv.)、35 (207 mg, 1.10 mmol, 9.9 equiv.) のピリジン/メタノ ール溶液 (150 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下し 40-45 °C で 12 時間撹拌した。TLC で反 応の完結を確認し、反応液に水を加え、クロロホルムで抽出し (60 mL×4)、有機層を水洗し た (50 mL×3)。無水硫酸ナトリウムで有機層を乾燥させ、溶媒を留去し、暗緑色固体を得た。 この粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35×580 mm, ヘキサン/クロロホ ルム = 4:1) によって分離精製したところ黒緑色固体として 29 (36.0 mg, 35%) と褐色固体と して PAR 二量体 38 (185 mg, 45%, based on 35, p 86 に記載) を得た。

29:

¹H NMR; $\delta = 9.42$ (2H, s, *meso*-H), 9.40 (1H, s, *meso*-H), 7.56 (2H, d, J = 8, Phen-H), 7.50 (2H, d, J = 8, Phen-H), 6.35 (2H, brs, BisDMAB-H), 6.08 (1H, brs, BisDMAB-H), 4.13 (4H, q, J = 7, -CH₂CH₃), 3.82-3.77 (12H, m, -CH₂CH₃), 3.01 [12H, s, -N(CH₃)₂], 1.83-1.75 (24H, m, -CH₂CH₃). ¹³C NMR; $\delta = 145.8(0)$, 145.7(9), 145.0(0), 143.7(7), 143.0(1), 142.2(1), 140.3(4), 140.1(6), 137.7(5), 133.7(1), 133.7(0), 131.7(8), 131.7(7), 123.4(3), 121.4(1), 90.9(0), 97.8(4), 92.7(5), 91.0(6), 88.1(2), 88.1(0), 88.0(6), 87.5(8), 86.4(2), 86.1(7), 77.8(3), 72.0(8), 40.6(8), 21.8(9), 19.5(5), 19.5(4), 19.4(8), 18.1(7), 18.1(5), 17.3(7), 17.3(6).

MS (FAB⁺); m/z 926 for C₆₀H₆₂N₆Ni (MW 925.85, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2964, 2925, 2870 (CH), 2175, 2137 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 450 \ (\varepsilon \ 1.18 \times 10^5), \ 590 \ (1.35 \times 10^4).$

¹H NMR を用いた 29 の酸添加実験

29 (1.0 mg, 1.1 µmol) に対して、TFA 重クロロホルム溶液 (全容量 10 mL, TFA 0.82 mL, 1.1 M) を 1~25 当量加えた。この溶液の全容量が 0.5 mL (8.5 mM) になるように重クロロホルムを加えて希釈した。この試料溶液を 10 分間振とうし、¹H NMR 測定を行った。以上の操作を、1.0 当量 (TFA 重クロロホルム溶液 1.0 µL), 2.0 当量 (2.0 µL), 3.0 当量 (3.0 µL), 4.0 当量 (4.0 µL), 5.0 当量 (5.0 µL), 6.0 当量 (6.0 µL), 7.0 当量 (7.0 µL), 8.0 当量 (8.0 µL), 9.0 当量 (9.0 µL), 10 当量 (10 µL), 15 当量 (15 µL), 20 当量 (20 µL), 25 当量 (25 µL) の各当量について試料溶液を調製して行った。

<u>UV-vis</u>を用いた 29 の酸添加実験

29 クロロホルム溶液 (1.4 mg, 1.2 µmol, 0.12 mM) を 10 mL 調製し、この溶液 1.0 mL (1.2×10⁻⁷ mol) に対して TFA を $1.0\times10^3 \sim 1.0\times10^5$ 当量加えた。TFA を添加した溶液に対して、 その全容量が 5 mL (2.5×10⁻⁵ M) になるようにクロロホルムで希釈した。この試料溶液を 10 分間振した後に UV-vis 測定を行った。以上の操作を、 1.0×10^3 当量 (TFA 8.9 µL), 1.0×10^4 当 量 (89 µL), 2.0×10^4 当量 (0.18 mL), 6.0×10^4 当量 (0.54 mL), 8.0×10^4 当量 (0.72 mL), 1.0×10^5 当 量 (0.89 mL) の各当量について試料溶液を調製して行った。

9-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}-10-[4-(4-pyridyl)-



300 mL 三ツロフラスコに、酢酸銅(II) (981 mg, 5.40 mmol, 30 equiv.) とピリジン/メ タノール混合溶媒 (30 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 °C に加温した。この加温した溶液に対し て、55 (151 mg, 0.180 mmol, 1.0 equiv.)、56 塩酸塩¹² (195 mg, 1.40 mmol, 7.8 equiv.) のピリジ ン/メタノール溶液 (60 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下した。40-45 °C で加温し、14 時間 撹拌した。反応液に水を注ぎ入れ、クロロホルムで抽出した後 (50 mL×4)、有機層を水洗し た (60 mL×3)。無水硫酸ナトリウムで乾燥させ、溶媒を留去することで、黒緑色固体の粗生 成物を得た。この粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35×500 mm, ヘキサ ン/クロロホルム = 1:1) によって分離したところ、30 を含む混合物 (106 mg) と PAR 二量体 60¹³ (37.1 mg, 13%, basesd on 56, p 102 に記載) が得られた。混合物をベンゼン (1.5 mL×4) を 加えてよくほぐして洗浄し、ベンゼン溶液のみをピペットで吸い出した。残った暗緑色固体 を真空下で乾燥させることで、暗緑色固体として 30 (68 mg, 33%) が得られた。

30:

¹H NMR; $\delta = 9.45$ (2H, s, *meso*-H), 9.41 (1H, s, *meso*-H), 8.74-8.71 (2H, m, Anth-H), 8.69 (2H, d, J = 6, Py-H), 8.66-8.60 (2H, m, Anth-H), 7.73-7.70 (4H, m, Anth-H), 7.47 (2H, d, J = 6, Py-H), 4.26 (4H, q, J = 7, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.86-3.76 (12H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 1.94 (6H, t, J = 7, -CH₂C<u>H₃</u>), 1.79-1.74 (18H, m, -CH₂C<u>H₃</u>).

¹³C NMR; $\delta = 149.8(8)$, 145.8(6), 145.8(0), 144.9(7), 144.9(0), 143.8(1), 143.0(2), 142.2(2), 140.3(8), 140.1(7), 137.7(7), 137.7(0), 132.6(2), 132.6(0), 132.3(6), 132.3(0), 126.0(6), 123.8(9), 121.4(7), 97.9(7), 97.9(3), 92.2(9), 90.0(5), 89.0(5), 88.6(6), 87.9(0), 87.7(5), 83.3(8), 83.1(5), 121.4(7)

107

78.0(9), 21.7(6), 19.5(4), 19.4(7), 18.1(5), 18.1(4), 18.1(0), 17.2(7), 17.2(0). MS (FAB⁺); *m/z* 941 for C₆₃H₅₅N₅Ni (MW 940.81, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2961, 2927, 2868 (CH), 2173, 2131 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 425 \ (\varepsilon \ 9.18 \times 10^4), \ 508 \ (1.12 \times 10^5), \ 610 \ (4.87 \times 10^4).$

¹H NMR を用いた **30**の酸添加実験

30 (1.1 mg, 1.2 µmol) に対して、TFA 重クロロホルム溶液 (全容量 10 mL, TFA 0.89 mL, 1.2 M) を 1~60 当量加えた。この溶液の全容量が 0.5 mL (2.4 mM) になるように重クロロホルムを加えて希釈した。この試料溶液を 10 分間振とうし、¹H NMR 測定を行った。以上の操作を、1.0 当量 (TFA 重クロロホルム溶液 1.0 µL), 2.0 当量 (2.0 µL), 3.0 当量 (3.0 µL), 4.0 当量 (4.0 µL), 5.0 当量 (5.0 µL), 6.0 当量 (6.0 µL), 7.0 当量 (7.0 µL), 8.0 当量 (8.0 µL), 9.0 当量 (9.0 µL), 10 当量 (10 µL), 15 当量 (15 µL), 20 当量 (20 µL), 25 当量 (25 µL), 30 当量 (30 µL), 35 当量 (35 µL), 40 当量 (40 µL), 45 当量 (45 µL), 50 当量 (50 µL), 55 当量 (55 µL), 60 当量 (60 µL) の各当量について試料溶液を調製して行った。

UV-vis を用いた 30 の酸添加実験

30 クロロホルム溶液 (1.5 mg, 1.2 µmol, 0.12 mM) を 10 mL 調製し、この溶液 1.0 mL (1.2×10^{-7} mol) に対して TFA を $1.0 \times 10^{3} \sim 1.0 \times 10^{5}$ 当量加えた。TFA を添加した溶液に対して、 その全容量が 5 mL (2.5×10^{-5} M) になるようにクロロホルムで希釈した。この試料溶液を 10 分間振した後に UV-vis 測定を行った。以上の操作を、 1.0×10^{3} 当量 (TFA 8.9 µL), 1.0×10^{4} 当量 (89μ L), 2.0×10^{4} 当量 (0.18 mL), 6.0×10^{4} 当量 (0.54 mL), 8.0×10^{4} 当量 (0.72 mL), 1.0×10^{5} 当量 (0.89 mL) について行った。

9-{4-[4-(N,N-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadiynyl}-10-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-



octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}anthracene 31

500 mL 三ツロフラスコに、酢酸銅(II) (997 mg, 5.49 mmol, 31 equiv.) とピリジン/メ タノール混合溶媒 (50 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 °C に加温した。この加温した溶液に対し て、55 (149 mg, 0.177 mmol, 1.0 equiv.)、57¹² (208 mg, 1.43 mmol, 8.1 equiv.) のピリジン/メタ ノール溶液 (150 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下し 40-45 °C で 12 時間撹拌した。TLC で 反応の完結を確認し、反応液に水を加え、クロロホルムで抽出し (70 mL×4)、有機層を水洗 した (50 mL×3)。無水硫酸ナトリウムで有機層を乾燥させ、溶媒を留去し、暗緑色固体を得 た。この粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35×450 mm, ヘキサン/クロロ ホルム = 7:3) によって分離精製したところ 31 を含む混合物 (188 mg) と淡黄色固体として PAR 二量体 61⁴ (90.9 mg, 22% based on 57, p 104 に記載) を得た。更にこの混合物をベンゼン によって洗浄することで、黒緑色固体として 31 (69.5 mg, 40%) を得た。

31:

¹H NMR; $\delta = 9.44$ (2H, s, *meso*-H), 9.40 (1H, s, *meso*-H), 8.71-8.63 (4H, m, Anth-H), 7.71-7.62 (4H, m, Anth-H), 7.51 (2H, d, J = 9, DMAB-H), 6.66 (2H, d, J = 9, DMAB-H), 4.26 (4H, q, J = 7, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.88-3.75 (12H, m, -C<u>H</u>₂CH₃), 3.02 [6H, s, -N(C<u>H</u>₃)₂], 1.94 (6H, t, J = 7, -CH₂C<u>H</u>₃), 1.79-1.74 (18H, m, -CH₂C<u>H</u>₃).

¹³C NMR; $\delta = 150.7(5)$, 145.8(9), 144.9(7), 143.7(8), 143.0(1), 142.3(0), 140.3(8), 140.1(8), 137.8(0), 133.9(5), 133.2(2), 133.0(1), 127.4(7), 127.4(2), 127.2(4), 121.1(7), 118.5(7), 117.7(5), 111.7(1), 107.7(6), 98.0(2), 97.9(0), 92.9(5), 91.1(5), 88.2(6), 88.0(9), 87.9(1), 86.1(7), 86.1(6), 78.1(9), 72.7(8), 40.0(8), 29.7(2), 29.7(1), 21.8(9), 19.5(5), 19.4(8), 18.1(9), 18.1(7), 17.3(7).

MS (FAB⁺); m/z 983 for C₆₆H₆₁N₅Ni (MW 982.89, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2962, 2928, 2869 (CH), 2180, 2127 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 425 \ (\varepsilon \ 5.79 \times 10^4), \ 513 \ (8.84 \times 10^4), \ 609 \ (4.19 \times 10^4).$

¹H NMR を用いた **31**の酸添加実験

31 (1.2 mg, 1.2 µmol) に対して、TFA 重クロロホルム溶液 (全容量 10 mL, TFA 0.89 mL, 1.2 M) を 1~60 当量加えた。この溶液の全容量が 0.5 mL (2.4 mM) になるように重クロロホルムを加えて希釈した。この試料溶液を 10 分間振とうし、¹H NMR 測定を行った。以上の操作を、1.0 当量 (TFA 重クロロホルム溶液 1.0 µL), 2.0 当量 (2.0 µL), 3.0 当量 (3.0 µL), 4.0 当量 (4.0 µL), 5.0 当量 (5.0 µL), 6.0 当量 (6.0 µL), 7.0 当量 (7.0 µL), 8.0 当量 (8.0 µL), 9.0 当量 (9.0 µL), 10 当量 (10 µL), 15 当量 (15 µL), 20 当量 (20 µL), 25 当量 (25 µL), 30 当量 (30 µL), 35 当量 (35 µL), 40 当量 (60 µL), 45 当量 (45 µL), 50 当量 (50 µL), 55 当量 (55 µL), 60 当量 (60 µL) の各当量について試料溶液を調製して行った。

<u>UV-vis を用いた 31 の酸添加実験</u>

31 クロロホルム溶液 (1.5 mg, 1.2 µmol, 0.12 mM) を 10 mL 調製し、この溶液 1.0 mL (1.2×10^{-7} mol) に対して TFA を $1.0 \times 10^{3} \sim 1.0 \times 10^{5}$ 当量加えた。TFA を添加した溶液に対して、 その全容量が 5 mL (2.5×10^{-5} M) になるようにクロロホルムで希釈した。この試料溶液を 10 分間振した後に UV-vis 測定を行った。以上の操作を、 1.0×10^{3} 当量 (TFA 8.9 µL), 1.0×10^{4} 当量 (89μ L), 2.0×10^{4} 当量 (0.18 mL), 6.0×10^{4} 当量 (0.54 mL), 8.0×10^{4} 当量 (0.72 mL), 1.0×10^{5} 当量 (0.89 mL) について行った。

<u>9-{4-[3,5-bis(N,N-dimethylamino)phenyl]-1,3-butadiynyl}-10-{4-[2,3,7,8,12,13,17,18-</u> octaethylporphyrinatonickel(II)-5-yl]-1,3-butadiynyl}benzene **32**



500 mL 三ツロフラスコに、酢酸銅(II) (728 mg, 4.01 mmol, 30 equiv.) とピリジン/メ タノール混合溶媒 (50 mL, 5:1 v/v) を入れ、40-45 °C に加温した。この加温した溶液に対し て、55 (153 mg, 0.182 mmol, 1.0 equiv.)、35 (275 mg, 1.46 mmol, 8.0 equiv.) のピリジン/メタノ ール溶液 (150 mL, 5:1 v/v) を 1.5 時間かけて滴下し 40-45 °C で 12 時間撹拌した。TLC で反 応の完結を確認し、反応液に水を加え、クロロホルムで抽出し (70 mL×4)、有機層を水洗し た (50 mL×3)。無水硫酸ナトリウムで有機層を乾燥させ、溶媒を留去し、暗緑色固体を得た。 この粗生成物をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル, φ35×620 mm, ヘキサン/クロロホ ルム = 4:1) によって分離精製したところ、黒緑色固体として 32 (46.6 mg, 25%) と褐色固体 として PAR 二量体 38 (186 mg, 34% based on 35, p 86 に記載) を得た。

32:

¹H NMR; $\delta = 9.45$ (2H, s, *meso*-H), 9.41 (1H, s, *meso*-H), 8.70 (2H, m, Anth-H), 8.65 (2H, m, Anth-H), 7.73-7.66 (4H, m, Anth-H), 6.45 (2H, d, J = 2, BisDMAB-H), 6.12 (1H, brs, BisDMAB-H), 4.26 (4H, q, J = 7, -CH₂CH₃), 3.86-3.76 (12H, m, -CH₂CH₃), 2.99 [12H, s, -N(CH₃)₂], 1.94 (6H, t, J = 7, -CH₂CH₃), 1.78-1.74 (18H, m, -CH₂CH₃).

¹³C NMR; $\delta = 151.4(3)$, 145.9(2), 144.9(5), 143.7(9), 143.0(2), 142.3(1), 140.4(0), 140.2(0), 137.8(1), 133.3(9), 132.9(7), 127.4(4), 127.4(0), 127.3(8), 127.2(1), 122.1(5), 118.2(1), 106.1(1), 98.8(6), 98.0(4), 97.9(4), 92.8(9), 91.0(6), 88.1(7), 88.1(0), 88.0(8), 87.6(1), 86.3(3), 86.0(5), 78.2(5), 72.4(2), 40.6(8), 21.8(9), 19.5(5), 19.5(4), 19.4(7), 18.1(5), 18.1(4), 17.3(7), 17.3(6).

MS (FAB⁺); m/z 1026 for C₆₈H₆₆N₆Ni (MW 1025.96, based on Ni=58.69).

IR (KBr); *v* = 2963, 2927, 2867 (CH), 2168, 2121 (C:::C).

UV-vis; $\lambda_{\text{max}} = 426 \ (\varepsilon \ 6.79 \times 10^4), \ 507 \ (9.94 \times 10^4), \ 607 \ (3.75 \times 10^4).$

¹H NMR を用いた 32 の酸添加実験

32 (1.0 mg, 0.97 µmol) に対して、TFA 重クロロホルム溶液 (全容量 10 mL, TFA 0.72 mL, 0.97 M) を 1~80 当量加えた。この溶液の全容量が 0.5 mL (1.9 mM) になるように重クロロホルムを加えて希釈した。これら試料溶液を 10 分間振とうし、¹H NMR 測定を行った。以上の操作を、1.0 当量 (TFA 重クロロホルム溶液 1.0 µL), 2.0 当量 (2.0 µL), 3.0 当量 (3.0 µL), 4.0 当量 (4.0 µL), 5.0 当量 (5.0 µL), 6.0 当量 (6.0 µL), 7.0 当量 (7.0 µL), 8.0 当量 (8.0 µL), 9.0 当量 (9.0 µL), 10 当量 (10 µL), 20 当量 (20 µL), 30 当量 (30 µL), 40 当量 (40 µL), 50 当量 (50 µL), 60 当量 (60 µL), 70 当量 (7.0 µL), 8.0 当量 して行った。

<u>UV-vis</u>を用いた 32 の酸添加実験

32 クロロホルム溶液 (1.5 mg, 1.2 μ mol, 0.12 mM) を 10 mL 調製し、この溶液 1.0 mL (1.2×10⁻⁷ mol) に対して TFA を 1.0×10³~1.0×10⁵ 当量加えた。TFA を添加した溶液に対して、 その全容量が 5 mL (2.5×10⁻⁵ M) になるようにクロロホルムで希釈した。この試料溶液を 10 分間振した後に UV-vis 測定を行った。以上の操作を、1.0×10³ 当量 (TFA 8.9 μ L), 1.0×10⁴ 当 量 (89 μ L), 2.0×10⁴ 当量 (0.18 mL), 6.0×10⁴ 当量 (0.54 mL), 8.0×10⁴ 当量 (0.72 mL), 1.0×10⁵ 当 量 (0.89 mL) の各当量について試料溶液を調製して行った。

実験の部に関する参考文献

- (a) Rajesh, K.; Somasundaram, M.; Saiganesh, R.; Balasubramanian, K. K. J. Org. Chem., 2007, 72, 5867; (b) Kakimoto, M.; Yoneyama, M.; Imai, Y. J. Polym. Sci.: Part A: Polym. Chem., 2000, 38, 3911;
 (c) Kim, H. K.; Kim, S. K.; Park, J. H.; Yoon, S. W.; Lee, M. H.; Do, Y. Chem. Asian. J., 2008, 3, 1912.
- Higuchi, H.; Ishikura, T.; Mori, K.; Takayama, Y.; Yamamoto, K.; Tani, K.; Miyabayashi, K.; Miyake, M. Bull. Chem. Soc. Jpn. 2001, 74, 889.
- 3. Tahara, K.; Fujita, T.; Sonoda, M.; Shiro, M.; Tobe, Y. J. Am. Chem. Soc. 2008, 130, 14339.
- 4. Rodriguez, J. G.; Lafuente, A.; Martin-Villamil, R.; Martinez-Alcazar, M. P. J. Phys. Org. Chem. 2001, 14, 859.
- (a) Sonogashira, K.; Tohda, Y.; Hagihara, N. *Tetrahedron Lett.* 1975, 45, 4467: (b) J. Am. Chem. Soc.
 2012, 134, 15071.
- 6. Arnold, D. P.; Johnson, A. W.; Mahendran, M. J. Chem. Soc., Prekin Trans. 1 1978, 366.
- 7. Tannaci, J. F.; Kratter, I, H.; Rider, E. A.; McBee, J. L.; Miller, A. D. Chem. Commun. 2009, 233.
- (a) Michel, R. H. J. Polym. Sci. Part A 1967, 5, 920; (b) Akiyama, S.; Ogura, F. Nakagawa, M. Bull. Chem. Soc. Jpn. 1960, 33, 3443.
- 9. Akiyama, S.; Ogura, F. Nakagawa, M. Bull. Chem. Soc. Jpn. 1960, 33, 3443.
- (a) Thorand, S.; Krause, N. J. Org. Chem. 1998, 63, 8551; (b) Zhou, B.; Chen, H.; Wang, C. J. Am. Chem.
 Soc. 2013, 135, 1246.
- 11. Destri, S.; Porzio, W.; Khotina, L.; Botta, C.; Consonni, R. *Macromol. Chem. Phys.* 2001, 202, 2572.
- 12. 56 塩酸塩および 57 は、Sigma-Aldrich Fine Chemicals Co., Ltd. の市販品を反応に使用した。56 塩酸塩: Puroduct No. 530921-1. 57: Product No. 592609-1.
- 13. Merkul, E.; Urselmann, D.; Muller, T. J. J. *Eur. J. Org. Chem.* **2011**, 238.

謝辞

本学位論文の研究は、富山大学大学院生命融合科学教育部(理学部化学科)合成有 機化学第一研究室(樋口研究室)において行われました。私がこうして研究生活において一 つの節目を迎えることができましたのも、学部4年生に研究室に配属になって以来7年とい う長きに渡って、樋口弘行教授の厳しくも暖かいご指導の賜物であると心から感謝致して おります。

研究の進め方を始め、研究姿勢のありとあらゆる方面に渡って多大なるご指導、ご 鞭撻を賜わった、樋口弘行教授に心よりお礼申し上げます。報告会等で有益なご助言、議 論を頂いた林直人准教授に厚くお礼申し上げます。研究に関しての多大な議論、ご助言と 研究生活に限らず、公私に渡って悩める私に沢山のご助言を下さった吉野惇郎助教に心よ りお礼申し上げます。また、研究室の皆様、特に研究について活発な議論を頂き、様々な面 でサポートしてくれた神野良誠修士、堀江実季学士に厚くお礼申し上げます。

春季年会をはじめとした各学会において、研究についての的確な議論だけではなく、 構造有機化学の面白さと研究の厳しさをご教授下さり、弱気になった私を常に叱咤激励して 下さった関西大学化学生命工学部 矢野将文 准教授に心よりお礼申し上げます。計算化学に ついて、その原理や実際について無知な私にご教授下さり、また公私問わず様々なご助言を 下さった富山大学薬学部 杉森保 准教授に心よりお礼申し上げます。同じ富山大学の構造有 機化学系で博士号を取得した大先輩として、研究についての議論だけに限らず、私的な相談 にも快く乗って下さった富士化学工業株式会社 梶岡孝則 博士に心よりお礼申し上げます。 また、私の研究について異分野からの視点で熱い議論を下さり、良き友人として私を励まし 続けて下さった中央大学理工学部 宮川雅矢 助教、東京大学大学院 畑澤匡広 博士、国際文 献社 橋本亜紀子 修士、学校法人向陽学園 向陽高等学校 深堀由季乃 修士、関西ペイント 株式会社 中岡晴河 修士、パナソニック株式会社 宮本文也 修士、学習院大学大学院 沖野 隼之介 修士、京都大学大学院 山中岳寛 学士に心よりお礼申し上げます。事の多少に拘わ らず、私に関わるあらゆる方々に深く感謝しますとともに厚くお礼申し上げます。

最後に、高専から大学編入、大学院修士課程、更には博士課程の13年間、化学を学びたいという私に経済的・精神的に多大な援助を下さった父 幸久、母 照美に心より感謝致 します。

平成 29 年 1 月 13 日